



社会との「対話」を深め、 社会から信頼される企業をめざします。

2008年後半、アメリカ発の金融危機が世界各国に波及しました。わが国の経済も大きな打撃を受け、さまざまな分野において需要が急激に減少し、景気停滞が深刻化しています。

この状況は長期化することが懸念されていますが、同時に、これまでのような景気循環とは違う社会全体の枠組みの変化、いわゆるパラダイムシフトを起していると考えます。

DNPは、これまでも独自の技術やノウハウを活用して、顧客の課題解決を図るP&Iソリューションに取り組み、新たな価値の創造に取り組んできましたが、こうした激しい変化の時代にこそ、私たちの果たすべき役割がますます高まってきていると考えます。

本報告書で詳しく紹介しましたが、いまDNPでは、エネルギーやライフサイエンスなど、一見印刷とは無縁と思われるかもしれない分野にも印刷技術を応用して積極的に事業を広げています。こうした分野以外にも、これまで培ってきた技術やノウハウを活かして、私たちがお役に立つことのできるフィールドは無限にあると考えています。

社会の新たな課題に気づき、その解決策を創造していく時に重要なことは「対話」です。顧客や生活者など多様なステークホルダーがどのようなことに満足せず、何を期待しているかをしっかりと把握するためにも「対話」が欠かせません。課題解決には、社内のあらゆるプロセスにおいて「対話」を深めていくことが鍵となります。「対

話」を通じて、新たな社会の仕組みに応えるソリューションを提供し、社会のなかで果たす役割を高めていくことこそがDNPのCSRの原点であると考えています。



2008年6月、洞爺湖で開催されたサミットでは、気候変動問題への対応や各国の果たすべき役割などが討議され、低炭素社会の実現に向けた方向性が確認されました。

そして2009年の12月にコペンハーゲンで開催されるCOP15（気候変動枠組み条約締約国会議）では、京都議定書に定めのない2013年以降の新たな枠組みづくりが行われます。こうした地球環境問題の新たな枠組みのなかでは、国際機関や国、地方自治体から、企業、そして個人のレベルまで、それぞれが真摯な取り組みをしていくことが求められています。

そうした対応を速やかに実施していくためにも、まずは足もとの環境対策をしっかりと固めていくことが重要で、DNPでは、取り組みの目標を常に見直しながらより高い成果の実現に努めています。

DNPは温暖化防止については、CO₂排出の原単位管理とともに、総量の削減を目標に掲げてマネジメントを推進しています。当期は、CO₂排出量削減に大きな効果が期待できる重油から都市ガス・LNG（液化天然ガス）等へのエネルギー転換を進めました。

化学物質排出に対しては、従来からVOCの削減に取り



代表取締役社長

北島義俊

組んでいますが、今後REACHなど、ますます厳しい製品中の有害化学物質管理が求められていくことから、サプライチェーン全体でマネジメントを進める必要があります。こうした背景もふまえ、DNPでは、2006年より運用してきたCSR調達に力を注いでいます。

環境問題について、生産プロセスのマネジメントとともに重視しているのが、環境負荷の削減に貢献する事業や製品の開発です。再生可能エネルギーとして期待される太陽電池等のエネルギー関連事業は従来から取り組んできましたが、2009年1月に、エネルギーシステム事業部を発足させ、事業を拡大しました。このほか、多くの事業分野で環境配慮製品の開発や提案に取り組んでいます。

.....

事業環境の変化に対応して新たな価値を創造していくには、社員が相互に自由闊達に意見を交わし、新しい課題に積極的に挑戦できる風通しの良い、働きがいのある職場環境の整備が何よりも重要であると考えています。

いまDNPでは、これまでの働き方を根本から見直して、効率的で生産性の高い自律的な働き方へ変革していく取り組みを進めています。DNPでは、社会とDNPグループの持続可能な発展と社員のこころ豊かな生活をともに実現していくために、グループ全社員でこの働き方の変革に取り組んでいます。一人ひとりの社員が時間資源を有効に活用し、仕事も個人生活もバランスよく充実させていく

ことをめざしています。

もう一つ重視しているのが、「女性社員の活躍支援」に代表されるダイバーシティへの取り組みです。ダイバーシティは社員相互の価値観を尊重し、相互の仕事の成果を高め合うことにつなげていく取り組みで、一人ひとりの持てる力を最大限引き出し、さらに、多様な社員の活躍する組織は、社会の変化に対する気づきをいち早く得られるようになると考えています。

.....

DNPでは、1992年に企業倫理行動委員会を発足させ、行動憲章を制定するなど、社員のコンプライアンス意識の啓発に努めてきました。

コンプライアンスとは一般に、法令遵守と理解されていますが、法律やルールを守ることは当然として、社会からの期待に応え信頼を得ることだと捉えています。

2008年の「金融商品取引法」の施行により、上場企業は「内部統制報告書」を作成・提出することになりましたが、DNPでは、これまでの活動をもとに、2005年にプロジェクトチームを発足させ、内部統制システムの構築・整備を進め、2008年3月期までにテスト運用を実施したうえで、4月から本格運用を開始しました。

今後も、事業のあらゆるプロセスで誠実に行動し、説明責任を果たし、透明性の高い、社会から信頼される企業をめざしてまいります。

会社概要 (2009年3月31日現在)

商号	大日本印刷株式会社 (Dai Nippon Printing Co., Ltd.)	創業	1876年(明治9年) 10月
本社所在地	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1 TEL. 03-3266-2111 (ダイヤルイン案内台) URL http://www.dnp.co.jp/ E-mail info@mail.dnp.co.jp	設立	1894年(明治27年) 1月
		資本金	114,464百万円
		従業員数	9,852名(単体) 40,317名(連結)
		営業拠点	国内: 52 海外: 21 (現地法人含む)
		製造拠点	国内: 58 海外: 9 (現地法人含む)
		研究所	国内: 14

編集方針

● 本報告書では、「社会が重要視しているテーマ」と「DNPが重要視しているテーマ」の二つの軸で報告テーマの整理を行い、社会とDNPの双方にとって重要度が高いテーマを中心に、その取り組みの内容を記載しています。記載できなかった関連情報については、インターネット(<http://www.dnp.co.jp/csr/>)でご覧いただけます。

以下の内容を検証し、抽出された事項。

- 2008年版の読者の皆さまから寄せられたご意見やご要望
- SRI(社会的責任投資)や報道機関など*が実施するCSRアンケート10種の設問内容
- 国連グローバル・コンパクトの10原則
- ISO26000(策定中)の骨格となっている社会的課題
- GRIガイドラインに掲げられている社会的課題

【DNPが重要視しているテーマ】
DNPの経営理念や21世紀ビジョン、DNPグループ行動規範にもとづき重要と考えている事項。

【報告テーマ】

経営理念・21世紀ビジョン・行動規範	P 7 ~ 11
ステークホルダーとのコミュニケーション	P 12
コーポレート・ガバナンス	P 13 ~ 14
社会的課題の解消に資するビジネス	P 21 ~ 28
法令と社会倫理の遵守	P 29 ~ 30
情報セキュリティ・個人情報保護	P 31 ~ 32
サプライチェーンを通じた社会的責任の推進	P 33
情報の適正な開示	P 34
ユニバーサル社会の実現	P 35 ~ 36
製品・サービスの安全性と品質の確保	P 37 ~ 38
働きがいのある職場	P 39 ~ 46
企業市民としての社会貢献	P 47 ~ 51
環境保全と持続可能な社会の実現	P 52 ~ 71

* Sustainable Asset Management, Ethical Investment Research Services, Carbon Disclosure Project, 特定非営利活動法人 パブリックリソースセンター、株式会社日本総合研究所、株式会社グッドバンカー、株式会社インテグレックス、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、株式会社日本経済新聞社

- 活動内容の評価に客観性を持たせるために、本報告書の記載内容全体について、NPO法人環境文明21の加藤三郎共同代表よりご意見をいただくとともに、個別のテーマごとにステークホルダーからのコメントを掲載しています。
- 活動内容をよりわかりやすく表現するため、個々の取り組みについて、実務担当者からの声を掲載しています。
- 環境セクションについては、信頼性を確保するため、株式会社新日本サステナビリティ研究所による第三者審査を受けています。また、有限責任中間法人サステナビリティ情報審査協会が定める「環境報告審査・登録マーク付与基準」に準拠していることにより、環境報告審査・登録マークが付与されています。
- 本報告書は、GRI (Global Reporting Initiative) 「サステナビリティリポーティングガイドライン Version3.0」を参考にするとともに、環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」を参照し、環境報告審査・登録マークの付与に必要な重要な環境情報を開示するように編集しました。

【報告書の対象期間】

本報告書は、原則として2008年4月1日より2009年3月31日までの活動について報告しています。ただし、一部の重要な事実については、本対象期間外の報告も含まれています。

【記述の対象部門】

本報告書は、DNPグループの全社・全部門を対象として、CSRへの取り組みを報告しています。なお、環境セクションに記述されている各種データの集計範囲については、財務会計上の連結対象会社のうち、国内の製造会社44社と物流会社1社および社内給食会社1社の合計46社60サイトを対象としています。

DNPグループCSR報告書 2009

インターネットでの関連情報の閲覧について

関連情報はこちら <http://www.dnp.co.jp/csr/2009/35.pdf>

タイトルの右側に **+** 関連情報 マークが表示された項目は、本報告書で紹介できなかった報告内容を、DNPホームページでご覧いただけます。

Web **DNPのユニバーサルデザイン** <http://www.dnp.co.jp/ud/>

掲載項目について専用ホームページが設けられている場合は、URLを表示してご案内しています。



PDF版報告書

表示されたマークやURL部分をクリックすると関連情報が別ウィンドウで表示されます。



冊子版報告書

記載されたURLをインターネットブラウザに入力すると関連情報が表示されます。

表紙について



恥ずかしながらCSRとはCorporate Social Responsibilityの略ということをはじめ知りました。会社は利益の追求だけでなく社会的責任を持つことが必要不可欠です。ただ、責任をビジュアルにすることはとても難しいテーマでした。

とても苦労しましたがCorporateのCがやさしくSRをかばっているビジュアルで、社会に対して企業はいつも手をさしのべる存在であってほしい、と願いを込めました。興味をもって手にとっていただける報告書になったのではないかと考えています。

佐野 研二郎 (アートディレクター) : 1972年東京生まれ。MR DESIGN代表。主な仕事に資生堂・コラーゲン、LISMOI、Tプー！S、ニャンまげ、ミツカンとろっ豆、nicoプロダクト、フランフランpig mug、地球ゴミ袋、ローリングストーンズ、井上陽水、宇多田ヒカル、いきものがかり、にっぽん子育て応援団など国内外で幅広い広告デザイン、キャラクターデザイン、商品開発がある。
www.mr-design.jp

本報告書に使用している書体について

本報告書の本文には、DNPのオリジナル書体である「秀英体」を使用しています。この秀英体は、明治時代に確立され、築地体と並び「明朝活字の二大潮流」として、その後の和文書体に大きな影響を与えた書体です。現在でも多くの書物を通して、読みやすい書体として読者の方々が目にされています。今後ますます、個人を主体としたコミュニケーションが活発に行われていくなかで、秀英体を万人に読みやすい文字（ユニバーサルデザイン）として、進化・継承していくことが、DNPの使命の一つと考えています。

CONTENTS

- 1 トップメッセージ
- 3 会社概要・編集方針
- 5 DNPグループの事業
 - 財務データ
 - 事業分野別実績
- 7 DNPグループのCSR
 - CSRの基本的な考え
 - コーポレート・ガバナンス

- 15 活動実績・活動目標
- 19 2008年度の受賞・評価

20 DNPグループのCSRへの取り組み

- 21 本業を通じた社会の発展への貢献

特集

持続可能な社会に貢献するDNPの印刷技術

クリーンエネルギー
ライフサイエンス

- 29 法令と社会倫理の遵守
- 31 情報セキュリティの確保
- 33 サプライチェーンを通じた社会的責任の推進
- 34 情報の適正な開示
- 35 ユニバーサル社会の実現
- 37 製品・サービスの安全性と品質の確保
- 39 人類の尊厳と多様性の尊重
- 41 安全で活力ある職場の実現
- 47 企業市民としての社会貢献

52 環境保全と持続可能な社会の実現

マネジメントシステムによる環境管理
2008年度活動目標・実績一覧
地球温暖化防止への取り組み
環境汚染物質の削減に向けた取り組み
循環型社会の構築に向けて
海外拠点での活動
第三者審査報告書

73 第三者意見

財務データ

(2009年3月期)

DNPグループの事業は、印刷事業と清涼飲料事業で構成されています。

印刷事業においては、出版・商業印刷、ICカード、ネットワークビジネスなどの「情報コミュニケーション部門」、包装、住空間マテリアル、産業資材などの「生活・産業部門」、ディスプレイ製品、電子デバイスなどの「エレクトロニクス部門」など、幅広い事業を展開しています。

清涼飲料事業においては、北海道コカ・コーラボトリング株式会社を中心としてコーラ、コーヒー飲料、茶飲料などを製造・販売しています。

DNPグループの事業ビジョンは「P&Iソリューション」。創業以来培ってきた印刷技術と、デジタル化により急速に進展してきた情報技術を融合させて、顧客の課題の解決に取り組んでいます。

2008年度は、積極的な営業活動を展開して顧客ニーズに対応した製品とサービスを提供するとともに、コスト削減をめざした「モノづくり21活動」にグループをあげて取り組み、業績の確保に努めました。

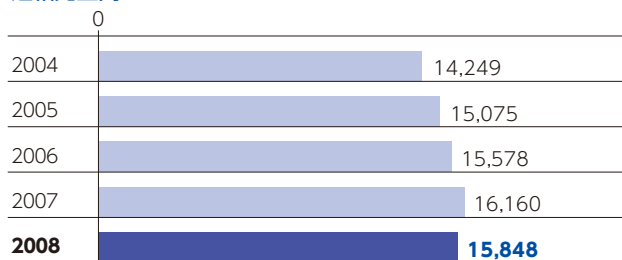
その結果、当期の連結売上高は1兆5,848億円、連結営業利益は461億円、連結経常利益は473億円となりましたが、エレクトロニクス部門を中心に固定資産の減損損失506億円と投資有価証券評価損136億円を計上したことなどから、連結当期純損失は209億円となりました。

DNPグループの2008年度連結経営成績

連結売上高	1兆5,848億円	(前期比1.9%減)
連結営業利益	461億円	(前期比47.0%減)
連結経常利益	473億円	(前期比45.2%減)
連結当期純損失	▲209億円	(前期は451億円の純利益)

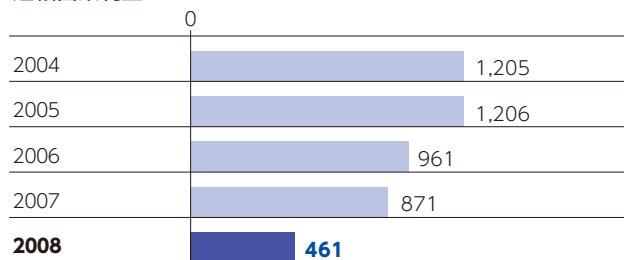
連結売上高

(単位:億円)



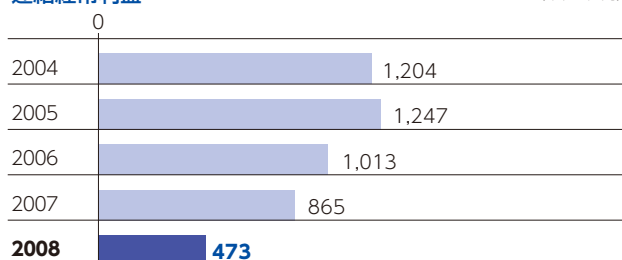
連結営業利益

(単位:億円)



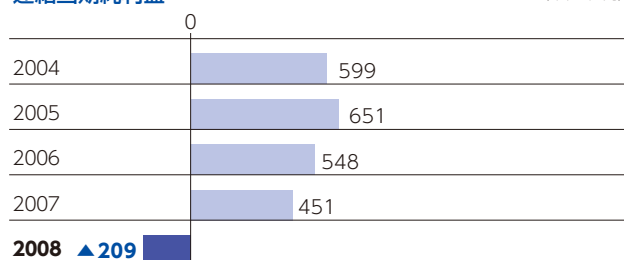
連結経常利益

(単位:億円)

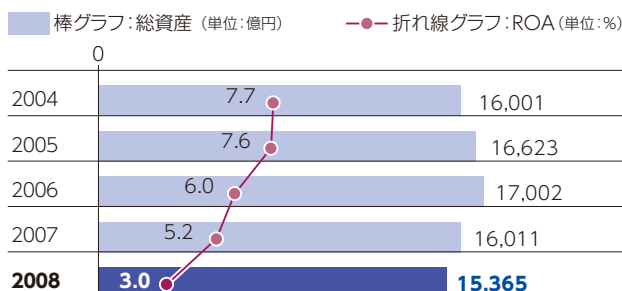


連結当期純利益

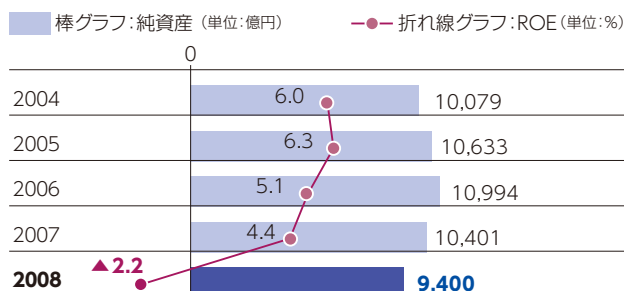
(単位:億円)



総資産 / ROA※



純資産 / ROE※

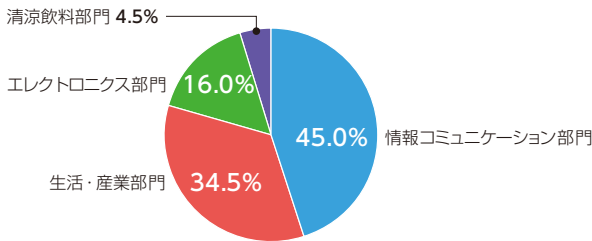


※【ROA】総資産利益率。経常利益をベースに算出しています。

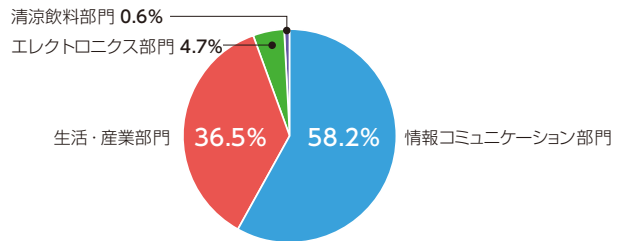
※【ROE】自己資本利益率。純資産から少数株主持分を控除した自己資本と当期純利益をベースに算出しています。

事業分野別実績 (2009年3月期)

売上高の事業部門別構成比



営業利益の事業部門別構成比



情報コミュニケーション部門

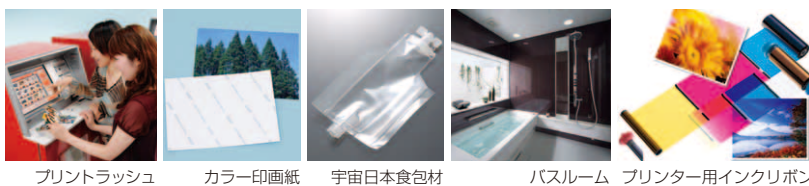
出版印刷: 雑誌や書籍、CD-ROM・DVD等の電子出版物など
商業印刷: カタログ、パンフレット、ポスター、チラシ、POP、イベント企画など
ビジネスフォーム: 通帳、各種カード、IPS (パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送を行うサービス) など



年	売上高 (億円)	営業利益 (億円)
2004	6,406	493
2005	6,624	510
2006	6,688	509
2007	6,798	430
2008	7,184	316

生活・産業部門

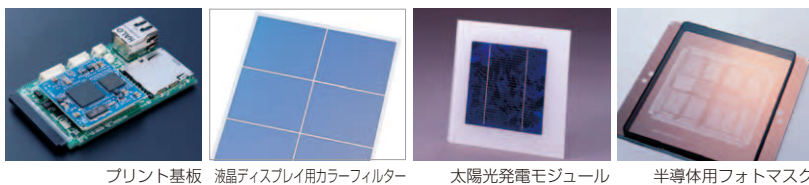
包装: 食品、飲料、菓子、日用品、医薬品などの容器包装材、無菌充填システムなど
住空間マテリアル: 住宅、家具などの内外装材、金属化粧板など
産業資材: ディスプレイ用光学フィルム、プリンター用インクリボン、バーコード用インクリボン、カラー印画紙など



年	売上高 (億円)	営業利益 (億円)
2004	4,499	360
2005	4,799	375
2006	5,327	362
2007	5,557	318
2008	5,518	199

エレクトロニクス部門

ディスプレイ製品: 液晶ディスプレイ用カラーフィルター、有機ELディスプレイ用部材など
電子デバイス: 半導体用フォトマスク、リードフレーム、パッケージ基板、MEMS製品など



年	売上高 (億円)	営業利益 (億円)
2004	2,696	396
2005	2,967	378
2006	2,919	148
2007	3,223	198
2008	2,559	25

清涼飲料部門

北海道コカ・コーラボトリング株式会社による清涼飲料水の製造、販売など



年	売上高 (億円)	営業利益 (億円)
2004	729	16
2005	764	2
2006	741	6
2007	734	13
2008	717	3

印刷事業

清涼飲料事業

CSRの基本的な考え

社会から信頼される企業であるために。

DNPは1876年(明治9年)、「秀英舎」として誕生しました。

日本で最初の本格的な印刷会社であり、印刷事業を通じて

西欧の文献をあまねく伝えることを目的としていました。

この秀英舎の舎則に「文明ノ業ヲ営ム」という言葉が記されていました。

これは、日本の近代化に資する事業を行うことによって、社会の発展に寄与するという志を表し、まさに創業の「理念」と言うべきものでした。

以来130年以上にわたり、私たちはこの志を受け継いでいます。

21世紀を迎え、社会に貢献するという志は、「DNPグループ21世紀ビジョン」に継承され、

DNPのCSR活動を支える基本の考え方となっています。

事業を通じて社会の発展に貢献



DNPは創業以来、事業を通じて社会の発展に貢献することを使命としてきました。1876年の創業からしばらく、当時の最先端技術を結集した金属活版印刷により書籍や雑誌の印刷を行い、歴史的な転換期を迎えた日本に新しい文明を伝える重要な役割を担いました。この頃自家製造し販売した活字は「秀英体」と呼ばれ、書籍や雑誌に欠かせない書体として出版事業を支えました。その後、秀英体活字は、時代時代に合わせて研究改良され、書籍の品性を高めるとして永年にわたって使われ親しまれ、今日ではデジタル化されたフォントとして受け継がれています。

それがDNPグループのCSRの原点です。

企業が果たすべき三つの責任

企業が社会のなかで果たすべき最も根源的な責任は、“社会に対して価値を提供する”ことだと、私たちDNPグループは考えます。社会の持続可能な発展のために必要な製品やサービスを提供することで、企業も成長していくという関係づくりが求められているのです。DNPグループは、事業ビジョン「P&Iソリューション」の推進を通じて、顧客や社会の課題解決を実現していくことで、この第一の責任を果たしていきます。

次に企業が果たすべき責任は、価値創造のプロセスを公正・公平に遂行することです。生み出した価値がどれほど優れ、社会に役立つものであっても、価値創造プロセスで環境を破壊したり、法に抵触したりすれば、その価値は損なわれます。そのためDNPグループは、全社員が「DNPグループ行動規範」に則り“常に誠実に行動”していくことで、この責任を果たしていきます。

もう一つの責任は、社会に対して“説明責任”を果たし、透明性の高い企業になることです。DNPグループは、全社員が日々の業務においてステークホルダーと「対話」し、相手の意見を聞き、かつ自らも正しい情報を提供していくことで、説明責任を果たしていきます。

信頼される企業であり続けるために

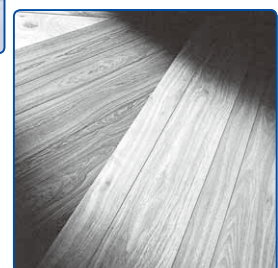
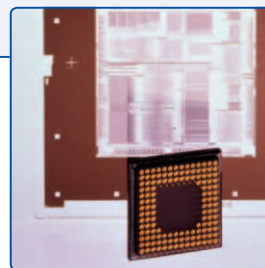
CSR (Corporate Social Responsibility) は、一般的に「企業の社会的責任」と訳されますが、私たちDNPグループでは、CSRとは「社会から信頼される企業になる」ことだと考えています。

DNPグループは企業が果たすべき三つの責任、「価値の創造」「誠実な行動」「高い透明性(説明責任)」を同時に進めていくことで、社会から信頼される企業であり続けたいと考えています。

「拡印刷」による新たな価値の創出

DNPは価値の提供を通じて、社会の発展に貢献してきました。その飛躍の大きなきっかけとなったのが1950年代、「拡印刷」による他分野への進出でした。書籍や雑誌の印刷で培った技術を応用・発展させ、包装材をはじめ、住宅内装材、エレクトロニクス関連部材など、人々の暮らしになくてはならない製品を生み出しました。これらの製品は社会を豊かにし、今日、人々にあたりまえのように利用されています。

21世紀のDNPグループは、「拡印刷」を基盤におきながら、印刷技術と情報技術を融合させ、さまざまな産業の課題を解決してきた知識やノウハウを活かして、21世紀の創発的な社会に対して新しい価値を生み出すソリューションの提供を通じて、社会から信頼される企業をめざします。



CSRの基本的な考え

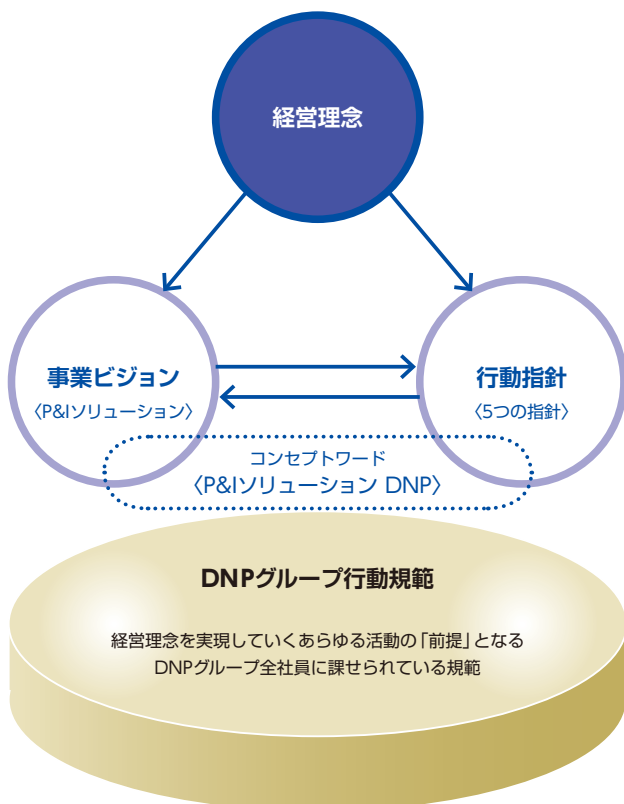
事業ビジョン「P&Iソリューション」を通じて新しい価値を創出し、
創発的社会的持続可能な発展に貢献していきます。

DNPグループ21世紀ビジョン

「DNPグループ21世紀ビジョン」は、「経営理念」「事業ビジョン」「行動指針」で構成されており、DNPグループが社会、環境と共生しながら、ともに発展していくという基本的な考え方と方向性を示しています。

「経営理念」は、DNPグループの社会的使命であり、全社員が最も大切にしなければならない価値観を表しています。「事業ビジョン」と「行動指針」は経営理念を実現するための事業と社員行動の方向性を示しています。

「DNPグループ行動規範」は、理念を実現するためのあらゆる活動の前提となり、DNPグループ全社員が常に誠実に行動していくための規範です。



経営理念

DNPグループは
21世紀の創発的な社会に貢献する

21世紀社会は、個人の価値観が多様化し、多様化した価値観が相互に刺激し合うことで、さらに新たな価値観が生まれる創発的な社会になると考えています。私たちDNPグループはこのような創発的な社会こそが、人類にとってより良い社会であるとの認識に立ち、創発的な社会に貢献することを経営理念にしています。

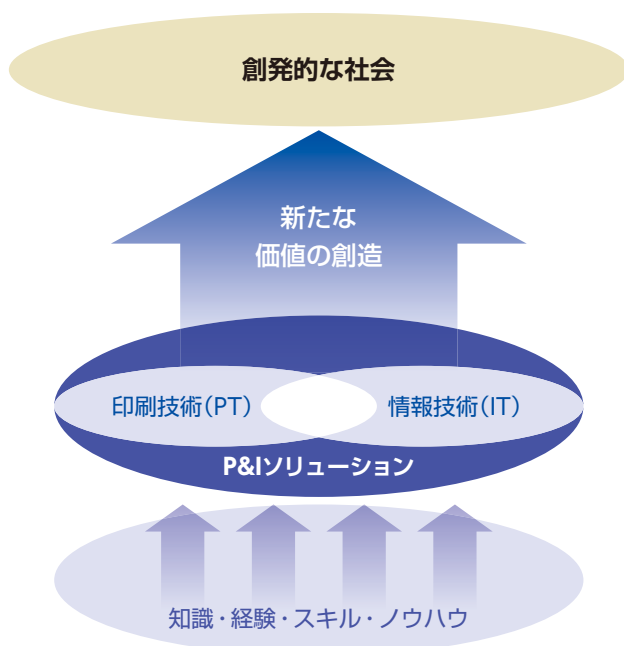
経営理念はDNPグループの全社員が共有する最も重要な価値観であり、一企業市民として果たすべき社会的使命であると考えています。そして、価値観が多様化する創発的な社会の変化をいち早く捉え、顧客や生活者、さらには社会にある多様な課題を明確にして解決を図ることで社会的責任を果たしていきます。

事業ビジョン

「P&Iソリューション」

私たちは、印刷技術 (PT) と情報技術 (IT) を融合させて創発的な社会における顧客の問題や課題を発見し、解決します。

創発的な社会では、予想もしない現象や新しい出来事が次々と生まれ、顧客や生活者はそれらの現象に対応を迫られるなど、多くの複雑な問題・課題を抱えるようになります。私たちDNPグループは、こうした顧客や生活者との「対話」を深め、印刷技術 (Printing Technology : PT) と情報技術 (Information Technology : IT) をはじめ、これまでの事業で培った知識・経験・スキル・ノウハウを活用して、さまざまなソリューションを提供することにより、これらの問題や課題を解決していく。これが、私たちの事業ビジョンであり、創発的な社会に貢献するための事業の方向性を示しています。



行動指針

事業ビジョンを実現し、創発的な社会に貢献していくために、DNPグループの社員一人ひとりがとるべき行動のあり方を「5つの指針」で示しています。

1. 私たちが関わるあらゆる人と「対話」する

生活者や顧客の希望や夢、さらには自身が気づいていない課題を「対話」によって発見します。認識した課題について、社内のさまざまな部門の人と「対話」を深め、解決法を見いだします。

2. 課題解決に向け「自立・協働」する

専門的な知識と技術を身につけ、自立することで、対話の中に散りばめられた課題への気づきが得られます。そのうえで、相互の価値観と役割を認め合いながら協働し、生活者・顧客の満足を得るソリューションを提案します。

3. 困難な課題にも果敢に「挑戦」する

私たちはプロとして、課題が困難であればあるほど、それだけ大きな期待を寄せられていると認識し、その課題に積極的に挑戦し、プロとしての能力をさらに磨きあげます。

4. 公正・公平を旨として、常に「誠実に」行動する

私たちは法や社会の規範に従うことはもちろん、他者を思いやり、率直に対話し、誠実に行動します。こうした行動は、社会からの共感や信頼を生み、私たちが、社会に提供する「価値」を高めることにつながります。

5. 自らの判断や行動に「責任」をもつ

自分自身の判断と行動について、一人ひとりが責任をもちます。これにより、仲間からの信頼を高めるとともに、自分が実行したプロセスを客観的に、的確に評価することができ、次の機会の大きな飛躍につながります。

CSRの基本的な考え

「DNPグループ行動規範」に則り、常に誠実に行動し、社会から信頼され続ける企業をめざします。

DNPグループ行動規範 + 関連情報

DNPグループでは、経営理念を実現するためのあらゆる活動の前提となり、また、自らを律し、法律はもとより高い倫理観にもとづいた行動をとり続けるための規範として「DNPグループ行動規範」を定めています。

この行動規範はDNPグループと社会の双方にとって重要であると考えられるテーマで構成されており、この行動規範に則って、常に誠実な行動をとることをCSR活動の基本としています。

国連グローバル・コンパクトに賛同

DNPグループは、2006年7月に国連のグローバル・コンパクト（GC）への賛同を表明しました。

GCは、人権・労働基準・環境・腐敗防止の分野にわたる10原則からなり、賛同企業がこの10原則に自主的に取り組むことで、社会の持続可能な成長をめざすものです。私たちは、DNPグループ行動規範とGCの10原則に則った活動を推進し、さらに誠実な企業となるよう努めていきます。

DNPグループ行動規範

1. 社会の発展への貢献
1. 企業市民としての社会貢献
1. 法令と社会倫理の遵守
1. 人類の尊厳と多様性の尊重
1. 環境保全と循環型社会の実現
1. ユニバーサル社会の実現
1. 製品・サービスの安全性と品質の確保
1. 情報セキュリティの確保
1. 情報の適正な開示
1. 安全で活力ある職場の実現

グローバル・コンパクトの10原則

人 権	企業は、 原則 1： 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、 原則 2： 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。
労働基準	企業は、 原則 3： 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、 原則 4： あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、 原則 5： 児童労働の実効的な廃止を支持し、 原則 6： 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。
環 境	企業は、 原則 7： 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、 原則 8： 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、 原則 9： 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。
腐敗防止	企業は、 原則 10： 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

コーポレート・ガバナンス

ステークホルダーから信頼される企業であるために、
コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

基本的な考え方

DNPグループは、21世紀にふさわしい創発的な企業として社会的責任を果たし、さらに株主や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーから信頼されるために、コーポレート・ガバナンスの充実が、経営上の重要課題であると考えています。的確な経営の意思決定、それにもとづく適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの監督・監査を可能とする体制を構築・運用するとともに、研修・教育を徹底して個々人のコンプライアンス意識を高め、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制

DNPは、経営環境の変化に迅速に対応できるよう、多岐にわたる事業分野に関しそれぞれの専門的知識や経験を備えた取締役が、経営の意思決定に参加し、職務を執行するとともに、他の取締役の職務執行の監督を行うことのできる体制にしています。

取締役任期は1年とし、事業年度における経営責任の明確化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスと経営体制の強化を図っています。

取締役会

取締役会は、社外取締役1名を含む25名から構成され、原則として月1回開催し、相互に職務の執行を監督し、適正な監督機能を確保しています。また、経営活動の迅速性と効率性を高めるため、専務以上の取締役で構成する経営会議を設置し、経営方針、経営戦略および経営上の重要な案件等について検討・審議しています。なお、取締役は、月1回開催される経営執行会議において、効率的な経営の意思決定に資する情報交換を行っています。

また、取締役会で選任した役員は、取締役会で決定された事項の業務執行を担当し、経営執行会議への出席等を通じて取締役と密接に対話し、より現場に近い立場からの意見を経営に反映しています。

監査役会

DNPは監査役会設置会社であり、監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成され、各監査役は、取締役の職務執行について、監査役の定める監査基準および分担に従い、監査を実施します。また、監査役は、会計監査人から期初に監査計画の説明を受け、期中に適時監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、緊密な連携を図っています。なお、監査役の職務を補助するために、監査役室を設置し、専任のスタッフは、監査役の指示に従ってその職務を補助します。

※ DNPと社外取締役および社外監査役とは人的関係、資本的關係、または取引関係その他の利害関係はありません。

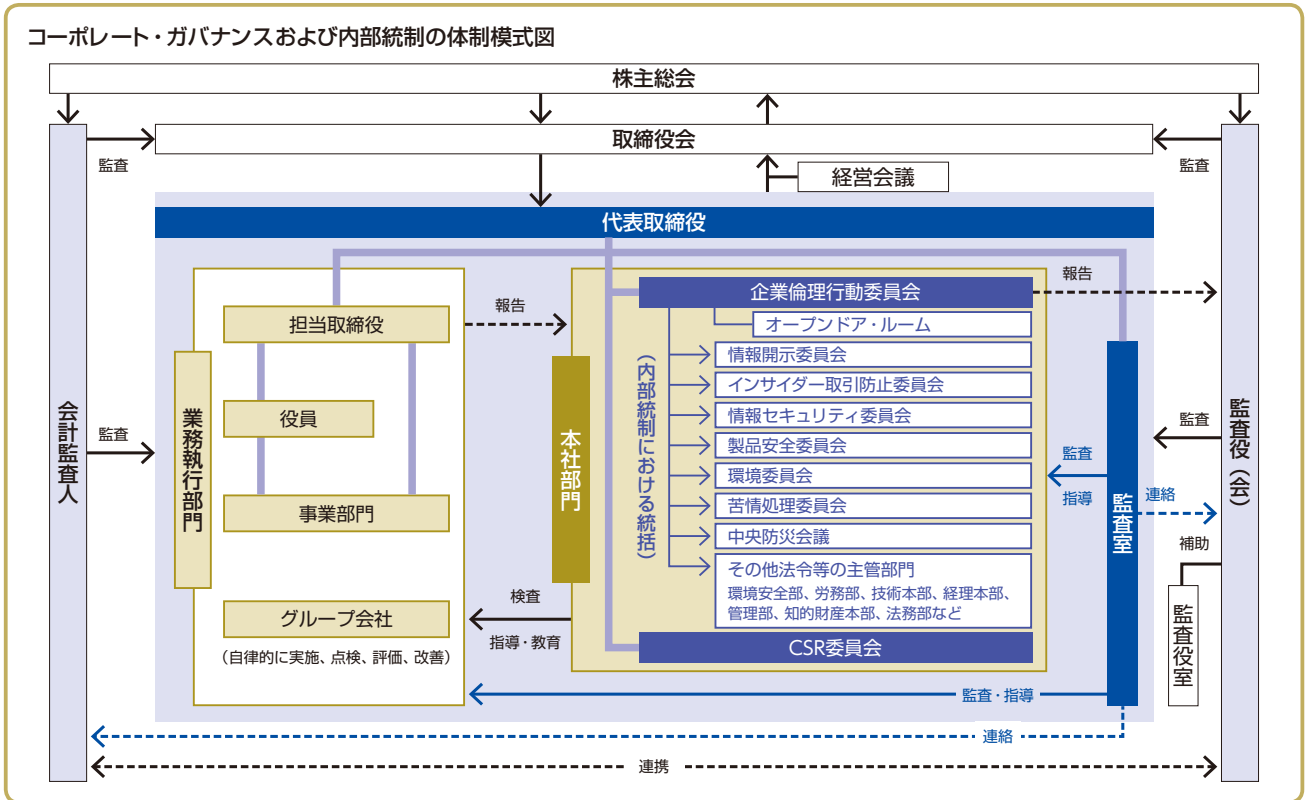
内部統制システム + 関連情報

DNPは、会社法にもとづく、「業務の適正を確保するための体制の整備（いわゆる内部統制システム）」の基本方針を、取締役会で決議しています。

内部統制報告制度への対応

金融商品取引法の全面施行により、上場会社は、2008年度以降、財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制を評価し、その評価結果をふまえて「内部統制報告書」を作成・提出することが義務づけられています。

DNPでは、「内部統制システムに関する基本方針」を受けて、金融庁内部統制実施基準等に従い、自社の評価方針・手続・方法、評価体制、評価範囲、評価スケジュール、評価の記録・保存等に関する方針・計画・マニュアル等を策定しています。これらに沿って、会計監査人とも適宜協議を図りながら、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の有効性を評価し、その評価結果をふまえて、業務プロセスに組み込まれ一体となって遂行される内部統制（ITを利用した統



制を含めた、決算・財務報告、販売、在庫管理等の業務プロセスに係る内部統制)の有効性を評価しています。また、内部統制の不備が発見された場合には、速やかにその是正を進めています。

なお、DNPにとって初年度となる2008年度の「内部統制報告書」は、有価証券報告書と併せて、会社情報の開示を検討する情報開示委員会の審議を経たのち、取締役会の決議を受けて提出する予定です。

内部統制に関する方針・体制・計画等の策定

金融庁内部統制実施基準等に従い、DNPとしての評価方針・手続、評価体制、評価範囲、評価スケジュール等を定めた基本方針・計画書・各種マニュアル等を策定するとともに、経営者を関与させた評価体制を定めています。評

価にあたっては、広範な評価範囲への対応、内部統制の改善促進のため、被評価部門自身による自己評価 (CSA) を積極的に活用しています。

内部統制の評価ツールの整備

内部統制の適切かつ効率的な評価に役立てるため、専用の情報システムを活用し、内部統制の評価に関する大量の情報をデータベース化して管理しています。



評価ツール
日本オラクル(株)
Oracle GRC Manager リリース7.7.1の画面

策定文書の種類

	継続的	年度ごとに更新
基本方針	基本方針書	
基本計画		基本計画書(00期) ● 評価体制 ● 評価範囲(拠点) ● 評価対象業務プロセス ● 評価対象システム一覧 ● 年間スケジュール概要 等
マニュアル	全社的な内部統制評価マニュアル 業務プロセスに係る内部統制評価マニュアル 等	

評価体制

内部統制報告書署名者	社長、経理本部担当取締役(最高財務責任者)
評価責任者	監査室担当取締役、監査室長
評価担当者	監査室 担当者
評価	
本社部門プロセスオーナー	各本社部門の長
事業拠点プロセスオーナー	各事業部長、各子会社社長
自己点検担当者	各事業部、各子会社ごとの点検担当者

テーマ	2008年度の目標	2008年度実績
<p>社会の発展への貢献</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「DNPグループ 21世紀ビジョン」の浸透促進施策を強化し、国内外全社員の理解度を向上。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「DNPグループ21世紀ビジョン」の浸透促進施策を推進。 <ul style="list-style-type: none"> ● 社内報で3回にわたり「DNPグループ21世紀ビジョン」の特集企画を組み、携帯用の「ビジョンカード」を作成・配付。 ● 海外グループ社員向けに「DNPグループ 21世紀ビジョン」と「DNPグループ行動規範」の英語版の冊子を作成・配付。
<p>法令と社会倫理の遵守</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「DNPグループ行動規範」を企業倫理研修の必須項目に設定。英語版を海外拠点に配付し、国内外全社員への浸透を促進。 ● 企業倫理への取り組みが形骸化することなく、さらにその成果を高めていくため、現在取り組んでいる各種リスクマネジメント、各種研修などを確実に継続させ、実施。 ● 「金融商品取引法」が求める内部統制の整備、運用状況の点検・検証・評価を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自律的企業倫理研修において、部門長が自ら行動規範を説明し、理解を促進。 海外拠点では、現地の実情等に配慮し、行動規範を各部門トップから説明、浸透を促進。各地の実情によって、それぞれの解釈に違いはあったものの、DNPグループの一員としての自覚が向上。 ● 各種点検、評価および研修など、いずれも当初の計画通り実施。 ● 2009年6月金融庁への内部統制報告書提出に向け、体制整備を進め、「内部統制の自己点検」などにより実効性の検証を実施。
<p>情報セキュリティの確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 大日本印刷としてのプライバシーマーク認証取得とともに、引き続きグループ全体の情報セキュリティ管理体制の強化を推進。 ● 盤石なセキュリティ体制を維持・継続するため、継続的にPDCAサイクルを実行。 ● 全社員に対するセキュリティ教育を継続するとともに、公的規格をふまえた点検・検査要員を養成。 ● 自社製品の導入などを推進し、DNPグループ各拠点のセキュリティレベルを強化。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大日本印刷が法人としてプライバシーマーク認証を取得。 ● 検査・指導体制を強化。 ● 公的規格をふまえた点検・検査要員養成のための教育を実施（全8回、延べ268名受講）。 ● SSFCフォーマット社員証を用いたセキュリティシステム、暗号化製品など、自社製品導入を推進し、DNPグループ各拠点のセキュリティレベルを強化。
<p>サプライチェーンを通じた社会的責任の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「DNPグループCSR調達規準」に関する各種施策の推進。 <ul style="list-style-type: none"> ● 第2回遵守状況定期調査。 ● 主要サプライヤーに対する実地調査。 ● CSRに取り組み始めたばかりのサプライヤーを対象とする「CSR活動促進説明会」の開催。 ● 国内外グループ全社のサプライヤーへ同規準を完全適用。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「DNPグループCSR調達規準」に関する各種施策を推進。 <ul style="list-style-type: none"> ● 第2回遵守状況定期調査を実施し、サプライヤーの実態状況を把握。各サプライヤーにはそれぞれの状態を評価シートとして返送し、さらなる気づきを促進。遵守状況調査表の内容を精査するため、回答があったサプライヤーに意見調査。 ● 第2回遵守状況定期調査の内容をもとに、主要サプライヤー3社に対して実地調査。 ● グループ会社のサプライヤーに「DNPグループCSR調達規準」を適用し、各社「DNPグループCSR調達規準」遵守状況定期調査を開始。
<p>情報の適正な開示</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主・投資家の要請に迅速に応えられるよう、IRミーティングをより一層充実化。 ● アニュアルレポートや、株主通信などのIRツールを最大限に活用し、市場や技術の動向をわかりやすく表現。 	<ul style="list-style-type: none"> ● ディスクロージャーポリシーにもとづき、透明性・公平性・継続性を基本にタイムリーに情報を開示することに努め、IRミーティングを年間221回実施。 ● 情報開示委員会にて、開示する情報の内容・方法・時期などについて審議し、承認後、速やかに開示。 <ul style="list-style-type: none"> ● 適時開示規則に該当する重要情報や、DNPを理解するうえで必要・有用と思われる情報について、迅速かつ積極的に開示するとともに、エレクトロニクス製品に関するレクチャーなどを実施。 ● ホームページを活用し、IR情報を英語と日本語で提供。
<p>ユニバーサル社会の実現</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● あらゆる人が安全で快適に暮らせる社会（ユニバーサル社会）の実現に向け、全社展開を加速するため、下記重点項目を推進。 <ul style="list-style-type: none"> ● 全事業分野におけるUD活動宣言。 ● 生活者や顧客の課題解決のための環境整備。 ● 教育啓発活動。 ● NPO、研究機関との協力関係の強化。 	<ul style="list-style-type: none"> ● ユニバーサル社会の実現に向け、以下の取り組みを実施。 <ul style="list-style-type: none"> ● 全事業分野における活動指針として、「ユニバーサルデザイン宣言」を実施するとともに、同宣言のリーフレットを作成・発行。 ● 全社員に向けた教育啓発活動として、ネットワークラーニングを実施。 ● 国際ユニバーサルデザイン協議会など、外部機関との協働を推進。

○：目標を達成した、または順調に推移 △：積極的に取り組んでいるが、目標達成に至らなかった ×：取り組みが不十分

評価	参照ページ	2009年度の目標
○	P 21 - 28	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内外全社員が「DNPグループ 21世紀ビジョン」をこれまで以上に理解し、実際の行動につながるよう、引き続き浸透促進施策を推進し、これまで以上に創発的な社会の発展に貢献する人材を育成。 ● DNPがこれまで培ってきた印刷技術 (PT) と情報技術 (IT) を最大限に活用し、エネルギー分野やバイオマテリアル分野の製品開発を積極的に行い、低炭素社会の実現やクオリティ・オブ・ライフの向上に貢献。
○ ○ ○	P 29 - 30	<ul style="list-style-type: none"> ● DNPグループ全体に対し、より一層の企業倫理の定着・浸透を実現するため、若年層および海外グループ各社へ教育・研修を拡大。 ● 企業倫理への取り組みを形骸化させないため、効果的な教育・研修とリスクマネジメントの見直し、強化を実施。
○ ○ ○ ○	P 31 - 32	<ul style="list-style-type: none"> ● 高度な情報セキュリティ体制の維持・継続により、情報資産を適正に保護し、社会からの信頼を一層向上。 <ul style="list-style-type: none"> ● 個人情報保護管理体制並びに情報セキュリティ管理体制の維持とPDCAによる継続的な見直し、改善の実行。 ● 新たな脅威やリスクに対応するため、グループ各拠点での自律的点検・改善体制を構築。 ● 全社員のセキュリティ意識向上のため、研修・教育の実行。 ● グループ各拠点での物理的セキュリティ対策の実施と標準化。
○	P 33	<ul style="list-style-type: none"> ● 「DNPグループCSR調達規準」に関する各種施策を推進。 <ul style="list-style-type: none"> ● 第3回「DNPグループCSR調達規準」遵守状況定期調査を実施。 ● 第3回「DNPグループCSR調達規準」遵守状況定期調査の回答サプライヤーごとに評価結果を評価シートとして返送。 ● 主要サプライヤーに対して実地調査を実施。 ● サプライヤー向けに「CSR活動促進説明会」を開催。
○ ○	P 34	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主・投資家の要請に迅速に応えられるよう、IRミーティングをはじめとしたコミュニケーション機会をより一層充実化。 ● ホームページをはじめ、アニュアルレポートやデータブック、株主通信などのIRツールを最大限に活用し、DNPの取り組み、市場や技術の動向をわかりやすく表現。 ● 生活者視点でステークホルダーとの関係を捉えなおし、社内外のコミュニケーションを深めていくことで、DNPグループの企業風土変革を推進。 ● 社内外のステークホルダーへの説明責任を強化し、DNPIに対する理解を促進。
○	P 35 - 36	<ul style="list-style-type: none"> ● 本業のなかでユニバーサルデザインを実践。 <ul style="list-style-type: none"> ● DNP独自の評価方法やモニター制度を開発。 ● NPO、研究機関といった外部機関との協働を推進。

テーマ	2008年度の目標	2008年度実績
<p>製品・サービスの安全性と品質の確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 新たに包装事業部、住空間マテリアル事業部、中部事業部など計5事業へのBCP（事業継続計画）の策定を推進し、BCP策定済の事業部門を10部門に拡大。 ● 製品クレーム率のより一層の削減。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 社員の給与や取引先との勘定にかかわる部門の計2部門でBCPを策定し、既に策定を完了しているエレクトロニクス事業などを含め7部門にBCPを展開したが、当初計画した3事業については策定に未達。 ● 発生した製品事故事例に対し、原材料、製造工程および品質管理体制などの見直しを行い、運用を強化。
<p>人類の尊厳と多様性の尊重</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「女性社員の活躍支援ミーティング」のグループ全体への水平展開を推進するとともに、受講率を向上。 ● “くるみん”次世代認定マークの第2期行動計画の取り組みを引き続き推進するとともに、ワーク・ライフ・バランス実現に向けた諸施策を実施。 ● 男性社員の育児休業の取得数増加を促進。 ● グループハローワークを活用した再雇用者（re-work制度、シニアスタッフ制度）数の増加を促進。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 対象をDNPグループに拡大し、「女性社員の活躍支援ミーティング」を実施。 2008年度の参加人数：上司214名、女性社員282名、計496名 3年間に参加した女性社員：延べ675名 ● 次世代育成支援の観点から、子ども職場参観「DNPファミリー・フレンドリー・デー」を2008年8月に2回開催。 参加人数：計71名の社員およびその家族 ● 育児休業からの職場復帰セミナー「カンガルーの会」の男性参加者のインタビューを社内報やイントラネットに掲載するなど、制度の積極的活用を促進。 2008年度男性社員育児休業取得実績：1名 ● グループハローワーク事務局より、登録者に対し社内の求人情報等を送付。数名の再雇用希望があり面接を実施。
<p>安全で活力ある職場の実現</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 人事諸制度の運用充実に向けた取り組みをさらに推進（「目標設定および評価者研修」受講対象者拡大、DNPグループ全社員への「業務効率化ハンドブック」の配付など）。 ● 創造性と活力あふれる風土づくりに向けた労使協働による取り組みを推進（意見交換の場づくり、「全員参加」による取り組みなど）。 ● 第11次労働災害防止計画目標である2012年の労働災害死傷者数を2007年比15%以上削減することを含めた安全衛生上のリスク低減対策を推進。 ● 健康増進プランの実施に着手。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 管理職を対象とした「目標管理マネジメント研修」（55回開催、延べ1,700名参加）を開催。「目標設定研修」の対象を一般職の上位層まで拡大し、実施（全91回開催、延べ2,350名参加）。 ● 働き方の変革に向け、労使協働の「DNPグループ時間資源有効活用プロジェクト」等の推進体制を整備。「DNPグループ時間資源有効活用プロジェクト第1次基本計画（2009～2011年度）」を策定。全員参加による「業務効率化活動」を実践するため、「業務効率化ハンドブック」を配付。「第2期業務効率化エキスパートセミナー」を開催。 ● 安全衛生水準の向上を図るため「DNPグループ安全衛生管理規程」策定。「DNPグループ安全衛生推進協議会」等の推進体制を整備。労働災害防止についての具体的な数値目標を含む「DNPグループ第1次労働災害防止基本計画（2009～2011年度）」を策定。数値目標は2005年からの傾向をふまえ、休業災害度数率を2008年比61%、不労災害を含めた災害度数率を同じく66%に設定。2008年実績は休業災害度数率05年比82%（2007年比104%）、不労災害を含めた度数率は同79%（2007年比92%）。 ● 特定保健指導についての具体的な数値目標を含む「DNPグループ第1次健康保持増進基本計画（2009～2011年度）」を策定。発生が懸念されていた新型インフルエンザのパンデミック対策として「DNPグループ新型インフルエンザ対策要綱並びに対策基本計画」を策定。
<p>企業市民としての社会貢献</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 労使協働で、社員個人が取り組む社会貢献活動への支援施策を拡充。 ● グラフィックアート分野を中心とするメセナ活動を引き続き推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 社員が取り組む社会貢献活動の支援体制や制度について検討。 ● グラフィックアート分野を中心にメセナ活動を推進。 <ul style="list-style-type: none"> ● 企画展の開催（25回計94,500名来場） ● 講演会などイベントの開催（108回計5,500名来場） ● 教育機関への教育の場の提供（67団体計1,600名来場） ● 著名グラフィックデザイナーのインタビュー映像記録集DVDを主要大学、図書館、美術館など100カ所に寄贈など
<p>環境保全と持続可能な社会の実現</p>	<p>P59 - 60に記載</p>	

評価	参照ページ	2009年度の目標
△ △	P 37 - 38	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品安全の管理体制強化および社員教育の徹底などを行うとともに、製造現場の品質情報の共有化と管理状況のモニタリングなどから、製品事故を未然に防ぐ仕組みを構築。 ● すべての事業分野でBCPの策定を推進。
○ ○ △ △	P 39 - 40	<ul style="list-style-type: none"> ● 「女性社員の活躍支援ミーティング」は、ダイバーシティ推進の一環として、DNPグループ全体への浸透、理解をより深めるため継続して実施。 ● ダイバーシティ推進の取り組みを強化するため、「ダイバーシティ推進のためのアクションプログラム」を各事業部、各社で策定し、推進。 ● 定期的にダイバーシティ推進ミーティングを行い、情報共有を図りながらDNPグループ全体のレベルアップを促進。 ● 育児休業の取得回数制限の撤廃や看護休暇の取得可能日数拡大など、次世代育成関連施策の充実を促進。 ● 次世代育成および、社員の就業意欲の醸成のため、子ども職場参観「DNPファミリー・フレンドリー・デー」開催拠点を拡大し、多くの社員とその家族の参加を促進。
○ ○ ○ ○	P 41 - 46	<ul style="list-style-type: none"> ● 「DNPグループ時間資源有効活用プロジェクト第1次基本計画」のグループ共通目標に従って、「働き方の変革」を推進。 ● 将来のDNPグループの発展を支える強靱な企業体質の構築に向けた基本的労務施策としての「雇用・時間・賃金」に関する取り組みを推進。 ● 「DNPグループ第1次労働災害防止基本計画」の2009年度目標に従って、リスクの低減活動を推進。 ● 「DNPグループ第1次健康保持増進基本計画」の2009年度目標に従って、健康増進プランを推進。また、各事業場における新型インフルエンザ対策を推進。
△ ○	P 47 - 51	<p>DNPらしさを追求した社会貢献活動を推進するため、以下の施策を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 社員の社会貢献マインドの醸成。 社会貢献活動に関する理解と共感を促進するため、社内イントラサイト開設による有用な情報の提供や、有識者やNPOなどを招いた講演会等を開催。 ● DNPグループにおける社会貢献活動メニューの充実。 社員が参加しやすい活動メニューの充実を図り、労使協働も含めたグループ全体の活動を推進。
		P59 - 60に記載

年月	受賞・評価	主催
2008年4月	第47回 2008 JAPAN PACKAGING COMPETITION (JPC) 10点受賞 (受賞は納入先各社様)	社団法人 日本印刷産業連合会
	第6回 竹尾賞 「デザイン書籍」部門 審査委員特別賞(「ggg Books」の出版他)	株式会社 竹尾
2008年6月	Adobe AIRコンテスト グランプリ【C&I事業部IT開発本部】	アドビ システムズ株式会社
2008年9月	働きやすい会社2008ランキング 総合ランキング 6位	株式会社 日本経済新聞社
	平成20年度 障害者雇用優良事業所表彰 障害者雇用優良事業所「福岡県知事賞」【DNP西日本】	財団法人 福岡県高齢者・障害者雇用支援協会
2008年10月	平成20年度 障害者雇用優良事業所表彰 障害者雇用優良事業所「奈良県知事賞」【DNPデータテクノ関西】	社団法人 奈良県雇用開発協会
	第4回 品質経営度調査 総合ランキング 4位	財団法人 日本科学技術連盟
	2008年 台湾ビジネスアライアンス会議(全球招商大会) 最優秀投資パートナー賞	台湾政府 経済部
	第16回 優秀会社史賞 優秀会社史賞(「大日本印刷百三十年史」)	財団法人 日本経営史研究所
2008年11月	2008年度 日本経団連推薦社内報 総合賞(DNPグループ社内報「DNP Family」)	一般社団法人 日本経団連事業サービス
	eco japan cup 2008 環境ビジネスウィメン賞(カードゲーム「My Earth」)	一般社団法人 環境ビジネスウィメン
	第1回 気候変動の取り組みに関する企業のマネジメントシステム調査 業種別ランキング 1位(精密機器・その他製品)	株式会社 インテグレックス
2008年12月	第60回 全国カレンダー展 経済産業大臣賞2点、文部科学大臣賞1点他	株式会社 日本印刷新聞社
	第12回 環境経営度調査 総合ランキング 24位	株式会社 日本経済新聞社
2009年1月	第5回「企業力格付け」真に力のある企業ランキング 総合ランキング 13位	株式会社 日刊工業新聞社
2009年2月	20年度 ごみ減量及びリサイクル功労者表彰 事業者の部【大日本印刷 市谷工場】	東京都新宿区
2009年3月	第8回 インテグレックスアンケート「企業の誠実さ・透明性(倫理性・社会性)調査」 総合ランキング 11位	株式会社 インテグレックス
2009年4月	政令指定都市移行/市政施行120周年記念 感謝状(文化振興への貢献)【大日本印刷 岡山工場】	岡山県岡山市

SRIインデックス組み入れ状況



FTSE4Good

http://www.ftse.com/Indices/FTSE4Good_Index_Series/index.jsp



<http://www.ethibel.org/>



<http://www.sustainability-index.com>



<http://www.sam-group.com/html/main.cfm>



モーニングスター社会的責任投資株価指数
Morningstar Socially Responsible Investment Index

<http://www.morningstar.co.jp/sri/index.htm>

※モーニングスター株式会社が国内上場企業のなかから社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数です。

DNPグループのCSRへの取り組み



21 本業を通じた社会の発展への貢献

特集 持続可能な社会に貢献する
DNPの印刷技術

25 クリーンエネルギー

27 ライフサイエンス

29 法令と社会倫理の遵守

31 情報セキュリティの確保

33 サプライチェーンを通じた社会的責任の推進

34 情報の適正な開示

35 ユニバーサル社会の実現

37 製品・サービスの安全性と品質の確保

39 人類の尊厳と多様性の尊重

41 安全で活力ある職場の実現

47 企業市民としての社会貢献



特集

持続可能な社会に 貢献する DNPの印刷技術

代表取締役社長 北島 義俊

「拡印刷」が社会との絆をより深める

DNPの歴史は、印刷技術の応用の歴史だと言っても過言ではありません。1876年に秀英舎として創業して以来、私たちは印刷技術を時代時代の世界最高水準のレベルにまで高め、印刷に使われる個々の技術を多方面に応用することで、事業領域を拡大してきました。その発端は1951年の包装分野への進出でした。これを起点に印刷の対象を紙から、布、木材、プラスチック、さらには金属にまで拡げ、今日の暮らしになくてはならない製品を生み出してきたのです。こうした印刷技術の多方面への応用を私たちは「拡印刷」と呼んでいます。しかし、「拡印刷」は私たちの活動領域ばかりではなく、本業を通じた社会への貢献領域を広げることにつながりました。私たちDNPは印刷技術を核に新しい分野に挑戦し続けることで、社会との関係をより深めていきたいと考えています。

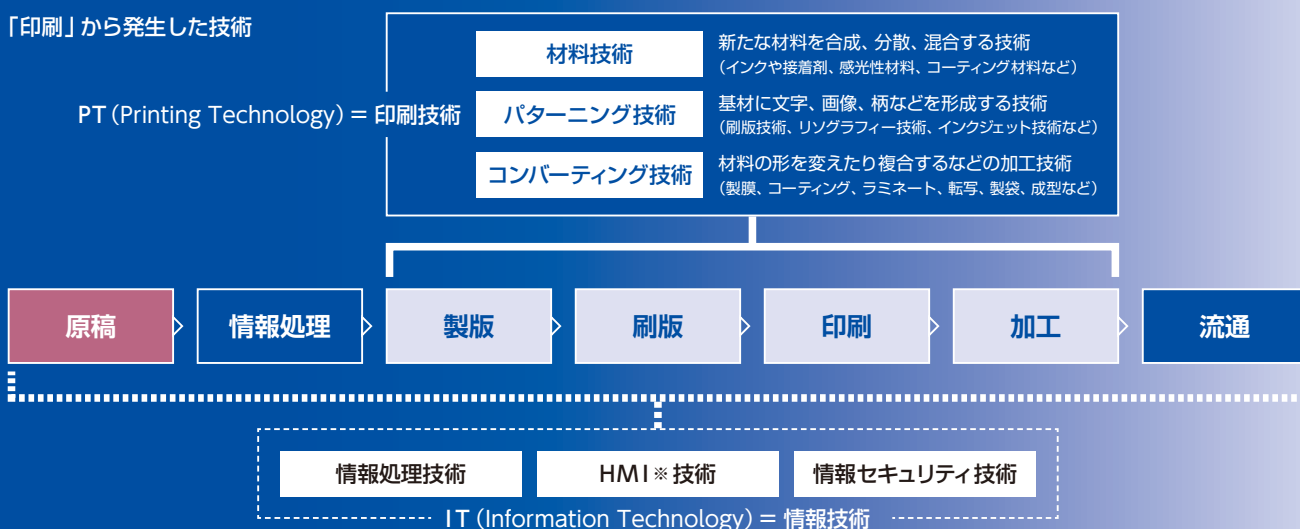


DNPの印刷技術が支える人々の暮らし

日本で初めてインスタントラーメンが誕生したのは1958年、袋入りの手軽さもあり瞬く間に普及しました。これを支えたのがDNPで、個別包装化の流れに対応して開発した軟包装材が使われていました。それ以後も私たちが開発した製品は、紙器、ラミネートチューブ、レトルトパウチ、ペットボトルなど、現在、あらゆる商品の包装材として利用されています。生活空間を構成する素材や部材を私たちは「住空間マテリアル」と呼んでいます。ここにもDNPの製品が使われています。壁材、床材、天井材などの内装材、室内ドア、クローゼット、キッチン、さらには家電製品や電車、自動車の内装にいたるまで、幅広く利用されています。この他にもデジタルカメラや写真シールのプリントに使われる材料や、テレビや携帯電話の液晶ディスプレイを見やすくする製品、目に見えないところでは液晶ディスプレイ用カラーフィルターや半導体関連部材などもDNPの製品です。そして、これらの製品のすべてが印刷技術から生まれ、画期的な商品の登場を促し、今日の私たちの豊かな暮らしを支えています。

印刷はさまざまな技術の集積体

一般に印刷とは、「版画像のインキを、画像複製を行う物体に移転させる技術の総称」と定義されます。印刷のプロセスは企画、製版、刷版、印刷、加工の主工程からなり、それぞれに幅広い技術が集積されています。印刷技術は大きく、材料技術、パターンニング技術、コンバーティング技術の3つに分けられます。材料技術とは印刷に使用する材料を合成、分散、混合する技術で、その代表材料がインキです。印刷の対象物によってインキを変える必要があります、印刷の最も基本的な技術です。パターンニングは基材に文字や画像を形成する技術で、フォトリソグラフィ、エッチングなどがあり、製版、刷版、印刷の工程で使われます。コンバーティングは材料の形を変えたり複合したりする加工技術で、フィルムなどの基材に他の材料をコーティングするのが代表的な手法です。“表面に塗布する”意味があり、印刷工程もコンバーティング技術に含まれます。このように印刷は技術の集積体であり、私たちDNPは印刷という広大なフィールドに存在する個々の技術を限りなく高めることで、他分野への展開を可能とし新たな事業分野を創出してきたのです。



※【Human Media Interaction技術】 人と情報のかわり合いに関する技術

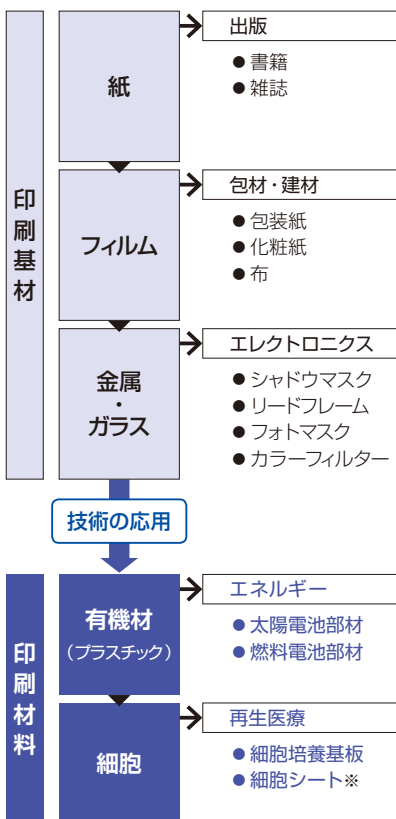
限りなく広がる印刷技術の可能性 + 関連情報

印刷技術の特長の一つは、極小の精密な模様を形成できることで、製版や刷版の工程に使われるフォトリソグラフィやエッチングなどの超微細加工技術がそれを可能にしています。私たちはこれらの技術を軸に、それまでとは全く異なる新しい製品分野を切り拓いてきました。その最初の転機は、1958年にDNPが日本で初めて製造したカラーテレビ用シャドウマスクです。0.2mm程の薄い銅板に、数百万の超微細な孔を開けることに応用されました。その後、超微細加工技術の応用範囲は、LSI回路の原版になるフォトマスク、半導体チップの接続端子になるリードフレーム、あるいは液晶ディスプレイ用カラーフィルターなどへ拡大し、最近では、毛細血管を再生する再生医療の分野や有機太陽電池などのエネルギー分野にまで広がってきています。印刷の領域が、紙からフィルム、金属、ガラスへと発展し、さらには人間の「細胞」にまで及び、私たちDNPの印刷技術がそれを可能にしているのです。



DNPの印刷技術が拓く明日

印刷領域の拡がり

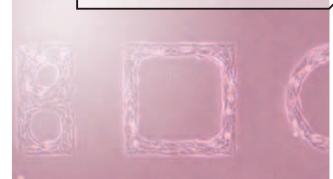


20世紀は印刷の世紀とも言われるほど、目覚ましい進歩をとげてきました。DNPの歴史はまさに印刷の歴史。ともに進化し、ともに発展してきました。そして、21世紀。ITが社会の発展のもう一つの機軸となるなか、近年、いろいろな産業分野で印刷技術が注目されるようになりました。印刷とは端的に「同じものを大量に複製するシステム」と言えますが、このシステムを支える多くの技術が、高品質の製品を安定して大量に生産する原動力になると、改めて見直されているのです。時代を画するような製品もその普及には量産化が鍵となるからです。印刷技術こそ21世紀の最高の生産技術と言えるかもしれません。DNPは創業以来、印刷技術の研鑽に努めてきました。社会の印刷技術に対する期待が高まるいま、私たちDNPの果たすべき役割も重くなっています。明日の豊かな社会を拓くために、私たちは印刷技術の可能性をさらに追求していきます。

エネルギー分野への展開
P25：クリーンエネルギー



再生医療分野への展開
P27：ライフサイエンス



※ 2009年6月現在量産化に向け、研究開発中です。

特集：持続可能な社会に貢献するDNPの印刷技術

クリーンエネルギー



低炭素社会の実現に欠かせない次世代エネルギー。
DNPは印刷技術を駆使し太陽電池や燃料電池の分野で、
画期的な製品を生みだし、その普及に貢献していきます。

研究開発センター 関西研究所 所長 大星 隆則

クリーンエネルギー分野の取り組み

DNPが特に注力している分野の一つがエネルギー関連で、私たちは次世代のエネルギーと言われる太陽電池や燃料電池の研究を行っています。

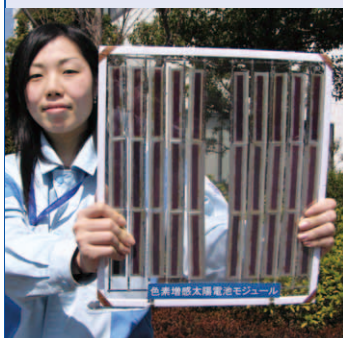
太陽電池では、関連部材のバックシートと充填材を2003年に開発し、2009年1月から専用工場での生産が始まりました。また、2002年からは有機系太陽電池（色素増感型太陽電池、有機薄膜太陽電池）の研究を始め、現在、モバイル用などの電源として色素増感型太陽電池の実用化をめざしています。一方、燃料電池の研究は2000年頃からスタートしました。DNPでは1990年代の半ば頃からリチウム電池の研究を始め、その後、関西の企業と合併会社を設立し、リチウムイオン2次電池用電極材を工場生産しています。このリチウム電池の研究実績を燃料電池に活かそうと考えたのです。現在、「MEA（膜・電極接合体）」とこれを作製するための「MEA作製用触媒転写フィルム」の製品化をはじめ、金属セパレータなど燃料電池に欠かせない部材の研究開発を進めています。

印刷技術が可能にしたフィルム太陽電池

太陽電池は光エネルギーを直接電力に変換する電力機器で、発電素材によって無機系と有機系があります。現在は無機系のシリコンを使った太陽電池が主流となっていますが、その製造には多大な設備とエネルギーが必要で、コストや環境負荷が課題となっています。

この無機系に代わるものとして期待されているのが有機系の色素増感型太陽電池で、プラスチック製シートの上に薄い色素の層を塗布し密封した構造をしています。植物が光合成でエネルギーをつくるように、光を吸収すると色素が電気エネルギーを生み出す性質を利用しています。このフィルム状の太陽電池を可能にしたのがDNPの印刷技術なのです。低温塗布、転写、プレス、マイクロ波照射など、さまざまなコンバーティング技術が使われているのです。これにより太陽電池の大幅な薄型化・軽量化と、大量生産による製造コストの低減を可能にしました。

太陽電池事業の強化



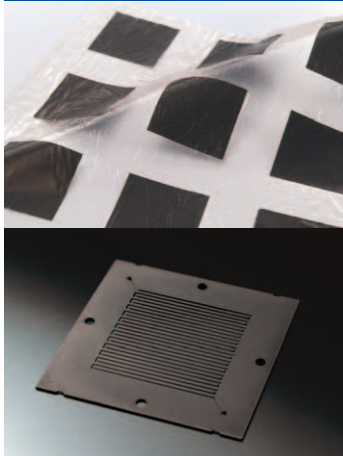
色素増感型太陽電池モジュール

世界最高レベルの変換効率を達成 色素増感型太陽電池は、次世代の太陽電池として注目されていますが、発電効率に課題がありました。DNPは世界最高レベルの変換効率7%を実現する色素増感型太陽電池を開発しました。今回開発したのは有機系のプラスチックフィルムを基板とする色素増感型太陽電池のキー部材であるセル（発電層）の製造技術で、二酸化チタン、有機色素、電解質溶液を組み合わせ、DNP独自の印刷技術である転写技術を活用することで高い変換効率を達成しました。DNPは色素増感型太陽電池の実用化に向け、変換効率など性能のさらなる向上と、生産性の高い製造技術の確立をめざしています。

太陽電池部材の新工場が稼働開始 DNPは泉崎工場（福島県西白河郡）敷地内に太陽電池用バックシートと充填材を製造する新工場を建設しました。2009年1月から生産を開始し、夏までには従来の約3倍、年間1ギガワット（GW）の発電量相当の太陽電池部材を供給します。また、太陽電池事業の強化、拡大を目的に、営業、開発、製造を一貫体制としたエネルギーシステム事業部を1月に発足させました。新事業部はDNPが長年培ってきたコンバーティング技術を核として、太陽電池向け部材であるバックシートと充填材の開発、製造、販売を行い、クリーンエネルギー社会実現に貢献していきます。



泉崎工場



燃料電池用部材
上/MEA
下/金属セパレータ

燃料電池の開発

燃料電池の普及を促進するキー部材を開発 燃料電池の発電部にある重要部材、MEA（膜・電極接合体）は特殊な膜状の部材で、触媒である白金の粉末を混ぜたインクを膜の両面に塗布して作られますが、触媒の混合と塗布が難しくメーカーは製造に苦慮していました。DNPは、これを直接膜に触媒インクを塗布せずに、別の基材に塗布したものを膜に押しつけ熱プレスする転写技術で解決しました。この基材を製品化したのが「MEA作製用触媒転写フィルム」で、現在、家庭用燃料電池（エネファーム）などに採用されています。

また、DNPはアルミ製の電着セパレータを開発しました。セパレータは燃料電池に水素を送り込む部材で、従来はカーボンやステンレスの基材が主流でした。アルミは酸に弱く素材として不向きとされていましたが、印刷・コーティング技術を応用し、導電性耐食樹脂膜を電着させることで可能にしました。これにより燃料電池の薄型化、軽量化、低コスト化に道を拓きました。



太陽光発電技術研究組合
理事長

桑野 幸徳 氏

DNPは創業130年以上の歴史を誇る立派な会社です。この永い期にわたる会社の繁栄は、会社が社会に受け入れられ、ともに繁栄してきたことを意味します。これからの社会は環境とエネルギーの時代です。既にDNPは環境にやさしい製品の開発、実用化や事業運営を行っています。DNPの持つ固有の技術は磨きかければ、さらに環境・エネルギー分野に大きく寄与できると私は思います。これからの新しいエネルギー源は太陽電池、2次電池、燃料電池等が重要になります。印刷技術、薄膜形成技術などDNPが永々と磨いてきた技術、製造力、販売力がこれらの分野に役立ち、大きなビジネスになる時代がすぐそこに来ています。DNPの果敢な挑戦力に期待しています。

特集：持続可能な社会に貢献するDNPの印刷技術

ライフサイエンス

印刷技術が切り拓く医療の新しい世界。
DNPの事業領域は「細胞」にまで及び、
人々のクオリティ・オブ・ライフ (QOL) に貢献します。

研究開発センター バイオマテリアル研究所 所長 高橋 洋一



DNPのライフサイエンス事業

DNPと「細胞」の結びつきを想像するのは難しいかもしれませんが、印刷の対象が、紙からフィルム、金属、ガラスになり、さらに細胞へと広がっただけで、私たちにとってはごく自然で必然的な流れだと言えます。DNPのライフサイエンス事業は1985年に印刷技術を応用し“酵素をインキ化する技術”を開発したことに始まります。この技術を使って、尿検査紙、涙や唾液の試験紙、妊娠検査キットなどを製品化してきました。

その後、細胞を培養する研究を1990年頃から始め、各種の細胞パターンを形成した基板上に培養する技術を開発しました。2004年には、東京医科歯科大学と共同で毛細血管のパターン化に成功し、再生医療分野での事業化に道を拓きました。このほかにも東京女子医科大学が開発した細胞シートの量産化について同大学と共同研究を進めるなど、現在はバイオマテリアル研究所を中心に、国内外の最先端医療研究機関や企業と連携し、DNP独自の印刷技術と情報技術をライフサイエンス分野に活かしていく取り組みを続けています。

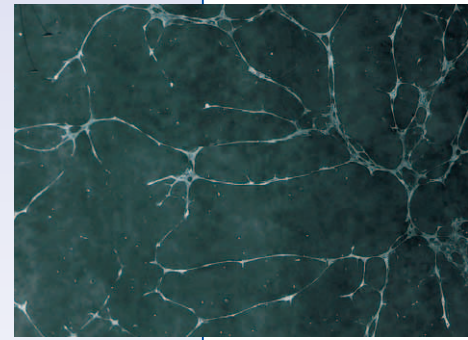
社会に貢献する新たな事業の柱に

DNPのライフサイエンス関連事業が急速に広がってきています。再生医療の分野では、印刷で使われるパターンニング技術を細胞に応用し、具体的な製品化に向けてスタートを切っており、皮膚の修復や歯周病の治療をはじめ、今後、幅広い応用範囲の拡大が期待されています。また、建材で使用しているEB（電子線）技術などを用いた細胞シート作成基材の量産化や、微細加工を活用したデバイス製造技術と画像解析技術を組み合わせた培養システム、産業資材で培った技術による臨床検査キットなども商品化に向けて開発を進めています。

私たちは従来の方では対応が難しかった疾患にも応用できる最先端技術を確立し、再生医療や予防医療へ展開していきたいと考えています。そして、人々のQOLの向上などを通して新たな価値を創造し、新しいビジネスモデルを構築するとともに、社会に貢献していくことをめざしています。

医療分野への挑戦

転写後の人工毛細血管



DNPが初めて可能にした毛細血管の再生 DNPのバイオマテリアル研究所は東京医科歯科大学と共同研究を進め、毛細血管の転写技術を確立することに成功しました。この技術は、網の目のように広がる毛細血管の模様を印刷技術のパターニング技術と表面処理技術によって複製し、毛細血管そのものを形成するもので、床ずれなどで損傷した皮膚の修復、歯周病の治療などに効果を発揮すると見込まれています。

皮膚の修復にはこれまで、投薬による皮膚形成の促進、患者自身あるいは他者からの皮膚移植などが用いられてきました。私たちは、患者自身の血管内皮膚細胞を使って毛細血管を形成し、コラーゲンなどの膜に転写(付着)させて患部に貼付する技術を開発しました。これにより手術が不要となり、拒絶反応も発生しないため、再生医療の進展が加速されるとの大きな期待が寄せられています。

世界で初めて細胞パターン培養基板を製品化 DNPは2008年7月、ガラス表面に細胞接着領域を制御しながら培養できるツール「CytoGraph (サイトグラフ)」を研究機関向けに販売しました。医療・ヘルスケア関連の細胞を用いた基礎研究では、信頼性のあるデータを得るために、例えば同じパターンや細胞1個ずつを培養する基材が必要とされています。しかし、数ミクロン範囲の微小領域で細胞をパターン培養できる器具は市販されていませんでした。今回DNPは細胞をさまざまなパターンで安定的に培養できる細胞培養基板を開発し製品化しました。

世界が待ち望む新技術

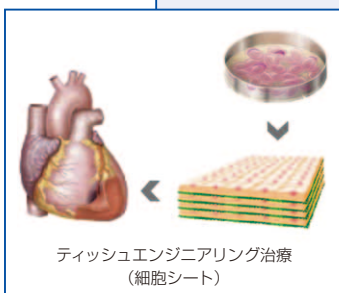
細胞シートの量産化技術開発を共同研究 再生医療の画期的な手法として細胞シート工学が注目されています。細胞シート工学は、患者自身の皮膚や角膜、歯根膜、心臓の筋肉などの細胞を、表面を特殊加工したシャーレで人工培養し、細胞を扱いやすいシートの状態のまま取り出すことを可能にした技術で、これまで治すことができなかった疾病治療への応用が期待されています。

DNPは、2004年から細胞シートを開発した東京女子医科大学と共同で、細胞シートの量産化技術開発について研究を行っています。建材で用いるDNP独自のEB(電子線)技術や、ロール形状の素材を高速で大量に印刷する技術を用い、製品化に向けた取り組みを進めています。また、さらなる研究体制強化のため、東京女子医科大学内の研究教育施設「TWIns」※内に再生医療のDNP研究室を開設しました。今後の最先端再生医療研究を行う拠点として2009年3月より本格的な活動を開始しています。

※ **[TWIns]** 東京女子医科大学と早稲田大学が提携し、先端医療や生命科学などの教育や研究を行う施設です。



「TWIns」外観



ティッシュエンジニアリング治療
(細胞シート)



東京女子医科大学
先端生命科学研究所 所長・教授

岡野 光夫 氏

世界の産業は、効率化、省力化とともに、大型のシステム、大量生産の時代を経て、画一から多様へ、構造から機能へ、マクロからミクロ・ナノへと徐々にその対象を移行させてきています。これらを可能にした最先端テクノロジーを産業分野のみならず医療分野に積極的に応用することにより、これまで以上に高度な医療技術の確立が可能になると考えています。

培養した細胞や単層化した細胞(細胞シート)をその構造と機能を損なうことなく、剥離・回収する方法を世界に先駆けて成功させています。これは、細胞培養の表面の構造を温度変化のみで生起させ、疎水性(細胞接着性)から親水性(細胞非接着性)に表面を変化させる新技術を創出できたことによります。DNPは温度応答性高分子の超微細構造制御表面を高度な印刷技術と連携させ、新しい“細胞シート”作製用培養表面やパターン化した細胞シート作成表面を大量生産する技術の確立をめざしています。世界から再生治療の革新として注目を集めています。日本発、世界初の角膜、心筋、食道、歯根膜、肝臓などの再生治療を世界の患者にとどける新しい挑戦が始まっています。

法と社会倫理にもとづく活動

DNPグループでは、社員一人ひとりの誠実な行動が、社会の信頼そしてDNPグループの持続的な発展へとつながるという観点から、企業倫理の大切さを社員に伝え、自主性を促すことに努めています。

基本的な取り組み姿勢 + 関連情報

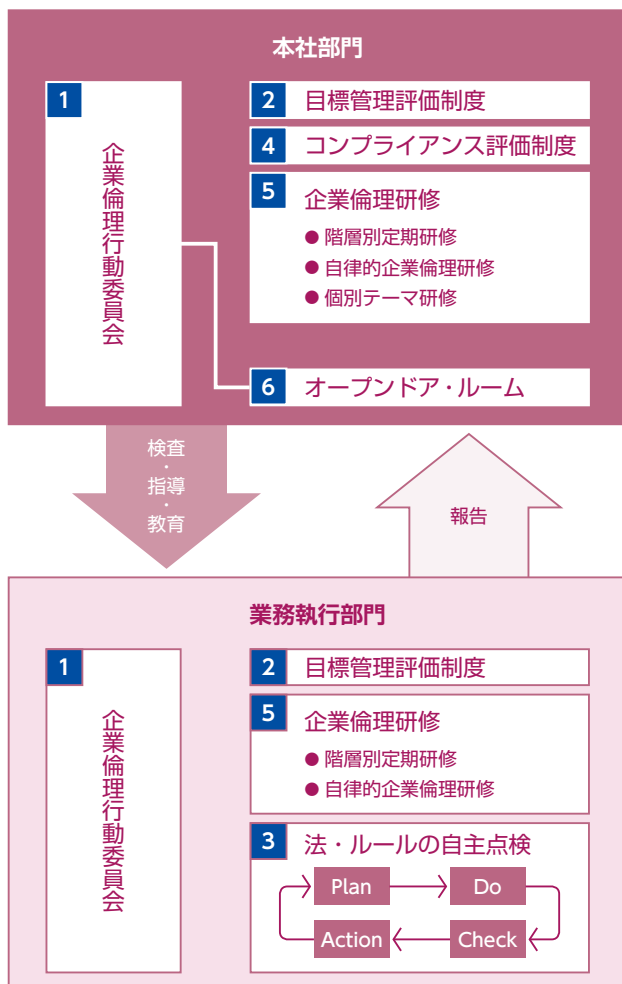
DNPグループは、これからも社会から信頼され、社会に貢献できる誠実な企業として歩み続けていくため、企業倫理の定着・浸透を怠ることなく、法と社会倫理を遵守した企業活動を続けていきます。

DNPグループの企業倫理活動は、取り組み姿勢を表す「継続性」・「自主性」・「ポジティブ性」の三つのキーワードで表現することができます。社員一人ひとりが右記のように行動することで、DNPグループが一丸となって取り組む誠実な企業活動に結びついていきます。

企業倫理活動のキーワード

継 続 性	日常業務のなかに取り込み、日々取り組み続ける
自 主 性	他人事ではなく、自らの問題として積極的に取り組む
ポジティブ性	社会の信頼を得るため、企業にとって必須の活動として前向きに取り組む

企業倫理徹底の推進体制



1 企業倫理行動委員会

本社各部を担当する取締役・役員で構成され、グループ一丸となって企業倫理の定着・浸透を推進するための組織です。本社だけでなく各業務執行部門にも設置されており、それぞれの委員会の下には事務局が置かれています。

「会社法」、「金融商品取引法」により企業に義務づけられている内部統制の整備と運用について、DNPグループでは、企業倫理行動委員会を統括組織として位置づけています (P14 参照)。運用初年度の2008年度は、全社的な自己点検など各種点検・評価を実施し、金融庁に内部統制報告書を提出する予定です。

2 目標管理評価制度

企業倫理を確実に根づかせるため、社員目標管理の評価テーマの一つに企業倫理を取り入れ、社員一人ひとりの積極的な参加を促しています。

日々の業務において、社員は常に自らを社内ルールに照らして行動し、その結果を、年2回期末に行う上司と部下の個別面談で相互に確認して、改善を進めています (P42参照)。



株式会社インテグレックス 代表取締役社長

秋山 をね 氏

DNPグループのPDCAをベースとした企業倫理活動は、従前より高い評価を受けていますが、それに安んじることなく、社員の目標管理評価への企業倫理の取り入れ、コンプライアンス評価の部門ごとの実施と評価結果の経営執行会議での報告、幹部自らが講師となる自律的企業倫理研修の実施等、活動を形骸化させないための努力を続ける姿勢が評価できます。

DNPグループは、「社会最適」をめざすための仕組みや制度が十分機能している「全社最適」な企業であると思われます。今後は、個々人の「自分最適」が「社会最適」に直結することをめざし、社員一人ひとりのマインド・個性を重視した「継続」的、「自主」的、「ポジティブ」な取り組みを一層推進されることを期待します。

ステークホルダーからのご意見

3 法・ルールの自主点検

“自分の組織は自分で守る”を合言葉として、1997年から取り組んでいる点検活動です。本社主管部が策定した点検項目を、業務執行部門が自ら点検・評価し、改善に取り組んでいます。

2008年度は、リスクの棚卸し、重点リスクの見直しなどを積極的に進めて、より実効性を高めました。

4 コンプライアンス評価制度

「自主点検」制度に対し、本社主管部が業務執行部門を全グループ共通のモノサシで評価する制度として2005年に導入され、毎年2回定期的を実施しています。各部門のコンプライアンス遵守状況とグループ内での自部門のレベルが客観的にわかる仕組みとなっており、その結果は経営執行会議に報告され、各部門はグループ内での自部門の達成度合いを認識したうえで、改善に取り組んでいます。

2008年度は、評価対象テーマを増やすなど、さらに充実した制度とするための見直しに取り組みました。

5 企業倫理研修

社員一人ひとりの意識の高さと正しい理解が、企業倫理の取り組みをより確かなものにすると考え、さまざまな教育研修の場を設けています。幹部自らが自部門の課題を具体的に部下に提示し対話を深めることで、より実践的な解決に結びつけることを目的とした自律的企業倫理研修など、社員一人ひとりが自ら考え、行動することで企業倫理の定着・浸透を図っています。

2008年度は自律的企業倫理研修において、特に「DNPグループ行動規範」を必須項目とし、周知徹底を図りました。また海外グループ各社への導入も始め、「DNPグループ行動規範（英語版）」を作成し配付しました。現地トップ自ら、現地の実情を反映した研修メニューを作成し実施した結果、現地社員の理解が深まり、グループとしての一体感も醸成できました。2009年度はさらに展開を拡大し、内容を充実させていきます。

6 オープンドア・ルーム

企業倫理にかかわる相談・通報の窓口として2002年に設置し、その後「DNPグループ オープンドア・ルーム運用規準」を制定、相談・通報者が安心して相談・通報できる制度としました。併せて周知徹底にも努め、グループ内での認知度を高めた結果、現在では内部統制上、欠くことのできない重要な機能の一つとなりました。

2008年度は20件余りの相談が窓口寄せられました。その内容は一般的な相談がほとんどで、事業活動に影響を与えるようなものではありませんでした。

企業倫理研修 受講者数の推移

(単位:延べ人数)

2004	5,434		
2005	6,787		
2006	12,358		
2007	14,281		
2008	17,253		
内訳	導入教育 (新卒・中途採用時)	階層別定期研修	自律的企業倫理研修
2004	364	548	4,522
2005	438	534	5,815
2006	851	655	10,852
2007	570	535	13,176
2008	757	518	15,978

知的財産活動における取り組み

➤ 関連情報

知的財産法規を遵守する企業風土づくり

DNPグループでは、P&Iソリューションの実現に向け、事業価値の高い知的財産を創出・育成し、さらに知的財産の「質」の向上を図っています。同時に、特許権などの知的財産の取得、保護管理に努めるとともに、他社の知的財産に抵触することのないよう予防体制を整えています。

さらに社員に対しては、知的財産の教育・啓発を通じて知的財産法規を遵守する企業風土づくりを推進し、コンプライアンス体制の確立に取り組んでいます。また、コスト意識を持ち、効果の最大化を考慮して権利の取得、権利網の構築、自社のパテント・ポートフォリオの最大化に努めます。

個人情報保護への取り組み

P&Iソリューションの推進において、個人情報や顧客からお預かりする情報などの情報資産の保護は当然の責務であると考えています。

DNPグループは、情報セキュリティおよび個人情報保護を経営の最重要課題の一つとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じて、厳密な管理を維持・継続していきます。

情報管理の維持・継続と今後の展開 + 関連情報

DNPグループは、個人情報保護方針に従って情報を適切に取り扱い、個人の権利利益を保護しています。今後も引き続き、万全な個人情報保護体制と、情報セキュリティ全般にわたる厳密な管理の維持・継続に努めます。さらに、セキュリティ管理施策の策定、実施、課題の把握といったPDCAサイクルに全社員が取り組むことで、ITを活用した職場の省人化・効率化を図るとともに、それらのノウハウや技術をDNPのセキュリティソリューションにも活かしていきます。

体制の整備による施策の強化

1999年に個人情報保護事務局を設置して以来、内外の環境変化への対応と一層の情報セキュリティ施策の強化を図ってきました。現在は全社の統括組織として、本社にDNPグループ情報セキュリティ委員会、同委員会の下に情報セキュリティ本部を設置し、事業部・グループ会社への検査・指導を実施しています。さらに、事業主体となる事業部・グループ会社それぞれに情報セキュリティ委員会を置き、委員長、個人情報管理責任者（ともに各組織の長が担当）のもとに、教育、セキュリティ区域、コンピュータ対策など課題ごとの責任者や点検責任者を任命しています。

2008年度実施の主な検査・指導

DNPグループ情報セキュリティ委員会		
委員長による指導	26拠点	延べ45回
情報セキュリティ本部		
検査・指導	37拠点	延べ117回
コンプライアンス評価	121本社部門・事業部・グループ会社	延べ302時間
個人情報保護 マネジメントシステム検査	50本社部門・事業部	延べ158時間

社内規程・ルールの整備

個人情報保護については、個人情報保護規程の整備とともに、DNPグループ内での具体的な基準に関する共通ルールを制定しています。情報セキュリティについては、情報セキュリティ基本方針、情報セキュリティ基本規程を整備し、この下に文書管理、コンピュータ利用、外部者立入り禁止区域など7つの基準を定めています。

新たな脅威、リスク等への対応については、速やかな通達、ルール制定・改訂を行い、周知・徹底をしています。

Web 個人情報保護

<http://www.dnp.co.jp/about/privacy.html>

マネジメントシステムの確立

個人情報を取り扱うすべての事業所に対して、法令遵守を徹底するとともに、日本工業規格「個人情報保護マネジメントシステム－要求事項」(JISQ15001)に準拠したマネジメントシステムの確立を推進しています。また、プライバシーマーク[※]や、ISO/IEC27001[※]の取得も積極的に進めています。

2008年7月には、JISQ15001に適合した個人情報保護体制を整備している事業者であることが認定され、大日本印刷は法人としてプライバシーマーク認定を取得しました。DNPではこれまで、2000年のIPS事業部におけるプライバシーマーク認定取得をはじめ、C&I事業部、情報コミュニケーション関西事業部、商印事業部、中部事業部の5事業部で認定取得をしてきました。全社に拡大するにあたり、本社専門組織の改組による検査・指導体制の強化、電算処理室の物理的対応策の一層の強化と共通ルール化など、さまざまな体制強化を図った結果、今回の認定取得に至りました。

また、オンラインショッピングを安全に行うために確実に本人を認証する仕組み『SIGN3DTM(サインD)』において、2008年6月にPCI DSS[※]の認定を取得しました。

[※]【プライバシーマーク】 JISQ15001に適合し、適切な個人情報保護措置を講ずる体制を整備している事業者の認定制度。

[※]【ISO/IEC27001】 情報セキュリティ管理実施基準。

[※]【PCI DSS】 VISA、JCB、MasterCardなどの国際決済カードブランド会社が、カード発行会社や加盟店などに対して、カード会員の情報保護や安全な取引の実現などを目的として、共同で策定したセキュリティの業界基準。

主な情報セキュリティ対策 + 関連情報

個人情報取り扱い部署での対策

電算処理室では、生体認証を導入した入退場管理による部外者侵入防止、監視カメラの設置による不正行為の牽制、ポケットのない作業着着用によるデータ等の持ち出し防止、記憶媒体の書き出し場所の分離、金属探知機を用いた検査などの対策を実施しています。2008年度はその実施強化や設備増設を推進しました。

また、アクセスログの取得を実施し、データ記憶媒体に書き出す作業員を少数化するなど、その管理をより強化しています。

各拠点における物理的な対策

2008年度は、ICカード社員証を利用したセキュリティゲートシステムを19拠点に新規導入し、これまでの導入拠点は営業所なども含む107拠点となりました。今後も順次、拡張します。また、プリンター・コピー複合機の利用時にICカード社員証による認証を行い、自分が出力指示した文書のみ印刷可能とし、出力紙の放置などによる情報漏えいを防止するシステム(複合機各メーカーと共同開発)を社内に拡大展開しています。

また、工場のセキュリティ体制の強化を目的に、三菱電機株式会社と共同で開発した国内初のフォークリフトの入退場管理システムを2009年度より順次導入する予定です。

情報の安全な受け渡しへの取り組み

顧客との個人情報の受け渡しをネットワーク経由で安全に行うために、DNPで開発したシステム「ジャンダラム」を運用しています。顧客とDNP双方で、ICカード内に格納された電子証明書による認証を行います。得意先にご利用いただき、また社内間のデータ伝送にも利用しています。

また、2007年に発売した暗号化ソフト内蔵CD-R「ドレッドノート」を、顧客とDNPとの個人情報授受だけでなく、顧客における重要情報の暗号化にご利用いただいています。2008年度は約3,000枚を得意先でご利用いただきました。



ステークホルダーからのご意見

日本ユニシス株式会社
上席常務執行役員

平岡 昭良 氏

企業や組織における情報セキュリティ対策に終わりはなく、常に新たなリスクに対応する必要があります。日本ユニシスグループでは、2004年より2年ごとに情報セキュリティ総合戦略を策定し、セキュリティレベルの向上を図ってきました。社員証のICカード化は早くから行っていましたが、2008年にはさらなる物理セキュリティ強化に向けてDNPに多大な協力を得ました。

今後、企業がグローバルビジネスを成功させるには横断的な情報活用が必要となり、その際にも一定のセキュリティレベルを確保したうえで、バリューチェーンの最適化を図ることが競争力強化につながると考えています。DNPには、事業ビジョンである「P&Iソリューション」を強力に推進され、セキュアな各種ソリューションを創出されることを期待しています。

人材育成によるセキュリティの強化

冊子配付、集合教育、ネットワークラーニングなどによる研修を実施し、社員一人ひとりの意識向上に努めています。

2008年度実施の主な研修・会議

個人情報保護 マネジメントシステム (PMS) 教育

2008年7月～2009年3月 延べ約41,000名履修

技術者向け情報セキュリティ講座 (全5回)

2009年2月～3月 延べ390名受講

情報セキュリティ/個人情報保護点検・検査員教育 (JISQ15001、ISO/IEC27001) (全8回)

2008年8月～2009年2月 延べ268名受講

情報セキュリティ推進室長向け 情報セキュリティ関係全国会議、説明会

2008年9月

改正特定電子メール法・特定商取引法説明会

2008年12月

セキュリティ区域対策責任者向けセミナー

2009年3月 120名受講



セミナー風景

サプライヤーと取り組む誠実な活動

有益で安心して使っていただける製品・サービスを提供するために、
 サプライヤーと連携して法令遵守・環境保全・適正な労働条件等の社会的責任を
 全うしていきたいと考えています。

サプライチェーンに関する基本的な考え方

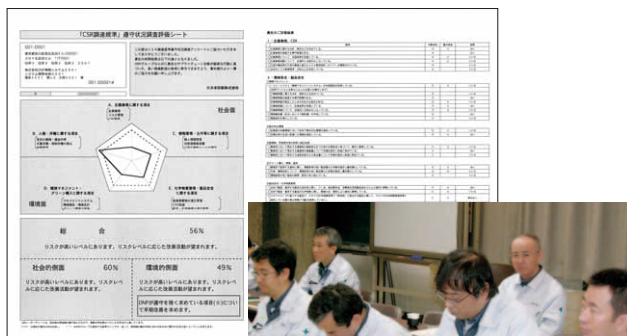
DNPは、バリューチェーン全体が社会適合性を高めた活動になるよう、サプライヤーとともに努めています。どのように優れた製品・サービスであっても、その製造プロセスや材料調達プロセスで、社会の規範から逸脱したり、社会に迷惑をかけたりするようでは意味がありません。高い価値創造と高いコンプライアンス意識の両立をめざし、多様なマネジメントを進めています。

Web 資料調達 <http://www.dnp.co.jp/procurement/jp/>

DNPグループCSR調達規準 + 関連情報

DNPでは、2006年3月に「調達基本方針」を改訂するとともに、新たに「DNPグループCSR調達規準」を制定し、サプライヤー向け説明会の開催やCSR調達規準の遵守状況定期調査を実施しました。

2008年3月には第2回目の定期調査を行い、この調査より調査回答結果をサプライヤーに「評価シート」としてフィードバックをする方式をとることで、サプライヤーのCSR遵守に対する一層の意識向上に努めました。また2008年秋から2009年春にかけて、CSR調達規準遵守状況確認のため、サプライヤーの工場において実地調査を実施しています。



遵守状況調査「評価シート」



実地調査の様子

ステークホルダーからのご意見



DIC株式会社
 CSR推進部 部長

田中 俊和 氏

2008年、DNPグループの「CSR調達規準」遵守状況調査が実施され、評価シートのフィードバックをいただきました。遵守状況調査については、設問内容および項目数において簡潔にまとめられており、回答しやすい調査内容でした。評価シートについても、レーダーチャートにて表示されており、望まれている改善項目がわかりやすくフィードバックされています。また、2009年の3月初旬には、実地訪問いただき、調査結果などについて直接対話させていただいたことにより、相互のCSR活動への理解が深まったと感じています。

DICグループは、印刷インキのみならず、エレクトロニクス関連製品など、さまざまな分野で永年にわたってDNPグループとお取り引きいただいておりますが、弊社グループも自社製品のサプライチェーンの強化に取り組んでおり、DNPグループの「サプライチェーン全体のCSR活動」を大いに参考にさせていただこうと考えています。

CSR調達規準、DNPグループ会社への展開

2008年度は、DNPグループ各社のサプライヤーに対しても、「DNPグループCSR調達規準」の主旨を説明するとともに、ともに活動を推進していききたいとの呼びかけを行いました。賛同していただいたサプライヤー各社には、各社の遵守状況調査表を送付し、その状況を把握しました。今回のグループ会社サプライヤーへの展開によって、DNPグループのサプライチェーンのほぼ全域がカバーできたこととなります。

また調査の結果から、サプライヤー各社の取り組み状況にばらつきがあることがわかりました。そこでDNPグループとサプライヤーの双方の理解を深め、より一層の実効を上げるため、今後も継続してセミナー等の活動を実施していきます。

迅速な情報開示とコミュニケーションの促進

DNPは、あらゆるステークホルダーとの「対話」を重視しています。

そして、活発な「対話」を通じて新たな課題を発見し、解決していくためにも、適切な情報をタイムリーに開示し、説明責任を果たすことに力を注いでいます。

いただいたご意見は経営にフィードバックし、企業の透明性を高め、持続可能な社会の実現をめざします。

IR活動の充実 + 関連情報

株主・投資家の皆さまに対しては、透明性・公平性・継続性を基本とし、ディスクロージャーポリシーにもとづいた適時適切な情報開示を心がけています。その体制としては、2006年に情報開示委員会を設置し、会社情報の収集、内容開示の方法などの審議・承認を経て迅速に公表することとしています。

国内では、年間200回を超える個別IRミーティングのほか、特に関心の高い事業については、工場見学会や戦略・技術セミナーなどを開催しています。海外投資家に向けては、通信ネットワークを活用したミーティングなどを通じて、それぞれのご要望に応じています。

株主総会では、展示や映像でDNPの取り組みを紹介し、より理解を深めていただくとともに、インターネットによる議決権行使の仕組みも導入して、利便性の向上に努めています。

また、Webサイトにアニュアルレポートや決算短信などのIR関連情報を英語版と日本語版で掲載して、グローバルなコミュニケーションの充実に努めています。

グループ内でのコミュニケーションの促進

P&Iソリューションを提供する土壌として、理想的な組織風土を醸成するため、会社と社員、また社員と社員のコミュニケーションを促進する活動に力を入れています。

取り組みの一つであるグループ報「DNP Family」は、DNPの多岐にわたる事業や、そこに携わるさまざまな職種の社員の姿をバランス良く紹介することで、社員が



グループ報「DNP Family」



ステークホルダーからのご意見

一般社団法人
日本経団連事業サービス
社内広報センター センター長

唐沢 清氏

当社内広報センターは、主な事業として、優秀な社内報を選んで表彰する「日本経団連推薦社内報」行事を毎年1回、実施しています。

DNPのグループ報「DNP Family」は、2005年、2007年に「特別賞」に入賞、2008年は企画からレイアウトなど総合的に優れている「総合賞」に入賞しています。さまざまな職場や職種の社員を登場させるだけでなく、幅広い分野からの情報提供を心がけている点が素晴らしく、毎号工夫を凝らし掘り下げた企画になっています。特に社員の家族や子どもたちへ配慮した、グループ報名にふさわしい社内報です。心温かな誌面に仕上がっていてDNP文化に触れた思いがします。

グループ全体についての理解を深め、一体感を醸成することを目的として発行しています。また、社員の家庭に配付し、家族にもDNPの活動に理解を深めてもらうことで、家族による社員への力強い支えを獲得しています。

「DNP Family」の制作にあたっては、企画、撮影、編集、デザイン、印刷という各工程に、印刷会社ならではの知見が活かされています。こうしたトータルプロデュース力が評価され、「2008年度日本経団連推薦社内報」において、雑誌型部門の「総合賞」を受賞しました。

また、Webサイトとイントラネットで「DNP NEWS CHANNEL」という動画による情報提供を社内外のステークホルダーに向けて行っています。印刷技術と情報技術を活かし、タイムリーな情報開示をめざしています。



DNP NEWS CHANNEL

Web **DNP NEWS CHANNEL**

<http://www.dnp.co.jp/movie/>

安全で快適な社会の実現に向けた取り組み

社会の変化と価値観の多様化により、ユニバーサルデザインへのニーズが高まっています。DNPグループでは、提供するすべての製品やサービスが、できる限り多くの方にとって利用しやすいものとなるよう取り組んでいます。

DNPグループのUD + 関連情報

あらゆる人が安全で快適に暮らせるユニバーサル社会の実現のためには、生活者の視点で製品やサービスを改善・改良していくことが欠かせません。DNPでは、全社員が日々の業務のなかでユニバーサルデザイン※（以下、UD）を実現することを重要課題としてきました。2008年も製品やサービスにおいてUDを実践するとともに、取り組みを加速するため、全事業分野における活動宣言、理解向上を図るための教育・啓発活動、外部機関との連携を推進しました。

DNP UDマーク※



※ **【ユニバーサルデザイン】** できる限り多くの人びとに利用可能なように最初から意図して、機器、建築、身の回りの生活空間などをデザインすること。
 ※ **【DNP UDマーク】** DNPグループが推進するユニバーサルデザインへの取り組みを象徴するマーク。

ユニバーサルデザイン宣言

ステークホルダーの方々にDNPのUDへの姿勢を理解していただくため、2008年10月にUD推進委員会委員長による「DNPグループ ユニバーサルデザイン宣言」を行いました。宣言は、創業以来の「誰もが読みやすく美しい文字へのこだわり」や「生活者一人ひとりにとって使いやすい、安心・安全で快適なモノづくりへのこだわり」を核に、顧客企業や生活者のニーズに応えていく意志を示しています。「DNPグループ ユニバーサルデザイン5原則」とともに、社員がUDを実践するための指針となっています。

UDの取り組み + 関連情報

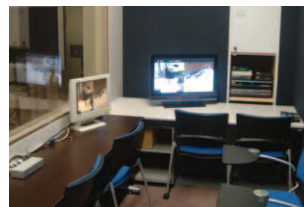
DNPでは、パッケージ部門が中心となってUDを推進してきました。2000年に包装設計指針「USE・FULL®」を設定し、2007年には点字入りの容器や簡単に開封できる包装材など、多くの人に使いやすいパッケージを普及させた活動が高く評価され、バリアフリー化推進功労者表彰の内閣府特命担当大臣表彰奨励賞を受けました。

2008年はより使いやすいパッケージデザインや包装材の開発を進めました。開封部に大きなタブを設け視覚と触覚による識別性の向上と、湯煎時の持ち手機能を持たせたレトルトパウチは、日本パッケージングコンテスト2008で触覚識別表示賞を受賞しました。



ダブルタップパウチ

課題解決のための環境整備



消費行動を科学するヒューマンリサーチラボ

DNPはUDの質的向上を図るため、評価機能の充実を推進しています。生活者のユーザビリティを検証する専用施設として、大阪の「PUL（パル：Packaging Usability Laboratory）」に加え、2009年3月に「ヒューマンリサーチラボ」を東京に開設しました。この施設ではUD評価にとどまらず、ブランド認知、店頭購買、使用・廃棄までの生活者の消費行動全体を科学的に分析する手法開発に取り組んでいます。

ユニバーサルデザイン5原則

すべての人を思うこだわりが、DNPグループのUDの原点です。この活動をさらにみどりあるものにしていくため、「DNPグループ ユニバーサルデザイン5原則」を制定し、DNPグループが提供するすべての製品やサービスが、できる限り多くの方にとって利用しやすいものとなるよう取り組んでいます。

- | | |
|----------------------|-----------------------------|
| 原則 - 1 明確にする | 情報を伝えたい相手の状況にあわせ、適切に表現する。 |
| 原則 - 2 直感的にする | 使い方が容易にわかり、直感的に扱えるように設計する。 |
| 原則 - 3 柔軟にする | 多様な使い手、使い方に対応できるように設計する。 |
| 原則 - 4 安全にする | 使い方を間違えたとしても危険につながらないようにする。 |
| 原則 - 5 容易にする | 楽な姿勢や弱い力で扱えるようにする。 |

「ユニバーサルデザイン」を提唱した米国のロナルド・メイス博士による「ユニバーサルデザイン7原則」にもとづき、DNPの事業領域を考慮して、「DNPグループ ユニバーサルデザイン5原則」として策定しました。

ステークホルダーからのご意見



国際ユニヴァーサルデザイン協議会
理事長

成川 匡文 氏

当協議会は、ユニヴァーサルデザイン（UD）の普及と実現に向けた活動を行っています。

UDはまさに企業の果たすべき社会的責任（CSR）の一つであると認識しています。DNPがCSRの観点からUDを推進されていることは大変素晴らしいことであり、今後ともユーザーの視点を積極的に取り入れた製品を「さりげなく、大胆に」開発され、DNPのブランド価値をさらに高められることを期待しています。

UD情報の発信と啓発活動

社内にUDの理解と浸透を図るため、基本知識と自社のUD製品情報をまとめたネットワークラーニング「ユニバーサルデザイン入門」を実施し、グループ会社を含む全社員約38,000名が受講しています。また2009年1月に東京で開催した有識者を招いたセミナーには、各事業分野から関心の高い社員が参加しました。

社外にDNPのUDの取り組みを知ってもらうため、ホームページ上に専用サイトを開設し、情報発信を行っています。また、2008東京国際包装展（東京パック）をはじめ複数の展示会でも、DNPのUDの取り組みを紹介しています。



東京パックのUDブース

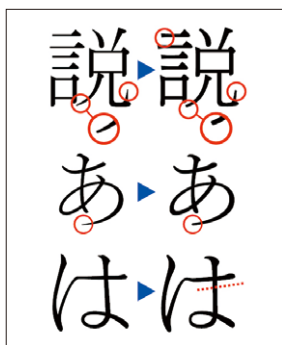
Web [DNPのユニバーサルデザイン](http://www.dnp.co.jp/ud/)

外部機関との協働

DNPは、UDを推進するために外部機関との協働を進めています。2003年から国際ユニヴァーサルデザイン協議会へ評議員・理事企業として参加し、複数のプロジェクトで中心的な活動を展開してきました。2008年は、財団法人共用品推進機構に協力し、触ってわかる工夫が施されている牛乳パックやカートンなどのパッケージのサンプルを収集し、特別支援学校（盲学校）に向けて送付しました。

また、色覚の個人差を問わず、多くの人に見やすく配慮されたデザインの普及を推進するNPO法人カラーユニバーサルデザイン機構に協力し、報告書から、宣伝物、動画、パッケージなど、さまざまな媒体における認証取得を促進しています。

事例紹介 ● わかりやすい表示



左 / 従来の秀英明朝体
右 / 秀英横太明朝体

縦線の太さは変えず、しなやかな筆の運びや太さの強弱を残すことで、明朝体の味わいや気品を損なうことなく、視認性を高めました。

目にやさしく読みやすい明朝体フォント「秀英横太明朝体」開発

明朝体は書籍で最も多く使われている書体ですが、漢字の横線が縦線に比べて細いため、映像字幕に利用された場合、細い横線が画面ではちらつきやすく文字がはっきり見えにくいという課題がありました。DNPは、オリジナル書体「秀英体」※のデジタル化事業「平成の大改刻」※を進めており、この一環として、2008年7月に、映像用や弱視者向け印刷物用に、横線を太らせることによって視認性を高めた「秀英横太明朝体」を開発しました。

その後、DNPグループで制作するドキュメンタリー、アニメ、企業のプレゼンテーション映像などで「秀英横太明朝体」を利用し、弱視者・高齢者などによる視認性の評価を並行して進めた結果、十分な実績が得られたことから、2009年4月より社外へのライセンス提供を開始しました。今後は、携帯電話やデジタルサイネージなど、さまざまな表示環境に積極的に展開し、広く普及させていきたいと考えています。

※【秀英体】 DNPのオリジナル書体。美しく読みやすい書体として、100年以上にわたる本物の作り手や読者から高い評価を得ている。秀英明朝体、秀英ゴシック体などのラインナップがある。

※【平成の大改刻】 2006年1月より取り組んでいる秀英体デジタルフォントの開発事業。既存のデジタルフォントの改訂、金属活字時代の書体のデジタル化、新書体の開発等を行っている。

世界最高水準の製品・サービスの提供

DNPグループでは、顧客や生活者が望むことやそれを上回る製品・サービスを提供することが、企業として最も重要な社会的責任であると考え、世界最高水準品質で安全な製品づくりに取り組んでいます。

世界最高水準品質の提供 + 関連情報

「モノづくり21活動」の推進

DNPグループでは、世界最高水準品質で安全な製品づくりのレベルを維持・向上させることを目標とし、2005年に「品質方針」を定め、DNPグループの全部門、全員が参加する「モノづくり21活動」※を推進しています。

製造の活動を活性化しながら、受注から物流・納入までの全体最適を図るため、企画開発、営業などの顧客との入口部門での改善にも注力しています。品質・コスト・納期・環境面での活動目標や成果指標を数値化し、それらを全員にオープンにすることにより、あらゆるムダを排除し目標達成をめざすものです。

さらに、社内においては、各事業分野内での「対話」だけでなく事業分野を横断する「対話」の場を設け、一方、社外では日常の「対話」を通じて顧客の悩みを聞き出すなど、継続的に課題解決に取り組んでいます。

※【モノづくり21活動】 DNP21世紀ビジョンの実現に向けて、市場構造変化に適応した筋肉質のモノづくり体質をつくるためのグループ丸となった活動。利益拡大とともに資産効率を高めるモノづくりを行うために、常に改善し、維持、継続できる強い体質をつくる。

品質確保のための規格取得

品質向上を着実に果たしていくため、さまざまな規格の取得に積極的に取り組んでいます。

品質マネジメントとしてISO9000シリーズ、包装分野の食品安全品質認証マネジメントシステムのHACCP9000を事業所単位で取得しています。

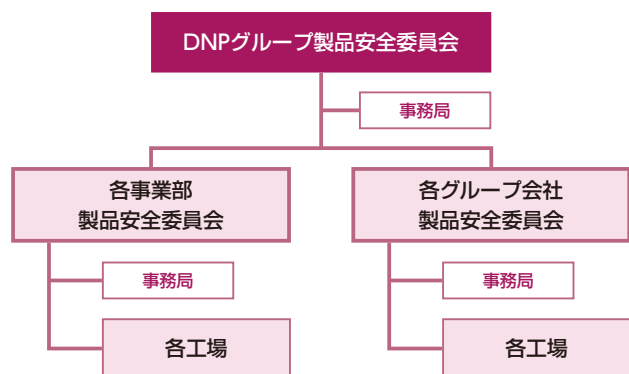
また、情報管理に関して、カードや証券・利用明細などを扱う分野ではITセキュリティ認証（ISO/IEC15408）、個人情報保護（プライバシーマーク）、情報セキュリティ（ISO27001/ISMS）の取得も進めています。

製品安全への取り組み

製品安全への管理体制

製品に求められる規格や法の規制に適合することはもちろん、製品の安全性について顧客のニーズと期待を上回る製品を提供することで、企業としての社会的責任を果たすことを基本方針としています。

DNPグループ製品安全管理体制図



DNPグループは、本社および各事業部、各グループ会社に製品安全委員会を設置し、また、「DNPグループ製品安全規程」および「製品安全基準書ガイドライン」、「製品事故対応ガイドライン」等の指針を作成、周知しています。これらの規程やガイドラインにもとづき、各事業部、各グループ会社は製品安全管理の仕組みを整備し、安全確保に取り組んでいます。

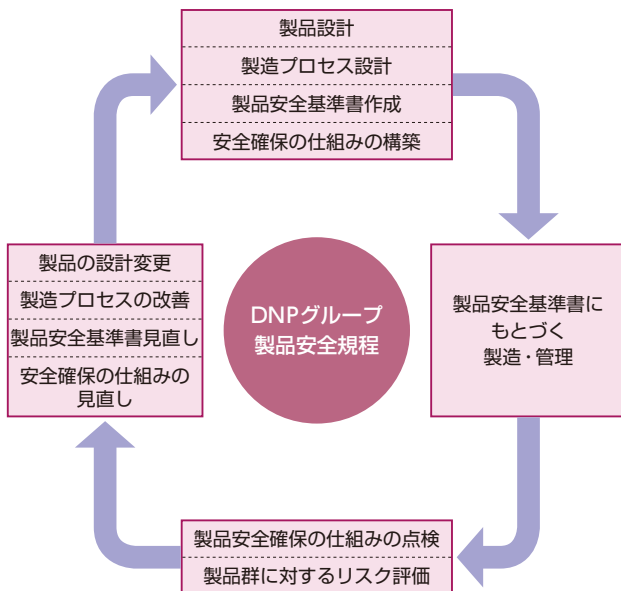
より高い安全性の確保

製品安全への取り組みは、継続性が重要です。年2回定期的に、製品安全確保の仕組みの点検やすべての製品群に対するリスク評価を実施しています。その結果をふまえ、製品の設計変更、製造プロセスの改善や仕組みの見直しを行い、より高い安全性確保を推進しています。

製品に含まれる化学物質管理については、国内の法律の遵守はもとより、「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約（POPs）」、「米国化学物質規制法（TSCA）」や、2007年から始まった「欧州化学品規制（REACH）」などの規制をふまえ取り組んでいます。

また、製造物責任法（PL法）施行前の1994年からPL研修を実施。これに加え2000年度からは、受講対象を一般社員に広げたネットワークラーニング（パソコンによる個別研修）を開始し、製品安全に対する社員の啓発・教育を行っています。

製品安全マネジメントシステム



製品事故への対応

残留トルエンによる製品事故

2008年10月、弊社が製造したウイナーソーセージ用包装材料の一部に、製造工程で使用した溶剤のトルエンが、通常より多く残留しているものがありました。これは、製造設備の一部に不具合が生じ、接着剤の塗布量が部分的に過多となったことによるものです。商品を購入された皆さまをはじめ、関係する多くの方々に多大なご迷惑をおかけしたことを心からお詫び申し上げます。再発防止対策として、トルエンを含まない接着剤への切替を行うとともに、製造設備の保守管理の徹底、残留濃度測定管理の強化を実施しました。今後も品質管理の徹底に努めてまいります。



ステークホルダーからのご意見

アドバンスドマネジメント研究所 代表
 JRCA登録主任審査員（A00068）
 CEAR登録審査員（A1982）
 JAB認定審査員

石野 茂氏

DNPグループの多くの事業部門・会社とは、マネジメントシステム審査を通して15年以上のお付き合いとなります。各事業部門・会社のトップから一般社員に至る皆さまとの直接対話により、世界最高水準品質で安全な製品・サービスの提供を自らの使命と捉え、各人がそれぞれの持ち場で日々努力を積み重ねておられることを知っております。

しかし、残念ながら、残留トルエンによる製品事故が発生し、関係する多くの方々に迷惑をかける結果となりました。小さな失敗が大きな被害をもたらす、この認識を全社員が共有する必要があります。万全の管理体制を構築したとしても、これを維持運営するのは人であり、自分の失敗が製品・サービスにどのような危害をもたらすのか、社員各自が、自らの役割、作業の持つ意味および重要性を認識することが重要であります。

再発防止の観点からも、定期的に行っておられる製品・サービスの安全確保の仕組みの点検やリスク評価の際に、社員の認識度合いの検証も併せてお願いしたいと思います。

事業継続計画

危機発生時の行動計画策定

日本の宿命とも言われる地震発生時のリスクについて、地震リスク診断調査にもとづく拠点の地震規模を想定し、BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）策定推進組織において事業継続に必要な対策を推進しています。国際的な取り引きが多く、他社を含めた代替生産が困難で、社会に与える影響度合いが大きいなどの観点から、顧客からの要望も強いエレクトロニクス事業部門、情報システム部門、銀行のキャッシュカードやクレジットカードの製造や発行、顧客データベースの設計開発や運用管理、ダイレクトメールや各種請求書などの作成や発送を行うIPS事業部門、さまざまなパッケージを含む包装部門および一部内材料供給部門について策定を終え、BCM（事業継続マネジメント）に移行しています。

他の事業部門についても今後のISO化の動きをふまえて、策定の促進体制を整え、2009年には残る全事業のBCP策定を計画しています。

働きがいのある職場の実現

DNPグループ行動規範に掲げるように、人類の尊厳を何よりも大切に、あらゆる人が固有に持つ文化、国籍、信条、人種、言語、宗教、性別、年齢や考え方の多様性を尊重しています。この考え方にもとづき、「働きがいのある職場・活力のある職場を作るための取り組み」を展開しています。

多様性の尊重 + 関連情報

ダイバーシティ推進ミーティング

DNPグループ全社がDNPグループ行動規範に示す「多様性の尊重（ダイバーシティ）」の考え方を理解し、社員一人ひとりが持つ力を最大限発揮し活力を持って働き続けることができる職場づくりをめざして、取り組むべき課題発見を目的としたミーティングを行いました。2008年度は3回実施し、各グループ会社等において推進役となる総務部門の担当者が約80名参加しました。各回、ゲストスピーカーの講演やグループワークを通し、各社（各事業部）が抱える課題や他部門での事例などの情報を共有し、「ダイバーシティの必要性」の理解を深めることが



会場の様子

できました。

今後はグループ各社の課題解決に向け具体的な取り組みを支援し、ダイバーシティ推進を促進します。

社員コメント
●ダイバーシティ推進ミーティング参加



DNPグループ全体として 自分たちの職場の問題点を 話し合えたことは有意義でした

DNP東北 総務部 部長 大須賀 匠
DNP東北 総務部 佐藤 桐子

「ダイバーシティ推進ミーティング」に参加して、マイノリティと言われる“女性”の立場というものを知り、DNPグループ全体としてDNP東北が解決していかなければならない問題点を話し合えたことは、働き方の見直しを考えるうえでとても有意義でした。労働時間管理や有給休暇取得促進、両立支援制度の周知や運用改革の必要性もあらためて感じています。

そんななか、働きやすい職場づくり、ワーク・ライフ・バランスの実現をめざし、労使共催で“子ども職場参観日”を実施しました。この企画にやりがいをもって取り組んだ社員たちの姿が結実し、勢いとなっていて、職場では“働きやすさ”というものが確かに息づいてきた感があります。この勢いが、さらに大きな潮流となるよう今後とも積極的な取り組みをしていきたいと思えます。

多様な人材の活躍支援 + 関連情報

女性社員の活躍支援ミーティング

女性社員の能力が最大限に発揮される職場および風土を醸成するため、2006年より「女性社員の活躍支援ミーティング(キックオフ・ミーティングとネットワーク・ミーティング)」を行っています。ネットワーク・ミーティングに先立ち行われるキックオフ・ミーティングは、対象となる女性社員とその上司が会社の方針、制度、現状を理解し、女性社員支援の必要性を認識することをねらいとしています。会社の女性社員支援の取り組みや制度の説明、制度を活用した先輩社員による事例紹介並びに外部講師による講演会などを実施しています。

ネットワーク・ミーティングは、毎回30名の女性社員が参加し、社内で活躍するロールモデルのキャリアステップを紹介するとともに、ワーク・ライフ・バランス、キャリア開発など身近で関心の高いテーマによるディスカッションおよび女性社員のネットワーク形成を行っています。2008年から、対象をグループ全体に拡げ、2009年3月までに675名の女性社員が参加しました。

障がい者雇用定着への取り組み

DNPグループ全体で、障がいを有する社員も活力を持って働くことができる職場づくりを積極的に進めています。特に、



手話講習会

障がい者とともに働く社員を支援する取り組みには力を入れており、障がいに対する理解を深める活動の一環にもなっています。これらの取り組みは、障がい者と健常者が一体となって働く「ノーマライゼーション」の考え方が基本となっています。定期的開催している「手話講習会」や「手話落語」は、聴覚障がい者が配置されている職場の社員を中心に数多くの方が受講しており、職場での障がい者とのコミュニケーションに役立っています。

次世代育成支援 + 関連情報

カンガルーの会 2009

2009年1月、産休・育児休業者を対象とした「職場復帰プログラム」の一環として、職場復帰セミナー『カンガルーの会2009』を開催しました。当日はキャリア・アドバイザーによる講演とグループワークが行われ、56名が子育てと仕事の両立における不安や周囲とのコミュニケーションの方法などについて学び、話し合いました。



男性パートナーが初参加

従来は、産休・育児休業取得者のみを対象として毎年1月に実施していましたが、「同じ講演をパートナーにも聞いてほしい」

「共通の課題を話し合う場がほしい」という参加者の要望を反映し、今回からパートナーも対象に加え、社内外合わせて12名の男性パートナーが参加しました。育児と仕事の両立は女性だけのテーマと思われがちですが、性別に関係なく、育児や仕事などのライフスタイルについて一緒に考える場を提供し、多様性を認め合う職場づくりを促進します。

社員コメント ● カンガルーの会2009参加



復帰への自信を持つことができ、家族みんなでの子育てを学ぶ良い機会になりました

市谷事業部 市谷第2営業本部
杉山 真理子 夫妻

子育てをしているとつい引きこもりがちになり、復帰することに対して不安ばかりが募っていましたが、会に参加し、同じDNPの働くお母さん方と話をすることができ、とても気分が晴れましたし、復帰に向けて自信を持つことができました。また社内外問わずパートナーと参加できることが、私にとっても夫にとっても新鮮で、子育ては夫婦二人でしていくものなのだ、と改めて気がつくことができました。子どもは(私も)初めて他人に預けられる(預ける)という体験をし、家族みんなでの復帰に向けての予行練習をすることができたのではないかと思います。



ステークホルダーからのご意見

株式会社ニッセイ基礎研究所
主任研究員

土堤内 昭雄 氏

DNP(グループ)では社員の能力を最大限活かすためにダイバーシティ推進ミーティングを行い、社員のワーク・ライフ・バランスを促進しています。特に女性の能力を十分活用するために仕事と子育てが両立する就業環境を整え、2007年4月には東京労働局より次世代育成支援企業の認定を受けています。

今後、ワーク・ライフ・バランスの実現は仕事と子育ての両立にとどまらず、生涯教育や地域活動など多様な個人の生き方も可能にします。そして、ワーク・ライフ・バランスは社員に対する企業内福祉を超えて、組織の人材ポートフォリオを多様なものとし、企業体質の強化や生産性の向上、新たな付加価値の創造などにつながります。ダイバーシティな会社は社員が輝く(Shineする)組織なのです。

DNP ファミリー・フレンドリー・デー

次世代育成支援の取り組みとして「DNP ファミリー・フレンドリー・デー」(子ども職場参観日)を実施しました。2008年は子どもたちの夏休みである8月に市谷にて2回開催し、延べ23家族71名(内子どもは34名)が参加しました。当日は出版関連の工場見学や親の職場参観を行い、子どもたちの親の仕事に対する理解につながりました。また、2009年2月にはDNP東北でも開催し、10家族33名(内子ども17名)の参加があり、大変好評でした。海外においても、2008年6月にDNPデンマークで行った「ファミリーデー」に18家族75名が参加しています。

今後もDNPグループにおいて拡く展開し、次世代を担う子どもたちの就業意識や仕事に対する興味を育むとともに社員の親子(家族)のコミュニケーションを促進していきます。



コンピュータで版を作成する現場の見学
(DNP市谷地区)



海外でも見学会を実施
(DNPデンマーク)

グループの活力を高める快適な職場づくり

DNPグループの力の源である多様な社員一人ひとりの意欲に応え、成長を支えることで、新たな分野での価値が生まれ、職場に波及していくことを期待して、さまざまな制度を導入するなど自由闊達で快適な職場づくりに取り組んでいます。

創造性と活力あふれる風土づくり + 関連情報

働き方の変革（＝仕事の進め方の変革）

DNPグループの持続的発展と社員一人ひとりの豊かな生活、そして創造性と活力あふれる企業風土を実現していくには、「一人ひとりが、それぞれの期待役割や期待成果に応えるとともに、個人生活のさらなる充実につながる、より効率的で生産性の高い自律的な働き方」の実践が不可欠となります。一方、DNPグループを取り巻く事業環境は大きく変化しており、将来の発展を支える強靱な企業体質の構築には、DNPグループ全員が「すべてをゼロから見直す」という観点で、自らの仕事の生み出す付加価値を意識し、従来の働き方を革新的に変える、「働き方の変革（＝仕事の進め方の変革）」を実現していかなければなりません。

こうした認識のもと、2008年度は、DNPグループの全員で仕事の進め方を見つめ直し、時間資源の有効活用を推進することができるよう、これまでの取り組みから、さらに一歩上のステージをめざし、さまざまな活動を広く展開しました。

時間資源有効活用プロジェクトの概要図



① DNPグループ時間資源有効活用プロジェクト

今後の時間資源の創出と有効活用に向けては、DNPグループ全体で中期的な方針や目標を設定し全員で共有すること、そしてDNPグループの労使がこれまで以上に連携、協働を深めていくことが重要であるという認識のもと、2004年度から実施してきたDNPの労使による時間資源有効活用プロジェクトを再編し、DNPグループの労使メンバーによる「DNPグループ時間資源有効活用プロジェクト」へ発展的に拡充しました。

そのうえで、2009年4月からの3カ年（2009～2011年度）計画となる「DNPグループ時間資源有効活用プロジェクト第1次基本計画」を策定し、DNPグループ全体の共通方針と共通目標を設定し、全員で取り組んでいくことにしました。また併せて、全体最適の観点から、仕事や製品の流れに応じ、事業部グループ単位で「業務効率化活動」に取り組んでいけるよう、「DNPグループ時間資源有効活用プロジェクト」の下部組織として「事業部グループ時間資源有効活用プロジェクト」も同時に発足しています。

② 業務効率化に対する施策

2008年度は、社員一人ひとりが自分の仕事の進め方を見つめ直し、本来の目的を考えるとともに、自部門のあるべき業務体系を描き、最適な仕事の流れを実現していくための、全員参加による「業務効率化活動」を後押しできるよう、2種類の「DNPグループ業務効率化ハンドブック」を策定し、全員に配付しました。

また、2007年に開催した「業務効率化研修（マネジメント研修、第1期エキスパートセミナー）」に引き続き、各事業部グループにおける業務効率化の活動推進役を養成するための「第2期業務効率化エキスパートセミナー」を開催しました。今回のセミナーでは、各事業部グループの代表メンバーが20のテーマについて、半年程度かけて4回のセミナーを実施し、情報収集、業務フロー作成、機能定義と評価、代替案づくりといったステップを踏んだうえで、具体的な実行計画まで策定しました。

適正な評価と処遇の実践 + 関連情報

グループ会社への新人事諸制度の展開

DNPは2007年、ビジョンの実現へ向け、社員一人ひとりがより力を発揮していけるよう、その基盤となる人事諸制度を再構築し、新制度（等級・賃金・勤務・表彰制度）の導入を図りました。新人事諸制度は、「期待役割・期待成果の発揮」をベースに再構築を図るという基本方針のもと、新職群区分・新等級段階の設定、新賃金体系の導入、企画業務型裁量労働制の適用、タイムリーな業績表彰といった新制度を適用しています。

この「期待役割・期待成果の発揮」という考え方は、DNPグループ全体の人事諸制度に共通する方針であり、既にグループ会社も50社が導入済みですが、2008年度は、さらに18社のグループ会社において、それぞれの特性、人事戦略も反映させながら、DNPと同様の趣旨で人事諸制度の再構築、共通化を図りました。

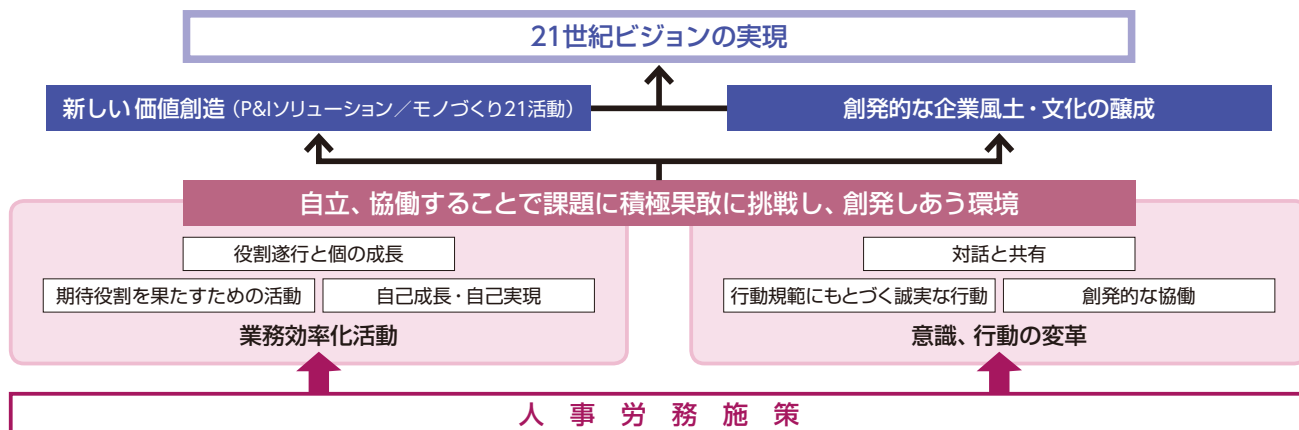
目標管理評価制度・目標チャレンジ制度

DNPでは、新制度導入後、趣旨の浸透と運用状況の確認、今後の運用強化策の検討などを目的に、社員へのアンケート調査を行っています。2008年度は、その結果をふまえた取り組みの一つとして、評価制度の具体的な運用の充実に向け、評価にかかわる各制度（目標チャレンジ制度、役割レベル評定制度等）の目的や趣旨、人事考課とのつながり、実施時期等を社員へ正しく理解してもらうための「評価諸制度相関図」をまとめ、全員へ配付しました。

さらに、管理職を対象とした評価方法の原則と面談技法の理解を深めるための「目標管理マネジメント研修」を開催（55回開催、延べ1,700名参加）するとともに、2004年から継続実施していた「目標設定研修」に関し、2008年度は、一般職の上位層まで対象を拡大し、社内の実際の目標を教材としたケーススタディにもとづく基礎研修を実施（上級職15回開催、延べ450名および一般職76回開催、延べ1,900名参加）しました。

2009年度は未受講者に対して引き続き研修を実施していくとともに、管理職に対しては集合研修だけではなく、組織のアクションプログラムから各管理職の取り組むべきテーマが目標設定されているかを検証するためのワークショップを実施していくことなどを検討しています。

21世紀ビジョンの実現に向け基盤となる人事労務施策



グループの活力を高める快適な職場づくり

人材の開発支援 + 関連情報

社員一人ひとりが専門的な知識と技術を身に付け、自立した個として最大限に役割を果たし、自らの成長と自己実現を図ることができることが大切だと考えています。これを支援するため、希望する仕事を選択できる人事制度、専門的な知識や技術の習得を促進する制度、評価・処遇の制度を設けています。

希望する仕事を選択できる人事制度

キャリア形成を支援する人事制度のなかでも、「自主的な仕事の選択の機会および仕事の幅を拡大する機会を与える制度」として、専門的な能力・経験を持ち、自己実現を図りたい社員を公募する「社内人材公募制度」、社員の自己啓発や異動希望を調査し、上司と部下のコミュニケーションを通じて信頼関係の構築を図る「自己申告制度」、社内に埋もれたシーズや社員のアイデアを積極的に活用する「社内ベンチャー制度」、業務スキル向上のために一定期間他部門に留学できる「社内留学制度」を設けています。

諸制度の実績

	社内人材公募制度		自己申告制度		社内留学制度
	募集人数	異動人数	面談実施人数	異動人数	
2005	78名	55名	287名	80名	3名
2006	120名	51名	302名	120名	3名
2007	119名	47名	312名	115名	0名
2008	90名	40名	302名	112名	1名

社内ベンチャー制度によって設立された現存するグループ会社

会社名	設立日	事業内容
株式会社シービーデザインコンサルティング	2002年 3月28日	個人情報保護に関するコンサルティング事業
株式会社エムズコミュニケイト	2003年 9月12日	顧客会員制サービスに関するコンサルティング事業
株式会社アットテーブル	2004年 9月1日	スーパーマーケットを対象とした販促支援事業
株式会社 ユートゥ	2006年 1月23日	サッカー等のスポーツコンテンツの携帯電話サイト運営事業
合同会社 マイアース・プロジェクト	2008年 7月7日	地球環境カードゲーム「My Earth」の販売事業

人材育成の推進 + 関連情報

実践的で多彩な研修プログラム

DNPグループでは、各分野で必要な基礎知識や専門知識の習得、自己管理能力や対人能力と情報や概念を扱う能力の開発など、実践的で多彩な研修プログラ

概算教育費用(単体) (単位:百万円)

2005	1,132
2006	980
2007	1,038
2008	1,027

ムを提供し、社員一人ひとりのキャリアデザインを支援しています。社員一人ひとりが、自分の将来像とそこに向けた能力習得の道筋を描き出し、責任と自信を持って社内外の人たちと協働できることをめざします。

管理職やリーダーには、部下が力を十分に発揮できるように、キャリア開発の制度の必要性についての理解を深めながら、コミュニケーション能力を高める実践的な研修を行っています。

社員コメント ● 社内ベンチャー制度設立会社

優秀なスタッフに支えられ
夢をカタチとすべく
取り組んでいます

合同会社マイアース・プロジェクト
岡部 佳文

「教育界への企業の貢献」を自身のテーマに模索している時、地球環境を子どもに伝えるカードゲーム「My Earth」を売り込みに来た大学生2人のプレゼンテーションを聞く機会があり、その情熱と奇抜なアイデアに心を動かされ、3人で社内ベンチャー制度に応募することを決心しました。

産学連携、学生との合弁会社、合同会社という形態、カードゲームの開発と販売、DNPにとっては初物尽くしの取り組みとなりましたが、社内の法務、知的財産権、労務、経理、製造現場等多くの専門部署からの確かなアドバイスを受け、会社設立まで一気に駆け抜けました。社員の夢をサポートする社内ベンチャー制度は優秀なスタッフに支えられていることを改めて実感しました。

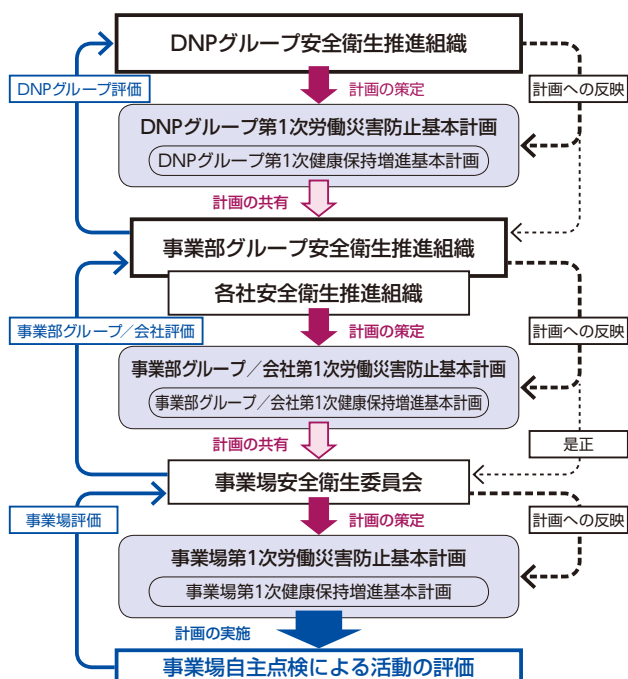
職場の安全 + 関連情報

DNPグループではグループ全体の安全衛生水準の向上をめざし、これまで進めてきた安全衛生にかかわる施策をさらに高め、グループとして統一化する活動を進めました。推進体制として新たにDNPグループ安全衛生連絡会議を中央に置き、労働組合との協働で施策の検討や活動状況の把握を行います。事業部グループやグループ会社についても、それぞれの推進組織を見直し、グループとしての連携強化を図りました。

グループの安全衛生水準の向上

安全衛生を取り巻く社会環境の変化への対応、並びにDNPグループの安全衛生管理水準の向上に向けたDNPグループの連携強化に資するため、安全衛生管理規程の改訂を進めました。原典となる安全衛生管理規程並びに関連する細則、ガイドライン等、安全衛生についてDNPグループ社員が共有すべき事項を体系化し、「DNPグループ安全衛生管理規程」として法人ごとに制定手続きを行っています。

DNPグループ安全衛生推進体制



労働災害防止への計画的な取り組み

労働災害防止を図るためには、対策を総合的かつ計画的に実施する必要があるとの趣旨から、2009年度を初年度とし、2011年度を目標年度とする「DNPグループ第1次労働災害防止基本計画」を策定し、労働災害度数率の数値目標を定めるなど、具体的な推進事項に関する目標を設定し、今後とるべき施策を明らかにしました。

グループ内外の労働災害を巡る動向をふまえ、安全衛生対策については、労働災害全体を減少させるためのリスク低減および重篤な労働災害の防止という二つの観点から取り組んでいます。

労働災害発生率（休業災害度数率）

	DNPグループ	全印刷業	全産業
2005	0.60	1.45	1.95
2006	0.55	1.45	1.90
2007	0.47	1.52	1.83
2008	0.49	0.94	1.75

安全衛生マネジメント実践セミナー

「DNPグループ第1次労働災害防止基本計画」の推進に先立ち、グループ内の製造部門を持つ全事業場の総務部課長と安全衛生担当者120名を対象に、2008年8月～2009年1月まで全6回（1回30名で延べ24回）の能力向上教育を実施して、各事業場の計画策定準備を進めました。

カリキュラムの内容は、「DNPグループ安全衛生管理規程」の理解促進に加え、中央労働災害防止協会の専門分野の講師による講義、グループ内災害を題材とした事例研究からなり、毎回、取り上げたリスクに関する自事業場の災害防止対策のマネジメント展開を課題とすることで、具体的なリスク抽出と対策推進を並行して進めました。最終課題は各事業場の労働災害防止3カ年計画の策定とし、関係者の能力向上と基本計画の充実を図りました。今後は各事業場を会場に現場診断スキルをテーマとしてさらに実践的な内容で検討していきます。

グループの活力を高める快適な職場づくり

健康保持増進と活力の醸成 + 関連情報

DNPグループでは、グループ社員とその家族の健康増進について、これまで培ってきた「DNPグループ・トータル・ヘルスサポート・システム」という基盤の上に新たなビジョンを乗せて「DNPグループ健康づくりに関するガイドライン」を定め、DNPグループにおける健康管理のあり方を指針として示しました。

これにより個々人の健康づくりへの意識の高まり、生活習慣病予防に対する社会的な要請、人材活用面からの社員および家族における健康保持増進の必要性などの「健康」にかかわる考え方やニーズの変化に対応していきます。

具体的な施策を実施するため、「DNPグループ第1次健康保持増進基本計画」等の策定、推進体制の確立を進めています。

健康増進への計画的な取り組みと推進体制

「DNPグループ健康づくりに関するガイドライン」にもとづき、継続的かつ計画的に社員とその家族の心身の健康保持増進を図るため、2009年度を初年度とし2011年度を目標年度として「DNPグループ第1次健康保持増進基本計画」を策定し、健康保持増進施策の目標、評価、推進体制、推進事項等について定めています。

計画の推進体制として、新たに「DNPグループ健康づくり推進委員会」を本社に設け、各事業場が推進する年間計画のモデルを提示します。各事業場では安全衛生委員会の下に「健康づくり推進事務局」を置き、健康診断結果の活用や健康保持増進に関するイベントの実施

など基本計画目標をふまえて全事業場での活動展開を進めていきます。また、これらの推進には専門スタッフが当たるよう、体制の整備を図っています。

セカンドライフ準備ガイダンス

DNPグループを定年退職する社員の“豊かで充実したセカンドライフの実現”を支援するために、労使協働の取り組みであるライフプラン推進制度の一環として「セカンドライフ準備ガイダンス」を開催しています。

現役時代の仕事から得られた生きがいに代わる“退職後の生きがい”の作り方、生活習慣病を予防し“健康寿命を延ばす”ための方法、“セカンドライフの生活費の準備”についてなど、セカンドライフを「生きがい、健康、家庭経済」の三つの側面から説明し、「気づき」を促す内容になっており、ご夫婦での参加を勧奨しています。2008年度の実績は、開催回数11回、参加者数は472名です。



セカンドライフ準備ガイダンス

ライフプラン推進室のコメント

豊かで充実したセカンドライフを実現するには、老齢年金、企業年金だけでは不足するのが実情で、自助努力が必要とされる現代において、DNPグループ財形年金や団体生命保険を活用してセカンドライフに備え、残された会社生活を安心して、前向きに過ごしてもらえるようさらに充実を図っていきます。

体系的な施策の実施

	気づきの促進	疾病予防・健康保持増進の強化	健康診断と保健指導の実施	診察・治療環境の整備
現行 制度等	<ul style="list-style-type: none"> ● 健診結果参照メニュー ● 広報、PR活動（冊子「健康ライフ」等） ● ストレス度チェック ● セカンドライフ準備ガイダンス 	<ul style="list-style-type: none"> ● 相談室（健康相談室、メンタルヘルス相談室） ● 電話相談（DNP健康ネットワーク） ● 栄養相談、運動相談 ● メンタルヘルスカウンセリング ● メンタルヘルス教育（ネットワークラーニング） ● 保健事業（風邪薬の配付） ● 医師による面談（長時間労働者等） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 定期健康診断 ● 生活習慣病健診 ● 再検査、精密検査 ● 人間ドック 	<ul style="list-style-type: none"> ● 診療所 ● メンタルヘルス診療 ● 協力病院との連携 ● リハビリ退職制度
新たに 追加する 制度等	<ul style="list-style-type: none"> ● 健診結果参照メニューの拡充 ● 測定型、行動型健康イベント ● 健康チャレンジキャンペーン 	<ul style="list-style-type: none"> ● 栄養相談、運動相談の拡充 ● 生活習慣病対策食事メニューの提供 ● DNPグループメンタルヘルス外部相談窓口の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ● 特定健診、特定保健指導 ● 被扶養者の特定健診受診体制および特定保健指導体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ● 診療所の改修、設置、運営方法の見直し



大日本印刷健康保険組合
なんば診療所

山下 静也 氏

DNPでは会社と健保診療所とが一体となって、社員の健康増進に努力しています。診療所では健診受診率の目標を100%とし、健診漏れがないようにしています。

最近ではDNPでも糖尿病、高脂血症（脂質異常症）、高血圧等の生活習慣病が増加し、これらの動脈硬化の危険因子を複数有するメタボリックシンドロームの患者も増加しており、健診後は特にメタボリックシンドロームの患者さんへの生活習慣の改善指導を懇切丁寧に行っています。社員を対象とした衛生講話ではメタボリックシンドロームのリスクを詳しく説明し、体重や血圧なども記録する健康チャレンジキャンペーンなども実行しています。

診療所は社員の心身の健康が会社全体にとって最も大切と考え、社員の健康増進に努めています。

防災のための体制づくり + 関連情報

危機発生時の行動計画策定への取り組み

大規模自然災害や火災事故などの危機発生時に、長期にわたって機能・役割を中断させてしまうことは、顧客をはじめ、さまざまなステークホルダーに甚大な影響や迷惑をかける恐れがあります。その結果、DNPの売上の減少にとどまらず、信用やブランドへの波及も考えられ、企業の存続を左右することさえあります。そのようなリスクの低減を図るために、危機管理の一環として、危機発生時の行動計画であるBCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）の策定を進めています。

地震発生時の対策

DNPグループは、震災時の社員の安全確保、事業所復旧対応、家族への支援、地域住民への支援を目的として、地震対策要綱および中央防災基本計画を制定し、その方針のもとづいて地震対策を推進しています。

震災対策推進組織として「防災会議」を本社と地区の事業部・グループ各社に設置し、震災発生時には、これらの組織が自動的に対策本部に移行します。具体的な災害予防対策、震災時における応急対策および震災後復旧対策などについては人的対策部会、構造物等対策部会、財産保全対策部会、事業活動対策部会、広報対策部会、地域対策部会の6つの対策部会が推進しています。

2006年からは、中央防災会議のなかにBCP策定推進組織を設け優先度の高い事業への策定を進め、2008年までに7事業について策定を完了しBCM（事業継続マネジメント）に移行しています。他の事業部門についても、今後のISO化の動きをふまえて策定の促進体制を整え、2009年には残る全事業のBCP策定を計画しています。

新型インフルエンザ対策

DNPグループとしての対策を確立するため、中央防災会議のなかに「新型インフルエンザ対策専門会議」を設け活動を進めています。対策専門会議には従来の中央防災会議メンバーに加え、医療専門家、海外安全推進室、全国規模の流行を視野に入れた場合に想定される物資輸送部門、対策用備蓄品の検討チームを加え、各分野における対応の検討を進めました。

行政による対応マニュアル、他社情報、公衆衛生担当部門のヒヤリングなどにもとづき、新型インフルエンザ対策要綱並びに対策基本計画を制定し、グループ社員の行動基準並びに感染予防対策・感染拡大防止対策基準を含めたDNPグループの新型インフルエンザ対策方針を決定しました。

社会の一員としての取り組み

「本業に近いところで息長く」をモットーに、
印刷技術やグラフィックアートなどを中心として、
より豊かな社会を実現するためのオリジナリティあふれる文化活動を展開しています。

DNP独自のメセナ活動 + 関連情報

アートの発信による文化支援

DNPは、印刷に最もかかわりの深い芸術分野であるグラフィックデザインやグラフィックアートの普及・振興を願って、1986年、東京・銀座に日本初のグラフィックデザイン専門ギャラリー ggg（ギンザ・グラフィック・ギャラリー）を開設。以来20余年にわたり、国内外の優れた作品・作家を紹介する独自の展覧会を毎月開催しています。また1991年には大阪にdddギャラリーを、1995年には福島・須賀川にCCGA（現代グラフィックアートセンター）を開設しました。2008年度に開催した展覧会には82,500名の方々に来場いただき、累計では1,245,000名となりました。

Web ギャラリー <http://www.dnp.co.jp/foundation/>

芸術文化のより公益的・継続的な振興

DNPは展覧会活動等を通じて、作品のもつ芸術的・文化的価値は人類共通の財産であるとの認識を深めてきました。そこで上記活動分野については、2008年7月、DNP創立130周年記念事業の一環として、文化活動の恒久化と一層の充実を図るため、「財団法人DNP文化振興財団」を設立しました。従来の展示事業はもとより右記の事業に取り組み、より公益性の高い活動を持続的に展開していきます。

「財団法人DNP文化振興財団」の事業内容

1. アーカイブ事業	作品や資料の収集、保存およびその公開や財団独自の調査、研究を実施するとともに、国内外機関・個人との共同研究等も行う。
2. 展示事業	優れた作品等の展示、必要に応じて国内外機関・個人との共同研究等を行う。
3. 教育・普及事業	セミナーの開催、刊行物の発行やインターネット等を通じた情報提供等の教育・普及活動の実施。
4. 国際交流事業	海外作家の展覧会の企画や海外への日本のグラフィックデザインの紹介など、国際交流を行う。
5. 研究助成事業	芸術文化活動に対する顕彰および助成を行う。

2008年度開催の展覧会実績

会場	ggg	dddギャラリー	CCGA
開催回数	12回	8回	3回
年間入場者	65,000名	15,000名	2,500名
累計入場者	936,000名	245,000名	64,000名





インタビュー記録集「クリエイターズ・ファイル」(DVDセット)

より体験的で情感あふれる学習機会の提供

2006年「美術作品の新しい鑑賞方法の提案」をテーマに、東京・DNP五反田ビルにオープンしたフランス・ルーヴル美術館とDNPとの共同プロジェクト「ルーヴル-DNPミュージアムラボ(LDML)」。2008年度も2回の展覧会を開催し、12,000名の方にルーヴル美術館所蔵の作品をDNPの最先端の映像・通信技術を通じて鑑賞・体験いただきました。またセミナーや映画会などでも2,640名の方の参加を得ました。



リセ・フランコ・ジャポネ・ド・東京の生徒たちの観覧

来場者には、先生の引率を伴った日本の小学校や在日フランス人学校の生徒の皆さんをはじめ、大学の授業の一環として

参加した学生の方々、国内外の研究機関からのグループなども含まれています。

2008年度は、ggg、ddd、CCGA、LDMLにおいて、合計で教育機関67団体に協力し、1,600名の方にご利用いただきました。

Web LDML <http://www.museumlab.jp/>

教育機関への情報発信

gggとdddギャラリーでは、社会人や学生を対象として展覧会出展作家によるギャラリートークを開催しています。第一線で活躍するデザイナーやアートディレクターの話は、参加者の方々の高い関心を集めています。gggでのギャラリートークは、TV会議システムを通じてdddギャラリーや大学にも配信しています。

また2008年度は、日本を代表するグラフィックデザイナー20名へのインタビュー映像をまとめた記録集「クリエイターズ・ファイル」(DVD20枚セット)を作成しました。研究・学習資料として、全国の主要な大学、図書館、美術館など100カ所に寄贈します。

フランスのアートに関する情報提供

一般の方にフランスの美術館や展覧会に関する情報を提供する施設として、東京・銀座の「メゾン・ド・ミュゼ・ド・フランス(MMF)」があります。各種セミナーのほか、「インフォメーション・センター」では、資料閲覧はもとより専門スタッフによるアドバイスや情報収集のお手伝いも実施しています。年間2,000名の方が書齋感覚で訪れるこの場所は、大人の学びの場として、新しい銀座の名所となりつつあります。

Web MMF <http://www.museesdefrance.org/>

2008年度学習機会の提供実績

会場 内容	LDML		ggg・dddギャラリー ギャラリートーク	MMF 講演会
	展覧会	イベント		
開催回数	2回	64回	30回	14回
入場・参加者	12,000名	2,640名	2,500名	330名

開催風景



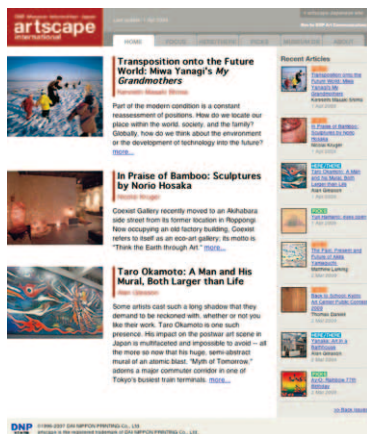
社会の一員としての取り組み

アートを通じた国際交流

LDMLには、2008年もフランス・ポンピドゥーセンター、アメリカ・ボストン美術館、ドイツ・ノイエザムルング美術館など海外のミュージアム関係者の視察が相次ぎ、新しい美術鑑賞のあり方を巡って知見を交換しました。gggでは、イギリス、フランス、ドイツを代表する作家・団体の展覧会を3回開催。関係者の方々も来日し、日本のデザイナーの方々との交流を深めました。

一方、gggの展覧会「2008東京タイプディレクターズクラブ展（TDC展）」はイタリアのジョルジョ・チニ財団美術館に巡回し、最先端の日本のグラフィックデザインを紹介しました。

また、サイト「artscape（アートスケープ）international（英語版）」では、ネイティブの視点からみた特色ある日本の美術館や展覧会を毎月紹介し、日本語版（月間アクセス数：150万ページビュー）とは違った情報発信に努めています。



「artscape international」の画面

Web [artscape](http://artscape.jp/) <http://artscape.jp/>

地域交流の展開

DNPは、地域との交流も積極的に展開しています。2008年度はCCGAの所蔵品だけで構成された展覧会「アメリカ現代版画への招待 - CCGA現代グラフィックアートセンターコレクション展」の富山県・砺波市立美術館での開催をはじめ、作品を通じた国内の美術館との交流の輪も広がりました。またCCGAでは、「市民講座・木版



ステークホルダーからのご意見

NPO法人
東京タイプディレクターズクラブ
事務局長

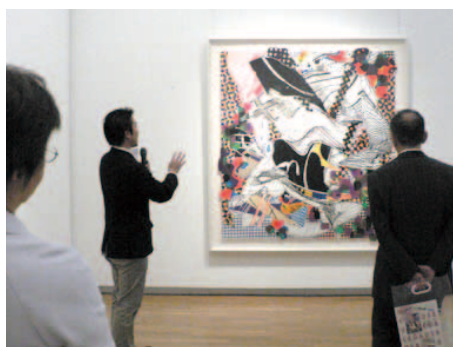
照沼 太佳子 氏

国際賞であるTDC賞の海外巡回展※をヴェネチア（2008年9月10日～11月2日）で開催しました。コンペの成果に加え、過去の受賞作品からも選び合わせて展示しました。

日本からの作品が多数ではありますが、世界各国の作品も「東京発」として紹介することは国際交流として大変意義深いことです。TDC賞は作品のセクションにおいて「東京の視点」が強くあり、そこが良いと世界に評価されています。現地での北川一成氏の講演においても、「私たちはこれを選ぶ」という視点の独自性から、日本を語ることができました。

※【TDC展】 毎年先端的なタイポグラフィ作品が一堂に会する国際的なコンペティションとして、東京タイプディレクターズクラブが主催する「東京TDC賞」の成果を紹介するもの。

- ギンザ・グラフィック・ギャラリー（ggg）において
2008年4月4日～4月26日「08 TDC展」開催
2009年4月3日～4月25日「09 TDC展」開催



砺波市立美術館で開催されたCCGA所蔵品展（CCGA学芸員による解説）

画教室」や、学生版画コンクール、美術イベント、老人介護施設入居者の見学などへも協力し、地元須賀川市の文化振興に役かっています。

また、LDMLにおいて近隣住民の方々に参加して行われるワークショップも、回を重ねるにつれて恒例となりつつあります。



ジョージアサントスプレミアム
北海道限定デザイン缶

地域への貢献 + 関連情報

寄付金によるインドネシアの植樹活動

DNPファシリティサービスでは環境保護活動の一環として、マイショップ※などでのレジ袋の購入代金(1枚5円)に、同額を上乗せした金額を寄付金に充てています。2008年10月に、2007年10月～2008年9月分の64万円をDNPグループとゆかりの深いインドネシア共和国に寄付し、11月にはグマンガデ・パンランゴ国立公園※にて植樹が行われました。公園内の植樹地域を地域住民が整備し、地元の小学生が植樹を行いました。この活動は単に木の植樹だけでなく、地域住民が将来的に森林伐採



植樹に参加した地元住民や小学生との記念撮影

によらずに生計を立てていけるよう考えられた新しいプログラムのもと行われています。今後も半期に一回、継続的に寄付をしていく予定です。

※【マイショップ】 DNPグループ社員向けの食品・日用品などを販売する売店で、地域の方にも開放して買い物をしていただける施設。

※【グマンガデ・パンランゴ国立公園】 ジャワ島西部の内陸部に位置し、3,000m級の二つの山を中心とした、東京ドーム4,700個分もの広さがある公園。

障害者授産施設による工場でのパン販売に協力

埼玉県蕨市にあるIPS事業部蕨工場では、工場の昼食時に、地元蕨市の知的障害者授産施設「レインボー松原」の皆さんが作ったパンの販売をしています。販売時の誠実な対応や、パンそのもののおいしさ、また社員の目にとまりやすい場所の提供などによって評判が徐々に高まり、当初月1回50食からスタートした販売は、いまでは月2回約400食が完売するほどの人気となっています。同事業部では地域との共生を深めるため、この活動をさらに広めていく予定です。



「レインボー松原」の皆さん

北海道の環境保護活動を応援

北海道コカ・コーラボトリングでは、1993年の発売以来15年間、多くの北海道民に親しまれ、販売数が伸び続けている「ジョージアサントスプレミアム」をより道民に愛される商品とするため、2006年に世界自然遺産「知床」をデザインした北海道限定缶を開発しました。また、北海道産の乳・砂糖を原材料に使用することで地産地消の気運を高めるとともに、札幌工場での製造により食品の輸送距離を示す数値「フードマイレージ」の軽減に寄与しています。

2007年10月には北海道の環境保護活動を応援するため、「ジョージアサントスプレミアム北海道限定デザイン缶」の売上の一部を、販売数に応じて継続的に寄付する協定を北海道と締結しました。そして2008年5月、11月と、それぞれ半年間分の金額を北海道に寄付しました。さらに、12月には缶のデザインを北海道の豊かな自然を連想させる緑の葉のモチーフへ変更し、アイコンやメッセージにて消費者の環境に対する意識向上の醸成を促進しています。



第2回寄付金贈呈式の様子

デザイン缶売上からの寄付状況

	第1回目	第2回目
贈呈年月日	2008年5月27日	2008年11月26日
対象期間	2007年11月～ 2008年5月	2008年5月～ 2008年11月
金額	5,681,775円 (11,363,550本相当)	6,398,130円 (12,796,260本相当)

社会の一員としての取り組み

キッズニア出展による子どもの学習支援

DNPは、キッズニア※のオフィシャルスポンサーとして『印刷工房』パビリオンを出展しています。キッズニア東京では「情報を伝えること」の難しさや楽しさを体験してもらうため、パソコンを使いメッセージや写真・イラストをレイアウトすることでエコロジーなどのテーマを表現する、グラフィックデザイナーの仕事を用意しました。制作したポスターは持ち帰ることができます。一方、キッズニア甲子園では、パソコンと一緒に活字と活版印刷機を使える環境を整え、「印刷技術の豊かな表現力」を伝える職業として印刷技師を体験できます。ポストカードにパソコンで基本デザインを施した後、ゴム活字と樹脂版を使って金色や銀色の文字や模様を自分自身で印刷する仕事です。

DNPは、印刷で培った技術やノウハウ、印刷の表現力やモノづくりの面白さを伝え、子どもたちの未来への可能性を拓くお手伝いをすることで、社会に広く貢献していきます。



パソコンを使って楽しくデザイン
(キッズニア東京)



活版印刷機で初めての印刷体験
(キッズニア甲子園)

※【キッズニア】 子どもたちが自分の好きな職業にチャレンジでき、楽しみながら社会の仕組みを学べる「エデュテインメントタウン」。体験を通じて、子どもたちに社会学習の場を提供する日本初の施設として、2006年10月5日に東京都江東区豊洲、2009年3月27日には兵庫県西宮市甲子園に、それぞれオープンしている。

Web **「印刷工房」情報** <http://www.dnp.co.jp/kidzania/>
 Web **キッズニア** <http://www.kidzania.jp/>



ステークホルダーからのご意見

財団法人
文化・芸術による福武地域振興財団
事務局長

金代 健次郎 氏

企業と文化の関係を考えるとき、ポイントは三つあると思います。

一つ目は「限られた資源の配分方針が持続的で、かつ、一貫した方針」であること。企業として多くの要請が社会からありますが、やはり、10年レンジくらいで考えたいものです。

二つ目は「広く考えて、狭く行動」。印刷文化や芸術の世界は非常に広く、また常に変化しています。ここだけは譲れない、という「支援」のあり方が重要だと思います。

最後に「地域や社会のダイナミズムへの貢献」。企業の文化支援が、たとえ狭くても地域の変化を引き起こしたり、世界から評価されるような活動にしたいものです。国内外を問わず、文化貢献度の高い企業が優れた業績を上げ続けていることは、DNPを含めて証明されていると思います。

今後の活動に、とても注目しています。

史跡・嵐山の30年にわたる清掃活動

包装事業部の関西地区とDNPテクノバック関西との労働組合が中心となり、地域の史跡を守る目的で、1979年から京都・嵐山、中之島公園（桂川）周辺の清掃活動を行っています。活動は年2回春と秋に行い、秋の清掃は近隣のオムロン株式会社と合同で実施しています。



嵐山の清掃活動の様子

2008年は活動を始めて30周年にあたり、連携して活動を行っている地域の振興団体「京都嵐山保勝会」より、活動に対する感謝状をいただきました。

労働組合からのコメント ● 清掃活動実施

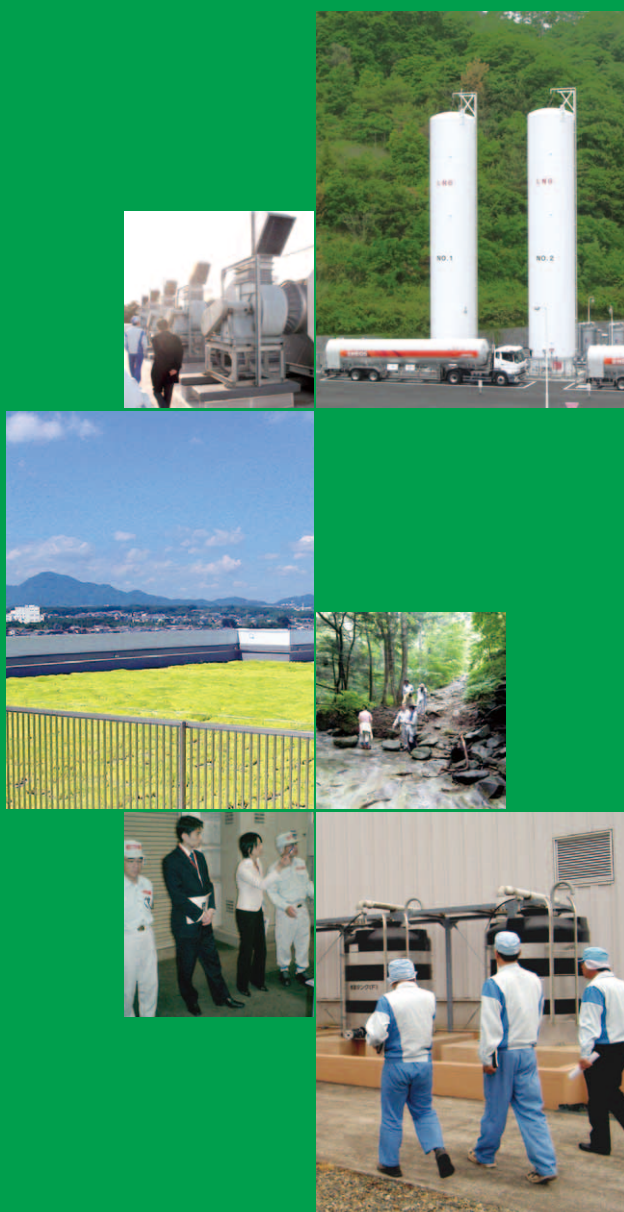


多くの方に参加いただき
30年継続することができました

DNPテクノバック関西労働組合
執行委員長
森本 文男

嵐山で清掃活動をいち早く始めて、早いもので30年が過ぎました。毎回ご家族を含めた多くの参加をいただき開催しています。これからも、DNPグループとして年2回の開催ができるように活動していきます。

環境保全と持続可能な社会の実現



53 マネジメントシステムによる環境管理

59 2008年度活動目標・実績一覧

61 地球温暖化防止への取り組み

64 環境汚染物質の削減に向けた取り組み

65 循環型社会の構築に向けて

71 海外拠点での活動

72 第三者審査報告書

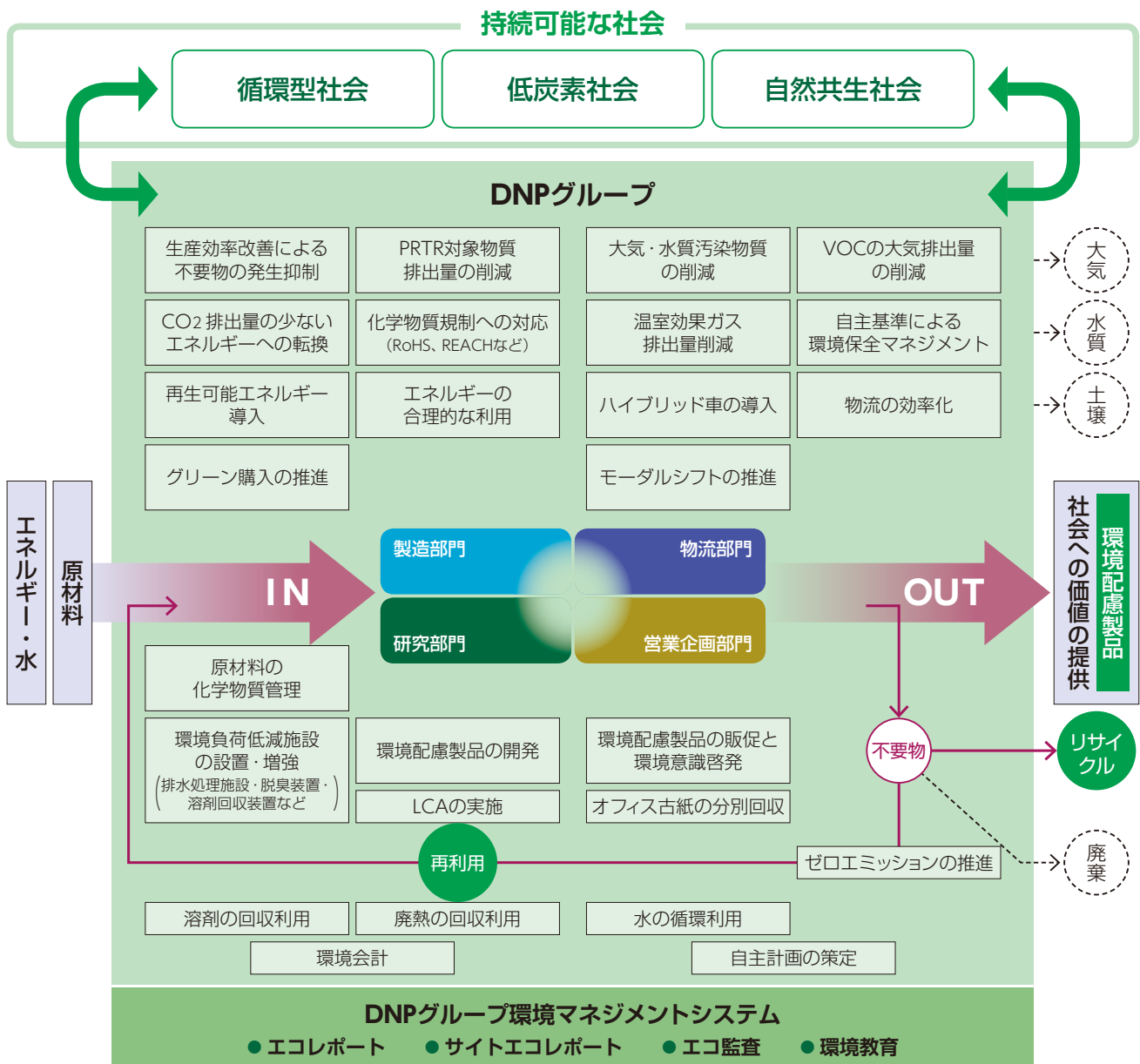
マネジメントシステムによる環境管理

実践的環境マネジメントシステムにもとづき、
事業内容や顧客の動向、全社の活動状況をふまえた方針や目標を設定し、
継続的な環境管理活動を展開しています。

DNPグループの環境活動 + 関連情報

DNPグループは、モノづくり企業として、地球環境との共生をたえず考えています。自然の恵みを大切に、自然との共生を図りながら、次世代に引き渡すこと。環境の世紀といわれる21世紀を生きる私たちが、最優先で取り組まなければならない課題です。

いま、地球のためにできることをしようと、DNPグループ行動規範に「私たちは、美しい地球を次世代に受け渡していくため、地球環境を破壊したり汚染することなく、資源の有効活用に努めます。」と掲げて、一日一日を積み重ねています。



環境管理体制 + 関連情報

DNPグループでは、地球環境の保全と資源の有効利用を重要課題と位置づけ、全社をあげて取り組んでいます。

グループ全体を統括する「DNPグループ環境委員会」と事業領域ごとの「各事業部グループ環境委員会」を設け、各委員会にはそれぞれ推進室が置かれています。「DNPグループ環境委員会」は、本社の環境担当役員を委員長として本社基本組織の担当役員によって構成され、グループ全体の環境方針や目標、計画などの審議・決定を行い、計画推進・目標達成状況をチェックしています。ここでの決定事項は「事業部グループ環境委員会」において、各事業領域ごとの特性をふまえた活動へと展開されていきます。



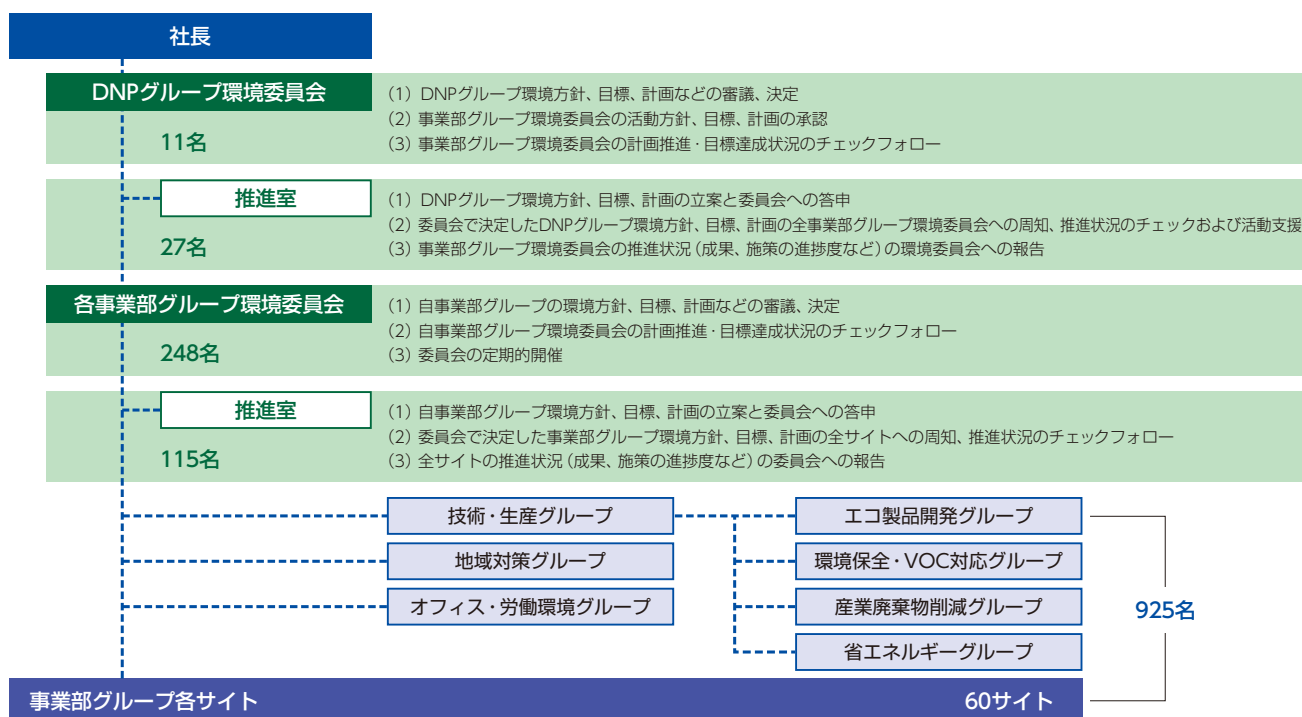
最優先課題として 温暖化防止に取り組んでいます

DNPグループ環境委員会委員長
取締役
野坂 良樹

DNPグループ環境方針では、継続的な改善と同時に、事業活動のあらゆる場面において環境に配慮することを約束し、具体的な目標として、温暖化防止、VOC排出量削減、産業廃棄物削減、環境配慮製品の販売額拡大およびグリーン購入推進などを掲げています。

現在の最優先課題は、温暖化防止への取り組みです。地球環境負荷低減のためには、温室効果ガス排出量の総量削減が不可欠であるとの認識に立ち、2008年度からは排出総量の目標も加え活動を進めています。工場、オフィスを横断した省エネ実践チームを設置し、省エネ診断や対策技術の水平展開、重油ボイラーの都市ガス化などの燃料転換、NAS電池による夜間電力の有効活用などの対策活動により、2008年度の温室効果ガス排出量は前年度比で7.2%削減することができました。DNPグループは、今後も21世紀における環境先進企業としての社会的責任を果たすべく活動していきます。

DNPグループの環境管理体制



マネジメントシステムによる環境管理

環境マネジメントシステム + 関連情報

ISO14001が発行される前の1993年に、DNPグループ独自の環境マネジメントシステム（EMS）を構築しました。これは、エコレポートとサイトエコレポートの二つのツールを使用して、半年ごとにPlan-Do-Check-Actionのサイクルを回すEMSで、DNPグループの環境管理活動のベースになっています。

2008年度は、64サイトで「エコ監査」を実施しました。「要改善」の指摘のなかには、特定施設の届出関係の不備など、法令に抵触するものもありましたが、すべての指摘事項について、改善処置が実施されたことを確認しています。

指摘事項の内容を分析し、アクション項目を決定して2009年度の「エコ監査」にてフォローアップを行います。

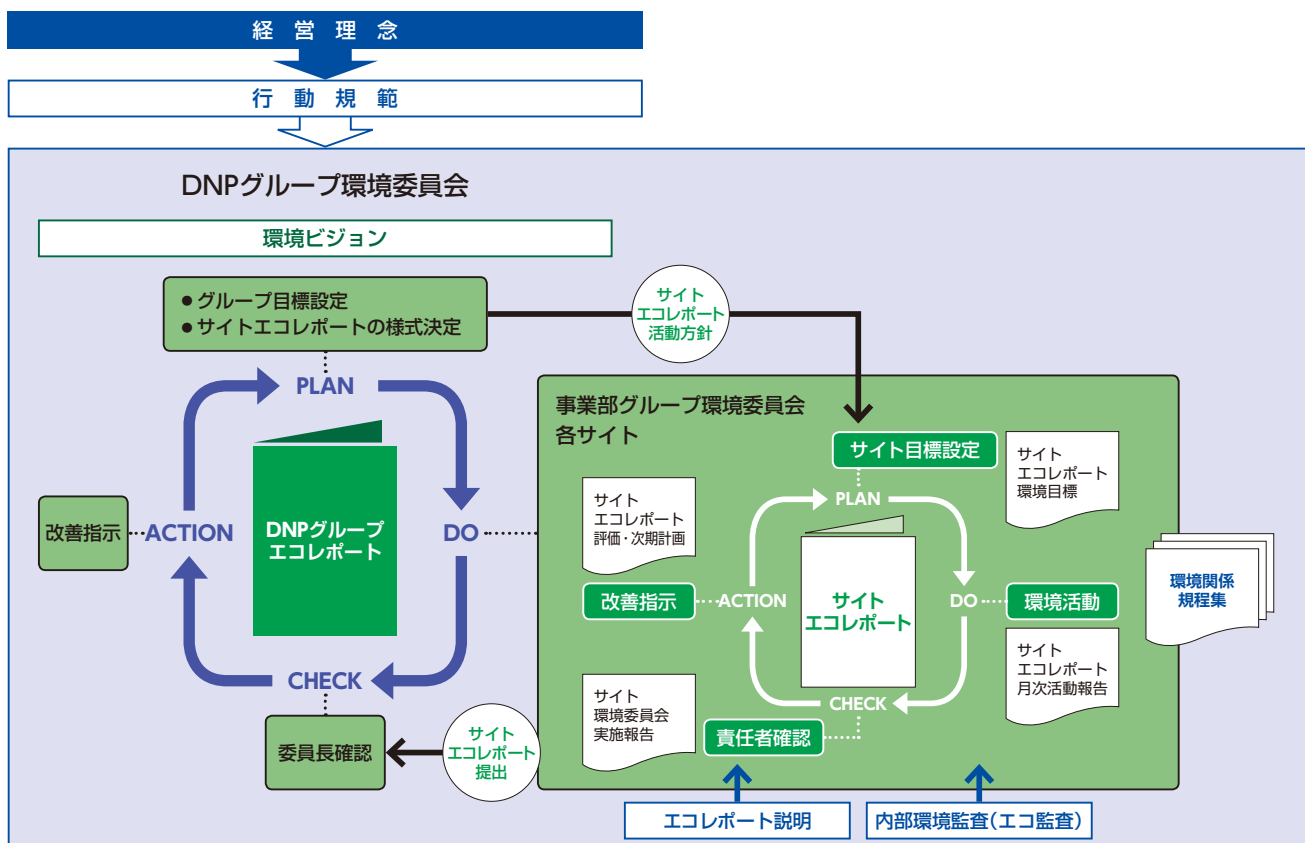
エコ監査

このEMSをさらに有効的なものとするため、内部環境監査として、1996年から「エコ監査」を実施しています。監査によって、万一、是正処置が必要となった場合は該当サイトへ「是正処置要求書」を発行し、それに対する回答書はDNPグループ環境委員会での承認を必要としています。

2008年度のエコ監査実績

被監査サイト数	64サイト
被監査サイト出席者数	537名
延べ監査人数	129名
延べ監査時間	297時間

DNPグループ環境マネジメントシステム概念図



環境リスクマネジメント + 関連情報

環境保全への対策

DNPグループでは、環境法規の動向を把握し定期的な「エコレポート」の発行や、「エコ監査」などを通じて遵法性を確保するとともに、法規制を上回る自主基準（大気、水質、騒音、振動、悪臭）や自主管理ガイド（化学物質管理、土壤汚染対策）を設け、その遵守に努めています。

DNPグループの製造工程では多くの化学物質を取り扱います。取り扱いに関しては「化学物質管理ガイド」を定め、受け入れ施設に防液堤や緊急遮断装置を設置、貯蔵タンクを二重構造にするなど事故の未然防止に努めています。さらに、想定される緊急事態に備えて非常用資材を設置し、万一の緊急事態の発生時に適切に対応するため、対応訓練も実施しています。



防音壁設置



緊急事態対応訓練

土壌・地下水汚染への対策

DNPグループでは、土壌汚染調査に関するガイドラインを定め土壌調査を実施しています。この調査で土壌汚染が判明した場合は、所轄の都道府県知事に報告して、知事の指導を受け、汚染の除去などの措置を適切に実施するよう定めています。2008年度は1サイトで揚水浄化処理を継続しているほか、土壌汚染防止の観点から、タンク類の更新や漏えい検査、防液堤の設置などを実施しました。

有害物質(PCB)の保管

現在、28サイトでPCBを保管しており、保管量はコンデンサー309台、トランス6台の合計315台です。

これらは、かつて工場内の変電施設で使用していた電力用機器に内蔵されていたものです。各サイトは、専用の保管室や保管容器を設け所定の場所に保管し、漏えいや紛失のないよう法令に従って厳重に保管しています。今後は地域ごとの処理計画にもとづき、順次、法にもとづいた処理を行っていきます。

法令遵守の状況

環境関連の法令遵守に努めていますが、過去3年間に、水質関係5件、資格者選任関係1件、臭気関係1件の基準オーバーなどが発生しました。環境関係で係争中の案件はありません。しかし、残念ながら近隣の方から騒音や臭気に対する苦情を受けたことがあります。その際には、徹底的に原因を調査して改善し、迅速な対応を行いました。

2008年度には、行政が行った水質検査で基準値超過の指摘を受けました。調整池の清掃や吸着剤の交換を行い、その後の測定において、基準値を超えていないことを確認しています。

マネジメントシステムによる環境管理

環境負荷実態 + 関連情報

DNPグループでは、紙、フィルム、樹脂、金属（鉄、アルミなど）およびインキを主要原材料として生活者の日常生活に密着した製品やエレクトロニクス関連製品を製造しています。

情報コミュニケーション部門は、主にオフセット印刷で雑誌などを製造しており、紙の投入量が多いのが特徴です。

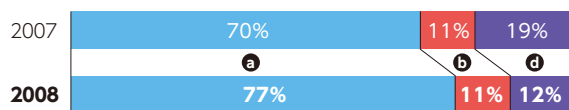
包装材や建材、産業資材を製造している生活・産業部門では、グラビア印刷、コーティングおよびラミネートにおいて溶剤を使用し、グループ内における溶剤使用量の割合の多くを占めています。

一方、エレクトロニクス部門では、カラーフィルターやリードフレームの製造工程で洗浄用に水を大量に使用しており、水使用量および排水量の割合が大きくなっています。

主要原材料

	2007	2008	
紙	2,191,600 トン	2,031,700 トン	(7.3%減)
フィルム	130,900 トン	126,500 トン	(3.4%減)
樹脂	83,100 トン	87,800 トン	(5.7%増)
金属	59,900 トン	48,500 トン	(19.0%減)
インキ	58,300 トン	53,400 トン	(8.4%減)
その他	138,000 トン	139,300 トン	(0.9%増)

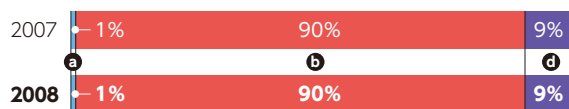
紙の部門別構成比



主要副資材

	2007	2008	
溶剤	25,200 トン	23,200 トン	(7.9%減)
酸・アルカリ	19,700 トン	19,900 トン	(1.0%増)

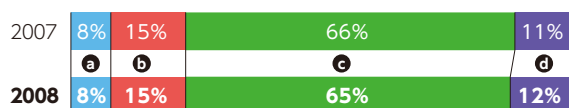
溶剤の部門別構成比



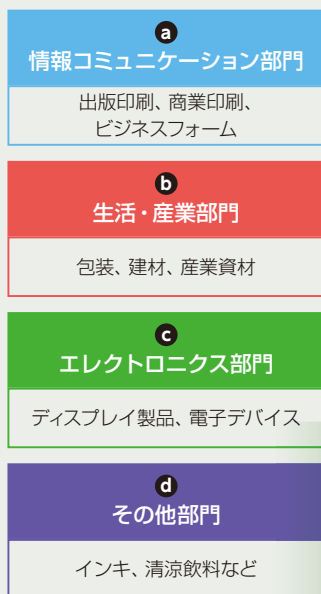
ユーティリティ

	2007	2008	
電気	1,410,600 千kWh	1,392,700 千kWh	(1.3%減)
都市ガス	145,300 千m ³	127,600 千m ³	(12.2%減)
LNG	3,800 千kg	11,100 千kg	(192.1%増)
LPG	19,500 千kg	9,900 千kg	(49.2%減)
重油	10,100 kℓ	6,100 kℓ	(39.6%減)
蒸気	441 TJ	391 TJ	(11.3%減)
灯油	1,500 kℓ	850 kℓ	(43.3%減)
水	18,200 千m ³	15,900 千m ³	(12.6%減)

水の部門別構成比



製品製造プロセス



DNPグループ内部での循環的利用実態

	2007	2008
溶剤再生利用量	5,700 トン	5,300 トン
利用倍率 ※1	1.23	1.23
酸・アルカリ再生利用量	9,000 トン	6,000 トン
利用倍率	1.46	1.30
水循環利用量	517,000 千m ³	527,500 千m ³
利用倍率	29.4	33.2
廃熱利用による蒸気発生量	192,960 トン	183,100 トン

※1 【利用倍率】 [(投入量 + 再生・循環利用量) ÷ 投入量] で算出し、インキ中の溶剤分は含めていません。水については、P66と同様の式で算出しています。

※2 【GHG】 温室効果ガス(Green House Gases)

※3 SOx 排出量は、2007年度まではエネルギー消費量から算出していましたが、2008年度は精度を上げるため、各ボイラーの単位時間当りの排出量と稼働時間から算出しました。

※4 水質汚濁防止法の適用を受ける排水経路を対象にしています。

大気への排出量

	2007	2008	
GHG ※2 排出量	1,091 千トン-CO ₂	1,012 千トン-CO ₂	(7.2%減)
NOx 排出量	794 トン	735 トン	(7.4%減)
SOx 排出量 ※3	85 トン	16 トン	—
VOC大気排出量	11,100 トン	10,570 トン	(4.8%減)

GHG排出量の部門別構成比

2007	22%	35%	33%	10%
	a	b	c	d
2008	22%	36%	32%	10%

水域への排出量

	2007	2008	
排水量	15,200 千m ³	13,100 千m ³	(13.8%減)
COD排出量	56.7 トン	45.4 トン	(19.9%減)
窒素排出量 ※4	18.8 トン	13.2 トン	(29.8%減)
燐排出量	0.7 トン	0.7 トン	—

排水量の部門別構成比

2007	6%	13%	71%	10%
	a	b	c	d
2008	6%	13%	70%	11%

不要物等の発生量

	2007	2008	
不要物総発生量	453,300 トン	410,600 トン	(9.4%減)
廃棄物排出量	84,700 トン	70,600 トン	(16.6%減)
最終処分場利用量	7,900 トン	5,500 トン	(30.4%減)

不要物総発生量の部門別構成比

2007	39%	23%	25%	13%
	a	b	c	d
2008	44%	26%	19%	11%

2008年度活動目標・実績一覧

テーマ	2008年度までの目標	2008年度実績	
温暖化防止	温室効果ガス排出量を2005年度比10%削減(2020年度)。	2005年度排出量 1,069千トン	2005年度比 5.3%削減
	CO ₂ 排出量原単位を1990年度比15%削減(2010年度)。	2008年度排出量 1,012千トン	
輸送環境負荷削減	輸送用燃料使用量原単位を毎年1%削減し、2010年度までに2006年度比4%削減。	1990年度原単位 252トン/億円	1990年度比 2.0%増加
		2008年度原単位 257トン/億円	
VOC	すべての揮発性有機化合物の大気排出量を2008年度までにDNPグループ全体で2002年度比70%削減。	2006年度原単位 2.15kℓ/億円	2006年度比 14.4%削減
		2008年度原単位 1.84kℓ/億円	
産業廃棄物削減	廃棄物排出量原単位(廃棄物排出量/生産高)を2000年度比50%削減(2010年度)。	2002年度排出量 21,312トン	2002年度比 50.4%削減
		2008年度排出量 10,570トン	
	不要物発生率(不要物発生量/材料投入量)を全サイトで毎年3%改善し、2000年度比35%削減(2010年度)。	2000年度原単位 0.312トン/百万円	2000年度比 46.8%削減
		2008年度原単位 0.169トン/百万円	
	リサイクル率(リサイクル量/不要物総発生量)を主要原材料に起因する不要物の処理において98%達成(2010年度)。	2000年度不要物発生率 17.7%	2000年度比 24.3%削減
2008年度不要物発生率 13.4%			
ゼロエミッションをDNPグループ全体で達成(2010年度)。	2007年度 紙:99.9%、廃プラスチック:95.8%、 リサイクル率 金属くず:99.2%、ガラスくず:75.7%		
	2008年度 紙:99.8%、廃プラスチック:95.9%、 リサイクル率 金属くず:99.3%、ガラスくず:65.1%		
環境配慮製品の開発・販売	環境配慮製品の売上高を毎年度対前年度比10%アップし、3,000億円を達成(2010年度)。	2007年度最終処分場利用率 1.7%	
		2008年度最終処分場利用率 1.3%	
環境配慮製品の開発・販売	環境配慮製品の売上高を毎年度対前年度比10%アップし、3,000億円を達成(2010年度)。	2007年度売上高 3,154億円	2007年度比 2.3%減少
		2008年度売上高 3,081億円	
グリーン購入	原材料購入額に占めるDNPのグリーン購入基準該当品比率を40%までアップ(2010年度)。	2007年度グリーン材料購入比率 39.3%	
		2008年度グリーン材料購入比率 42.5%	
	一般資材(事務用品・備品等)購入総額に占めるエコマークなど環境ラベル認定品の購入比率を50%までアップ(2010年度)。	2007年度グリーン資材購入比率 47.0%	
		2008年度グリーン資材購入比率 48.2%	
環境保全	大気排出規制項目の最大濃度を規制基準の70%以下に維持。	2008年度目標(自主基準)達成率 93%	
	排水規制項目の最大濃度を規制基準の70%以下に維持。	2008年度目標(自主基準)達成率 93%	
	敷地境界における最大臭気を規制基準の70%以下に維持。	2008年度目標(自主基準)達成率 93%	
	敷地境界における最大騒音レベルを規制基準の95%以下に維持。	2008年度目標(自主基準)達成率 65%	
	敷地境界における最大振動レベルを規制基準の95%以下に維持。	2008年度目標(自主基準)達成率 100%	
オフィス環境	古紙分別回収率を一般廃棄物比で70%以上とする。	2008年度古紙分別回収率 73.1%	
環境マネジメントシステム	全サイトでエコ監査を実施。	2008年度全サイトで実施	

- ◎：目標を大幅に上回る成果があった
- ：目標を達成した、または順調に推移
- △：積極的に取り組んでいるが、目標達成に至らなかった
- ×：取り組みが不十分

評価	参照ページ	2009年度からの目標
○	P 61 - 62	<ul style="list-style-type: none"> ● 温室効果ガス排出量を2005年度比10%削減(2020年度)。 ● CO₂ 排出量原単位を1990年度比15%削減(2010年度)。
△		
◎	P 63	<ul style="list-style-type: none"> ● 輸送用燃料使用量原単位を毎年1%削減し、2010年度までに2006年度比4%削減。
△	P 64	<ul style="list-style-type: none"> ● すべての揮発性有機化合物の大気排出量を2010年度までにDNPグループ全体で2002年度比70%削減。
○	P 65	<p>2010年度までに以下の目標を達成。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物排出量原単位(廃棄物排出量/生産高)を2000年度比50%削減。 ● 不要物発生率(不要物発生量/材料投入量)を全サイトで毎年3%改善し、2000年度比35%削減。 ● リサイクル率(リサイクル量/不要物総発生量)を主要原材料に起因する不要物の処理において98%達成。 ● ゼロエミッションをDNPグループ全体で達成。
△		
○		
○		
○	P 67 - 70	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境配慮製品の売上高を毎年度対前年度比10%アップし、3,000億円を達成(2010年度)。
◎	P 70	<ul style="list-style-type: none"> ● 原材料購入額に占めるDNPのグリーン購入基準該当品比率を2010年度までに40%までアップ。 ● 一般資材(事務用品・備品等)購入総額に占めるエコマークなど環境ラベル認定品の購入比率を2010年度までに50%までアップ。
○		
○	P 56	<ul style="list-style-type: none"> ● 大気排出規制項目の最大濃度を規制基準の70%以下に維持。 ● 排水規制項目の最大濃度を規制基準の70%以下に維持。 ● 敷地境界における最大臭気を規制基準の70%以下に維持。 ● 敷地境界における最大騒音・振動レベルを規制基準の95%以下に維持。
○		
○		
△		
◎		
○	P 66	<ul style="list-style-type: none"> ● 古紙分別回収率を一般廃棄物比で70%以上とする。
○	P 55	<ul style="list-style-type: none"> ● 全サイトでエコ監査を実施。

地球温暖化防止への取り組み

かけがえのない地球を守っていこうと、世界各国で人々の叡智と努力による地球温暖化防止への取り組みが進められています。

DNPグループにおいても重要なテーマの一つとして、企画、設計、購買、製造、物流などあらゆる場面で温室効果ガスの排出削減に取り組んでいます。

温室効果ガスの削減

CO₂排出の少ない燃料への転換

DNPグループでは、二酸化炭素（CO₂）などの温室効果ガスを削減するため、CO₂排出の少ない燃料への転換を進めています。

1990年以前より、CO₂排出の多い重油や灯油といった石油燃料から、CO₂排出の少ない都市ガスやLPG（液化石油ガス）へと燃料転換を図ってきました。さらにCO₂排出の少ない燃料への転換を進めるため、2008年度は、DNPアイ・エム・エス小田原で使用しているA重油を都市ガスに転換しました。この転換により年間7,000klのA重油の使用がなくなり、年間2,600トンのCO₂排出削減を見込んでいます。

社員コメント ● 燃料転換実施サイト



燃料転換によるCO₂排出量削減とともに、日常の省エネ活動でもグループの環境対応に寄与

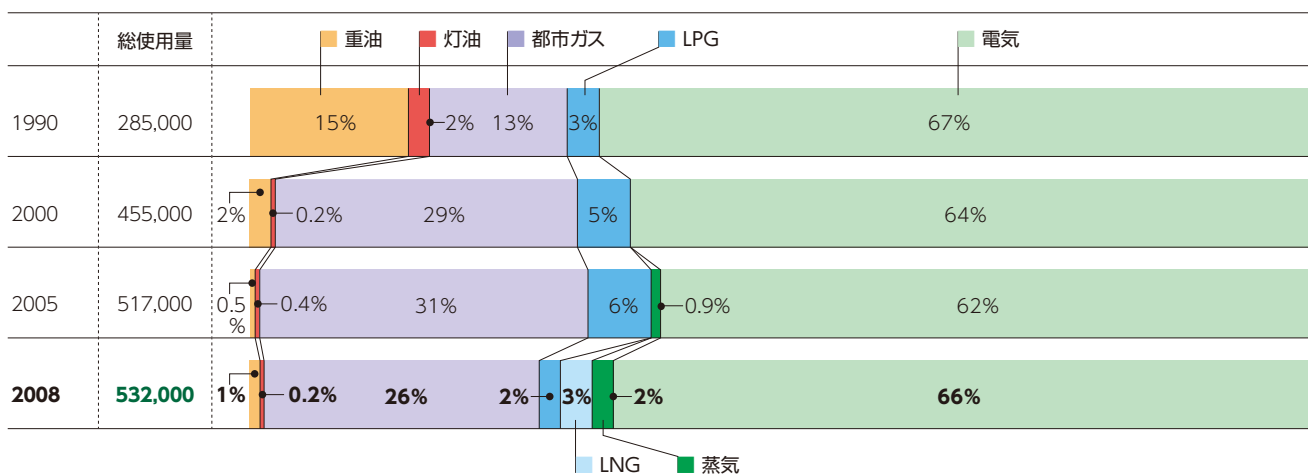
DNPアイ・エム・エス小田原 設備課長
古藤 招貴雄

私たちDNPアイ・エム・エス小田原は、2006年10月にコニカミノルタHDより大日本印刷に譲渡され、DNPグループの一員となりました。以前より省エネ活動は積極的に進めていましたが、自家発電設備と貫流ボイラーはA重油を使用しており、2005年度の工場全体のCO₂排出量は約3万トン-CO₂でした。そこで2007年9月に自家発電設備停機、2008年11月にボイラーの都市ガスへの燃料転換を実施しました。これらにより2009年度のCO₂排出量は2万トン-CO₂以下に削減できる見通しです。

これからも私たちは、日常の節電や生産設備の効率的運転などの省エネ活動を通じて、グループの環境対応に寄与することはもちろん、地球への環境負荷の低減に努めていきたいと考えています。

燃料構成の変化

(総使用量単位：kl)



温室効果ガス排出量とCO₂排出量原単位

2008年度のDNPグループ全体の温室効果ガス排出量※はCO₂換算で101万2,000トンでした。エネルギー起源CO₂が97万8,000トン、非エネルギー起源CO₂は2万9,000トン、以下CO₂換算でメタン80トン、一酸化二窒素690トン、六ふっ化硫黄(SF₆)1,110トンでした。ハイドロフルオロカーボン類(HFC)およびパーフルオロカーボン類(PFC)の排出はありませんでした。

また、2008年度のCO₂排出量原単位※は257トン/億円で、1990年度比2.0%の増加でした。

2008年度は、空調・動力の省エネ、燃料転換、製造ラインの運用改善、コジェネの効率的運転などに取り組み、CO₂排出量削減に努めました。2009年度も引き続き、CO₂排出の少ない燃料への転換を進めるとともに、インバーター機器などの省エネ設備の導入、生産効率の向上に積極的に取り組んでいます。

社員コメント ● 社内省エネ実践工場



エネルギーの見える化で省エネに取り組んでいます

DNP住空間マテリアル事業部
技術第2部 神戸設備 グループリーダー
木村 慎吾

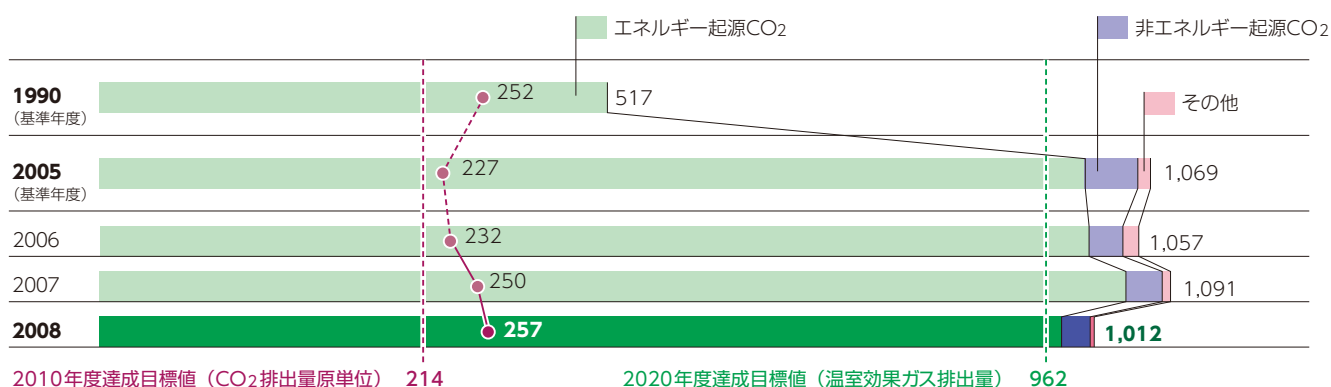
神戸工場では、生産設備やユーティリティ設備に計測器を取り付け、エネルギー使用量の見える化に取り組んでいます。2008年度は、エネルギー原単位で2007年度比13.9%の効率改善を行うことができました。

社内省エネ実践会の実施工場としても参加しました。省エネ実践会はDNPグループの各工場を横断した取り組みで、実施工場の現場を見ながら省エネ診断を行うとともに対策などについて討議し、対策事例の水平展開を図っていくものです。DNPグループの一員として、今後も省エネやCO₂削減に積極的に取り組み、環境負荷の小さい生産ラインを構築すべく活動していきます。

温室効果ガス排出量とCO₂排出量原単位

—●— 折れ線グラフ：CO₂排出量原単位（単位：トン/億円）

棒グラフ：温室効果ガス排出量（単位：千トン-CO₂）



※【温室効果ガス排出量】 工場での電気の使用、燃料の使用・燃焼、廃棄物の焼却、HFC・PFC・SF₆の大気放出およびDNPロジスティクス所有トラックの燃料の使用・走行から排出される温室効果ガスを、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver.2.1」(H19.6.29.環境省・経済産業省)等に従い算出した。2007年度および2008年度の電気の排出係数は、H20.12.19.環境省公表の2007年度の係数、その他の年は電力会社が環境報告書等で公表した値を用いた。排出量は、すべてCO₂に換算した。また、M&Aによる集計範囲の変化に対し、「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(試案ver1.6)」(H17.7.28.一部改訂 環境省)に従い、基準年等の温室効果ガス排出量を再計算した。

※【CO₂排出量原単位】 エネルギー使用により工場等から直接排出するCO₂を生産高で除した値。生産高は事業活動量を示し、付加価値額を直接排出に係るエネルギー量と間接排出に係るエネルギー量の比率で按分した直接分。

地球温暖化防止への取り組み

輸送時の取り組み

2008年度のDNPグループの荷主としての輸送量は4億5,700万トンキロ、エネルギー使用量2万9,200kl（原油換算）、CO₂排出量7万3,300トンでした。輸送用燃料使用量原単位（エネルギー使用量/売上高）は、1.84kl/億円、2007年度比7.1%削減することができました。

物流における環境負荷低減に向けて、引き続き、配車や輸送ルートの適正化、デジタルタコメータ導入による効率化、アイドリングストップ、鉄道輸送へのモーダルシフト、ハイブリッドカーの導入などを進めていきます。

オフィスや家庭での温暖化対策

DNPグループでは、2005年度から「チーム・マイナス6%」に参加し、オフィスや家庭でのCO₂削減活動にも取り組んでいます。2008年度も「CO₂削減/ライトダウンキャンペーン」に9施設が参加しました。

事例紹介 ● 屋上緑化

屋上緑化による、温暖化防止と憩いの場づくりの両立



DNPデータテクノ関西
技術部 IPS技術課 グループリーダー
谷口 直樹



奈良工場では、2008年10月に竣工した新棟に屋上緑化を導入しました。狙いは、外断熱効果による空調負荷低減、直射日光と温度変化による建物劣化防止、さらには「癒し」空間の創出です。

いろいろな植物を調査した結果、乾燥に強いメキシコ万年草という多肉植物を植えたトレーを敷き詰めることにしました。効果を調べたところ、コンクリート屋根表面の最高温度が、40℃から25℃に下がりました。空調負荷低減によるCO₂排出削減効果は、年間で6,000kg-CO₂と試算しています。当初は一部が枯れてしまったり、野鳥の害を受けたりで、植物を育てるのは難しいと痛感しましたが、約1年経過し、黄色い花が咲き誇る様子を見ると感慨もひとしおです。

今後もしっかり維持管理し、みんなの憩いの場として活用していきたいと思っています。

環境汚染物質の削減に向けた取り組み

DNPグループは、モノづくり企業として地球環境との共生をたえず考えています。

美しい地球を次世代に受け渡していくために、地球環境を破壊したり汚染することのないよう、環境保全や環境汚染物質の削減に取り組んでいます。

大気汚染物質の削減 + 関連情報

大気汚染物質には、「大気汚染防止法」で定められた有害大気汚染物質やオゾン層破壊物質、硫黄酸化物(SO_x)、窒素酸化物(NO_x)、その他に、揮発性有機化合物(VOC)などがあります。これらの物質は、光化学スモッグの発生原因やオゾン層の破壊など、健康や地球環境に影響を与えます。DNPグループでは、これらの排出量の把握と削減に努めています。

印刷工程の洗浄に使われるジクロロメタンについては、水洗浄への切り替えを推進し、2001年度には53トンあった大気排出量は、2008年度は0.9トンになりました。また、ダイオキシン類は、廃棄物の焼却によって生成されますが、燃焼管理の難しい小型焼却炉は2002年度までにすべて廃止しました。現在は、2002年規制を満たした大型の廃熱回収焼却炉で、厳重な管理のもと6台が稼働していますが、2008年度の大気排出量は4.8mg-TEQでした。

オゾン層破壊物質であるHCFC-141b(1,1-ジクロロ-1-フルオロエタン)を洗浄剤として使用していますが、代替化を進めており2008年度の大気排出量は4.9トンで2007年度より9%削減しました。

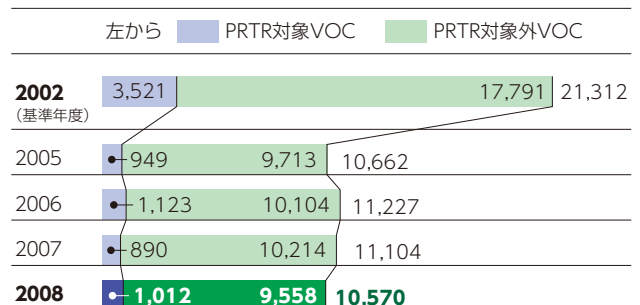
硫黄酸化物については、硫黄分を含む重油や灯油などの燃料によって発生します。既存工場では、ボイラーの廃止やボイラーなどの燃料を硫黄分の少ないガスに転換することにより削減を進めてきた結果、大気排出量は16.2トンと2007年度より大幅に減少しました。2008年度より、より精度が高い計算方法に変更しています。また、窒素酸化物は、燃料の燃焼などによって発生するため、低NO_xバーナーを導入するなど低減に努めており、2008年度は735トンに減少しました。

VOC大気排出量の削減 + 関連情報

2006年4月に「改正大気汚染防止法」が施行され、印刷機などからのVOC(揮発性有機化合物)の排出濃度の規制が強化されました。印刷工程ではトルエンなどのVOCを含むインキや溶剤、接着剤、洗浄剤などを使用しており、DNPグループでは濃度規制への対応だけでなく排出総量の削減にも取り組んでいます。より環境負荷の少ない代替品への転換、VOC処理装置や回収装置の設置などを実施し、2008年度のVOC大気排出量は、基準年度である2002年度に対し49.6%の10,570トンとなりました。内訳はPRTR法対象物質1,012トン、対象外物質9,558トンとなっています。

VOC大気排出量推移

(単位:トン)



水質汚染物質の削減 + 関連情報

生産工程や食堂からの排水については、浄化槽や排水処理装置などによる無害化や汚濁負荷量の低減処理を行っています。2008年度も、排水処理装置のろ過膜や吸着剤などの交換や、厨房の排水改善、雨排水に混じる有機物の削減対策などを実施し、COD※排出量が減少しています。

※【COD】 化学的酸素要求量 (Chemical Oxygen Demand)

循環型社会の構築に向けて

環境負荷の低減を実効性あるものとするために、「DNPグループグリーン購入方針」にもとづき原材料の選定や購入を行い、また製造工程上の不要物の削減と有効利用に取り組んでいます。環境に配慮した製品の要望が増えるなか、リサイクルしやすい意匠や機能の開発、バイオマス素材の活用など、DNPが参画した製品が次々と世の中に広がっています。

資源の循環利用 + 関連情報

製造工程の不要物削減と循環利用

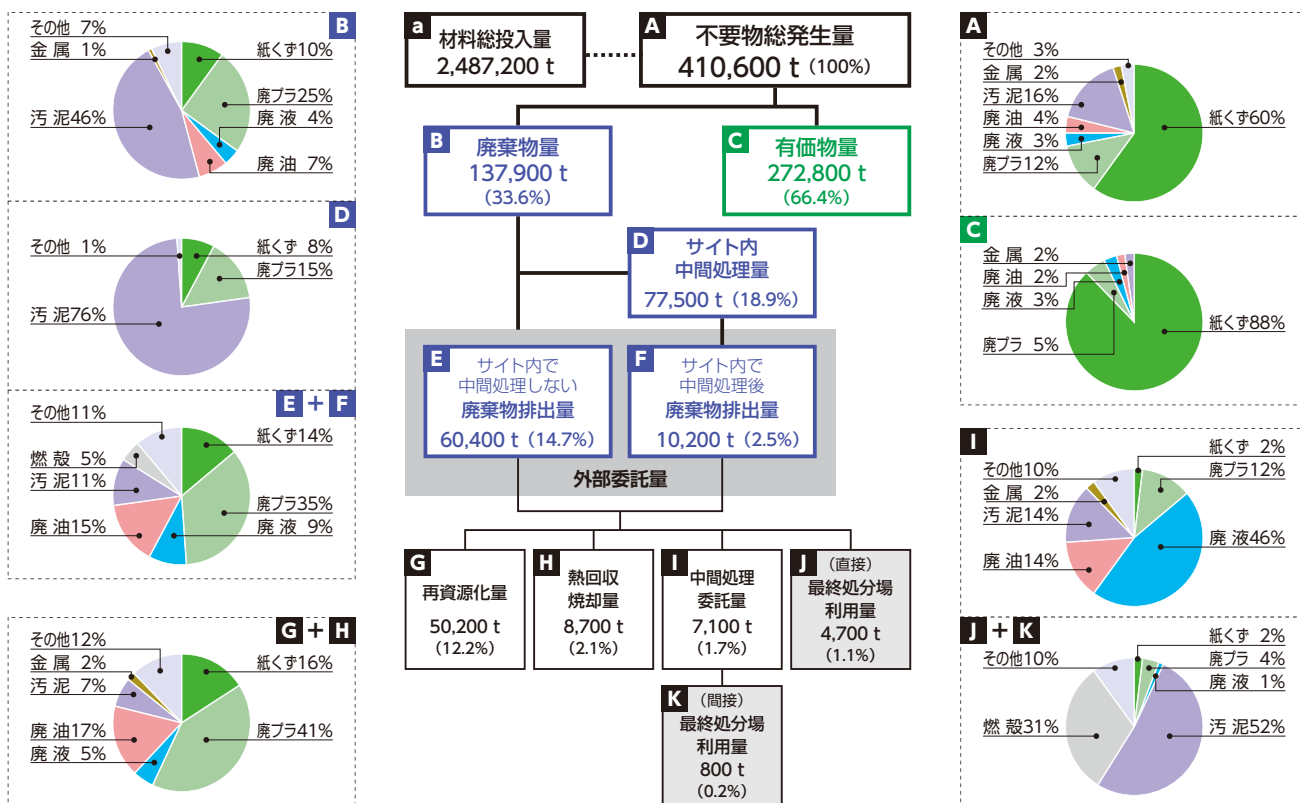
循環型社会の構築に貢献するため、「資源生産性の向上」と「不要物の再利用の推進」に取り組んでいます。これは、製造工程に投入する原材料をムダなく使うと同時に、それでも発生する不要物をできるだけ再資源化することにより、限りある資源を有効に使おうとするものです。

資源生産性の指標として、廃棄物排出量原単位（廃棄物排出量（E + F）/生産高※）および不要物発生率（不要物発生量※/材料投入量）を採用し、「モノづくり21活動」と一体をなして取り組んでいます。2008年度の廃棄物排出量原単位は0.169で、2007年度の0.180から改善しました。これは、主としてエレクトロニクス部門のシャドーマスクの生産中止に伴い、廃液および汚泥の発生量が減少したためです。一方、不要物発生率は13.4%となり、2007年度の12.9%から悪化しました。

不要物再利用推進の指標として、リサイクル率※とゼロエミッションを採用しています。ゼロエミッションとは、最終処分場利用量（J + K）/不要物総発生量（A）を0.5%以下にする取り組みで、グループ全体では1.3%ですが、達成サイトは2008年度から2サイト増加し、45サイトとなりました。一方、リサイクル率は、廃プラスチック（95.9%）とガラスくず（65.1%）が低いものの全体では99.1%です。

- ※【生産高】 事業活動量を示し、付加価値額を使用しています。
- ※【不要物発生量】 不要物総発生量から、エレクトロニクス部門およびデータテクノにおける主要原材料以外に起因する不要物を除いた量。
- ※【リサイクル率】 主要原材料（紙、プラスチック、金属、ガラス）に起因する不要物処理において有効利用した割合 [(C + G + H) / a]。ただし、紙、プラスチックでは、サイト内中間処理施設（廃熱回収焼却炉）による減容化量（D - F）を有用利用量に加算しています。

不要物発生量の内訳図

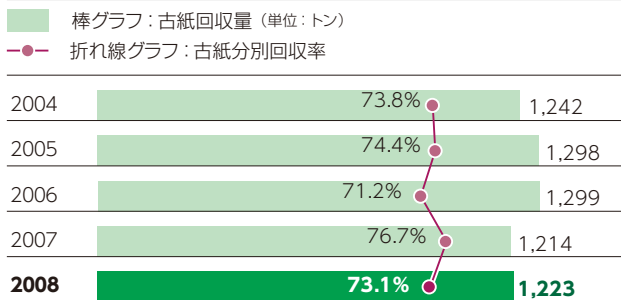


オフィスでの古紙回収

オフィスから発生する紙の分別回収に取り組んでいます。2008年度の古紙分別回収率※は73.1%で、目標の達成を維持しています。

DNPグループでは事業においてかかわりの深い「紙」について、従来から分別回収の集計を行ってきました。2008年度の集計サイト数は34です。

古紙回収状況の推移



※【古紙分別回収率】

古紙回収量 ÷ {古紙回収量 + 一般廃棄物量(缶、瓶、生ゴミを除く)} × 100

社員コメント
● 廃棄物削減の取り組み



製造過程だけでなく
開発・技術部門にも目を向け
ムダの削減に努めています

DNPオプトマテリアル 総務部 総務第一グループ
岸田 克己

オプトマテリアル岡山工場は、液晶テレビ、プラズマテレビ等に使用する光学フィルムを製造しています。廃棄物の削減として従来から、歩留まり向上や、梱包材の減量化、リサイクル・有価物化に取り組んできましたが、必ずしも結果に結びついていませんでした。当工場は2009年5月にISO14001を認証取得しましたが、取得に向けて分別の徹底を進めた結果、製造に起因する廃棄物だけでなく、開発にかかわる廃棄物が見逃せない量であることがわかってきました。このことを開発・技術部門にも意識させ、効率的な試作に取り組みました。さらに、社内文書の配付先の見直しにより事務所の紙ゴミを大幅に減らすことができました。これらにより、2007年から排出量原単位は23.2%、不要物発生率は15.5%改善できました。今後もロス・ムダの削減の観点からも、改善に取り組んでいきます。

水の循環利用

製品の洗浄や製造装置の加熱・冷却、建物の空調に使われる水などを繰り返し利用し、水資源保護に努めています。2008年度の水の循環利用量※は、5億2,750万m³でした。これは、水使用量の33.2倍に相当します。

※【循環利用量】 製造工程の加熱・冷却や建物内空調並びに精密加工製品の洗浄については、利用量が多いため多くの工場がクローズドシステムによる循環利用を進めています。循環利用量は、これらクローズド循環システム内の熱交換器や洗浄装置を通過する1年間の水の流量を集計したものです。

水のインプット・アウトプット量



製品に消費しているのは、北海道コカ・コーラボトリングとザインクテックです。

水の循環利用量の推移

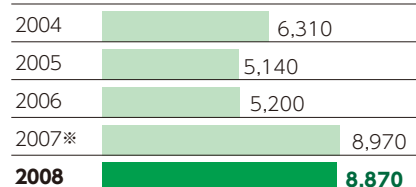
(単位：km³)



また、オフィスビルなどでは、雨水の有効利用を行っており、2008年度は8,870m³の雨水を、トイレや緑地の散水に利用しました。

雨水利用量の推移

(単位：m³)



※ 2007年度より五反田ビルも雨水利用開始。

循環型社会の構築に向けて

環境に配慮した製品の提供

環境配慮製品の開発・販売

DNPグループでは、製品のライフサイクルを通じて、環境負荷を低減するという視点から「環境配慮製品の開発指針」を定め、設計段階から環境に配慮した製品づくりを行っています。持続可能な社会の実現のために、事業分野ごとに製品の環境負荷低減などのソリューションを提供しています。

2008年度の環境配慮製品の販売額は、3,081億円(2007年度3,154億円)でした。樹脂膜BMカラーフィルター(従来の重金属を用いたブラックマトリックスを樹脂膜にした液晶カラーフィルター)などのエレクトロニクス製品が減少しましたが、PET-Gカード(非塩ビ素材「PET-G」を使用したカード)、FSC森林認証紙(環境に配慮して適切に管理された森林から産出された木材を用いて製造されていることが認証された紙)を使用した印刷物などの販売が伸びました。

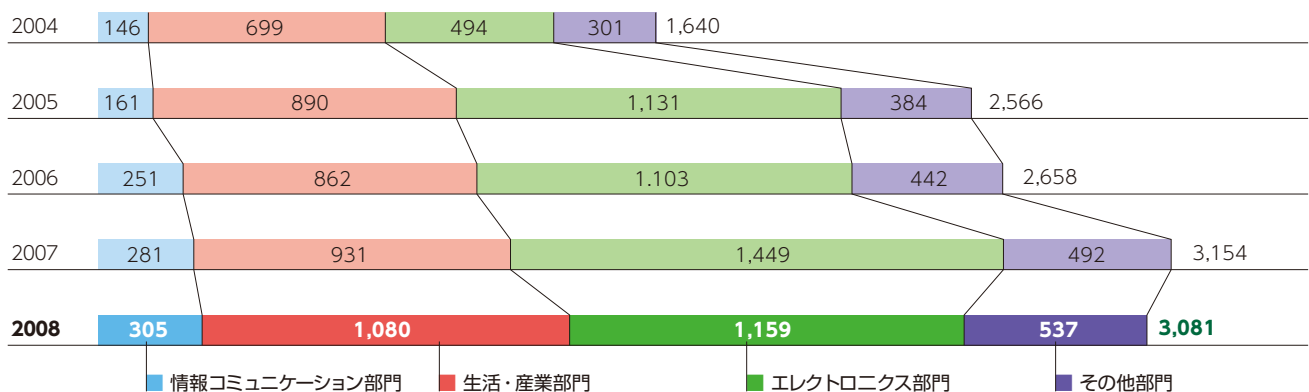
LCAを活用した製品開発

近年、環境負荷をどのように低減させていくのかが社会の大きな要請になっています。DNPでは、一つの製品がどのような形で、どのくらい環境負荷を与えているのか、そのライフサイクルを追って評価・改善するLCA(ライフサイクルアセスメント)を導入し、新しい製品の開発に取り入れています。

LCAとは、ある種の製品またはサービスから何らかの利便を享受するとき、地球からの資源採取に始まり、製造、輸送、使用およびすべての廃棄物が地球に戻される時点に至るまでのあらゆる活動(ライフサイクル)における、投入資源、環境負荷およびそれらによる地球や生態系への影響を定量的に評価する手法です。

環境配慮製品販売額の推移

(単位: 億円)



DNPの環境配慮製品の開発指針

DNPの環境配慮製品例

<p>① 環境汚染物質の削減</p> <p>オゾン層破壊物質、重金属、有機系塩素化合物の排除、窒素酸化物などの物質の環境中への放出の抑制</p>	<p>【 樹脂膜BMカラーフィルター 】</p> <p>従来の重金属を用いたブラックマトリックス (BM) を樹脂膜にした液晶カラーフィルターです。この製品の開発により、環境負荷の低減とコストダウンを実現しています。</p>	
<p>② 省資源・省エネルギー</p> <p>金属資源や化石燃料の使用を抑制 省エネルギー化した製品・システム</p>	<p>【 エルボーパウチ 】</p> <p>エルボーパウチは、開けやすさ、注ぎやすさを向上させた詰め替え用パウチ。本体ボトルの省資源に役立ち、詰め替え後は、減容化できます。</p>	
<p>③ 持続可能な資源採取</p> <p>天然資源の持続可能な活用</p>	<p>【 HI-CUP 】</p> <p>本体の紙カップとスリーブ状の外装紙からなる紙製の二重構造の断熱カップです。使用後に減容化でき、再生紙の利用も可能です。</p>	
<p>④ 長期使用が可能</p> <p>修理や部品交換の容易さ、保守・修理サービス期間の長さ、機能拡張性などを考慮</p>	<p>【 サフマーレ 】</p> <p>「健康」「清潔」「安全」などの要求に即応した空間づくりを可能にする「オレフィンベース」の造作・建具用オリジナル化粧シートです。</p>	
<p>⑤ 再使用可能</p> <p>部位・部品などの場合、分解、洗浄、再充填などを考慮、購入者が容易に利用できる回収・再使用システムの確立</p>	<p>【 はがせる配送伝票 】</p> <p>包装紙や段ボールに接着してもきれいに、簡単にはがせる配送伝票です。一枚ものの伝票であるため、紙の節約になり、また伝票をはがしたあとが残らないため、段ボールなどの再利用も容易です。</p>	
<p>⑥ リサイクル可能</p> <p>製品がリサイクルしやすい素材を使用しているか、素材ごとに分離・分解・分別が容易な設計がされているか、購入者が容易に利用できる回収・リサイクルシステムがあるかどうかを考慮</p>	<p>【 環境配慮カレンダー 】</p> <p>再生紙や環境負荷の少ないインキを使用しているカレンダーです。また金具やプラスチックを使用しない加工方法を採用しているため、使用後の分離・分別が不要です。</p>	
<p>⑦ 再生素材の利用</p> <p>回収・再生された素材や部品を多く利用</p>	<p>【 再生紙利用の雑誌・パンフレット 】</p> <p>雑誌古紙や新聞古紙などの古紙を配合した再生紙などを使用した印刷物です。また、紙だけでなく、環境負荷の少ない大豆インキ、ノンVOCインキなどの採用も増えています。</p>	
<p>⑧ 処理・処分の容易性</p> <p>焼却施設や埋立処分場にできるだけ負荷をかけないように配慮</p>	<p>【 IB (Inorganic Barrier) フィルム 】</p> <p>非塩素系であるためダイオキシン対策に適した包装用透明蒸着バリアフィルム。バリア性を必要とする食品、トイレットペーパーおよび日用品用の包材として多数の実績があります。</p>	

循環型社会の構築に向けて

事例紹介 ● グリーン電力を利用したサービスの提供

自然エネルギーの普及とCO₂削減に貢献するホスティングサービス



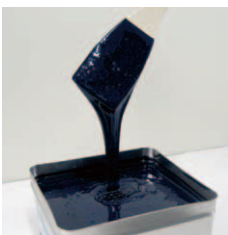
地球温暖化防止に向けたCO₂排出量削減の活動が世界中で本格化するなか、ネットビジネスの進展によるサーバ機器類の消費電力量は急増しており、その削減が課題となっています。

DNPデジタルコムでは、Media Galaxyホスティングサービスで使用する機器の省電力タイプへの切り替えなどにより消費電力およびCO₂排出削減に努めてきました。今回、さらなる環境貢献対策として、自然エネルギーによる発電を「グリーン電力証書」というかたちで取り引きする、「グリーン電力証書システム」をホスティングサービスに導入し、お客さまにも環境貢献へご協力いただけるCSRソリューションとして、「グリーン電力ホスティングサービス」を開始しました。

「グリーン電力ホスティングサービス」は、お客さまにご利用いただくMedia Galaxyのホスティングサービスの使用電力量に応じて、グリーン電力を割り当て、自然エネルギーの普及とCO₂の削減に貢献するオプションサービスです。グリーン電力による運用を表明するGreen Powerマークをお客さまのホームページ等に表示することができ、環境への貢献をアピールいただけます。

事例紹介 ● 植物由来（バイオマス）素材を使用したインキの開発

石油系溶剤を使わないオフセット輪転印刷用インキの開発で環境負荷を低減



印刷インキのなかで最も多く使用されているオフセット輪転インキには、石油系溶剤成分が約40%含まれています。この石油系溶剤は、枯渇が懸念される化石燃料から精製されていることと、燃焼した際に温室効果ガスであるCO₂を発生することから、脱石油溶剤化が望まれていました。

しかしながら、オフセット輪転インキは乾燥機構上（ヒートセット乾燥）、脱石油溶剤化は困難とされていました。今回、この石油系溶剤を植物由来（バイオマス）素材に置き換えることで新しい環境インキ「脱石油系溶剤・バイオマス・オフ輪インキ」を開発しました。

開発にあたっては、各種植物由来素材を評価し、そのなかから新たにマツ由来の溶剤を選定することでインキ化を実現しました。

また、バイオマス度を高めたことで、オフセットインキとしては初となる（社）日本有機資源協会のバイオマスマークの認定を受けることができました。印刷物を通じて、限りある石油資源の保護と低炭素社会の実現に貢献します。



バイオマス
使用部位：印刷インキ
登録No.080028



バイオマス・オフ輪インキが採用されたカタログ雑誌

環境情報の適切な提供 + 関連情報

環境ラベル認証

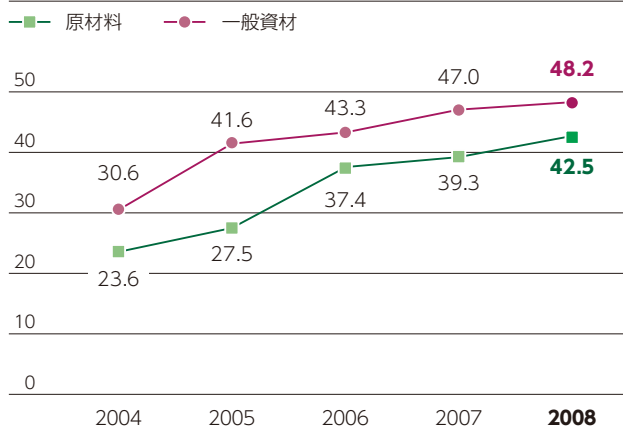
DNPでは、顧客や生活者に製品の環境情報を適切に提供するため、エコマークやCoC認証、EPDといった環境ラベルの認証取得や対象製品の拡販に取り組んでいます。エコマークとは、環境保全に役立つと認定された商品につけられるマークで、再生紙タイプのSメール（圧着はがき）で取得しています。CoC認証とは、木材を原料とする製品が、環境に配慮して適切に管理された森林から産出された木材を用いて製造されたものであることを認証する制度で、延べ16部門が認証を取得しています。また、EPDは、スウェーデン環境管理評議会が開発した環境製品宣言のプログラムで、第三者審査を受けたLCAデータを開示するシステムです。DNPでは昇華型と溶解型の熱転写記録材料でEPD認証を取得しています。

環境に配慮した原材料の調達

社会に有益で安心して使っていただける製品・サービスを提供するため、環境負荷ができるだけ低い原材料を選定し、優先して購入するとともに、原材料に含まれる化学物質の管理にも取り組んでいます。

環境対応製品の購入比率

(単位：%)



グリーン購入の推進

製造の上流プロセスにおける環境負荷を低減させ、DNPが提供する製品の環境負荷の低減にも貢献するために、できるだけ環境に負荷のかからない部品、材料、資機材、事務用品などを選択して購入する「グリーン購入」に取り組んでいます。また、環境保全に積極的に取り組んでいるサプライヤーから優先的に材料や資機材などを購入する取り組みも行っています。

製品原材料の化学物質管理

DNPでは、製品の安全性を高めていく活動の一環として、EU（欧州連合）のRoHS指令や環境保全にかかわる各種の法規制、顧客からの要望をふまえ、原材料に含まれる化学物質の把握・管理に取り組んでいます。

原材料の購入先に対して、原材料に含まれる化学物質の含有量を調査し、2004年に含有化学物質のデータベース化を完了しました。使用している化学物質を製品ごとに把握し、管理を強化するとともに、決められた基準内で製品を製造する仕組みを整えました。

新規に購入する場合は、その都度調査票によって、サプライヤーより報告を受け、また新規に取り引きを開始する会社に対しては、取引口座を開設する際、化学物質含有調査の趣旨を説明し、納入品に関して調査票の提出を求めています。

化学物質不使用保証書兼含有化学物質調査票

海外拠点での活動

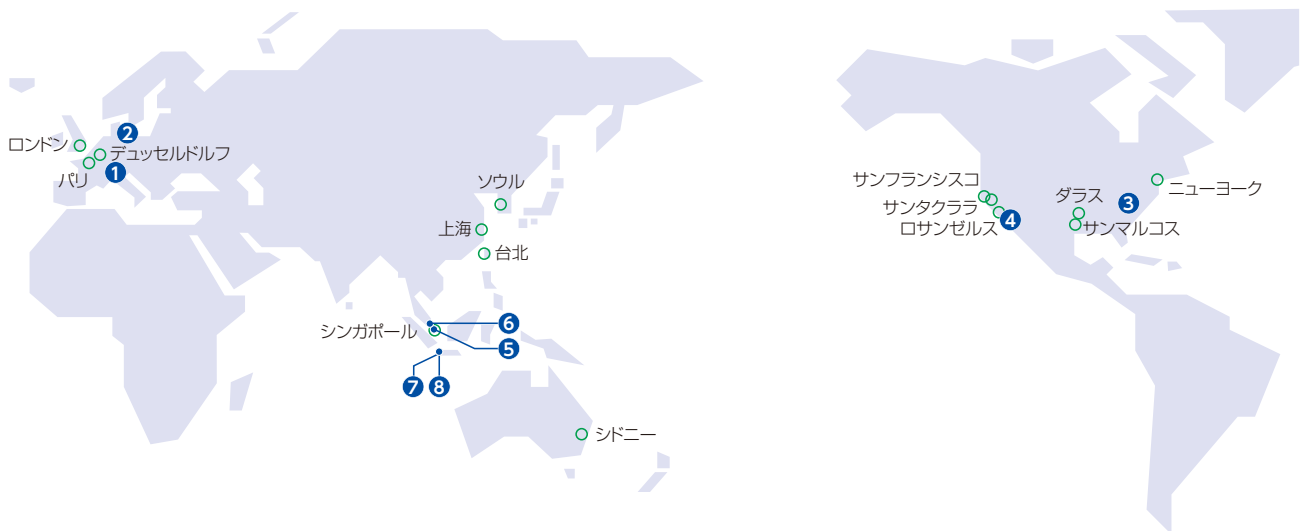
海外拠点においても、「マネジメントシステム」と「海外サーベイランス」を運用し、環境マネジメントのレベルアップを図りながら、目標達成に向けた活動を推進しています。

海外サイトでの取り組み

2005年度から海外サイトでもDNP独自のEMS (P55参照)を導入しています。今後、環境マネジメントのさらなるレベルアップを図っていきます。また、本社推進室が「海外サーベイランス」として、海外の全製造サイトおよびオフィスの環境管理状況の確認、指導を行っています。

製造サイトにおいては、現地の法規制を遵守するとともに、省エネルギー、廃棄物削減、リサイクルなどの目標を設定し、環境保全活動を推進しています。またオフィスでも、省エネルギー、コピー用紙の使用量削減、リサイクルなどの目標を設定し、活動を推進しています。

①～⑧ 海外製造サイト ○ 海外オフィス所在地



海外製造サイトの主な環境負荷状況	①～⑥ : 2008.4～2009.3集計 ⑦～⑧ : 2008.1～2008.12集計	CO ₂ 排出量 (単位:トン-CO ₂)	廃棄物最終処分量 (単位:トン)	VOC排出量 (単位:トン)
① DNP Photomask Europe S.p.A.	フォトマスクの製造	4,960	33	1トン未満
② DNP Denmark A/S	プロジェクションテレビ用スクリーンの製造	810	0	1トン未満
③ DNP IMS America Corporation	情報記録材の製造	1,800	319	1トン未満
④ DNP Electronics America, LLC	プロジェクションテレビ用スクリーンの製造	1,340	13	1トン未満
⑤ Tien Wah Press (Pte.) Ltd. (シンガポール)	オフセット印刷および製本	14,280	316	123
⑥ Tien Wah Press (Pte.) Ltd. (ジョホールバル)	オフセット印刷および製本	4,310	0	110
⑦ PT DNP Indonesia (プロガドン)	グラビア印刷・オフセット印刷	19,560	1,852	2,411
⑧ PT DNP Indonesia (カラワン)	グラビア印刷・オフセット印刷	20,390	838	4,208

第三者審査報告書 (第三者審査機関：株式会社 新日本サステナビリティ研究所)



独立した第三者による保証報告書

2009年6月17日

大日本印刷株式会社
代表取締役社長 北島 義俊 殿

株式会社 新日本サステナビリティ研究所

代表取締役

中込 那弘



1. 保証業務の対象及び目的

当研究所は、大日本印刷株式会社(以下、「会社」という)の委嘱に基づき、2008年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の会社が作成した「DNPグループ CSR報告書 2009」(以下、「CSR報告書」という)に記載されている会社及び主要子会社の「環境報告審査・登録マーク付与基準」(有限責任中間法人サステナビリティ情報審査協会 平成21年4月)に規定する重要な環境情報(以下、「環境パフォーマンス指標」という)に関し、CSR報告書の作成基準*1に従って正確に測定、算出され、かつ、重要な事項が漏れなく開示されているかどうかについて、保証業務を実施した。CSR報告書の作成責任は会社の経営者にあり、当研究所の責任は独立の立場から環境パフォーマンス指標に対する結論を表明することにある。

*1 CSR報告書の作成基準は、「環境報告ガイドライン2007年版」(環境省 平成19年6月)及び「サステナビリティ・レポート・ガイドラインVer.3.0」(Global Reporting Initiative 2006年10月)を基にし、開示の対象となる重要な情報の特定については「環境報告審査・登録マーク付与基準」に従っている。

2. 実施した保証業務手続の概要

当研究所は、「国際保証業務基準3000(改訂)～過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(国際会計士連盟 2003年12月)、及び「サステナビリティ情報審査実務指針」(有限責任中間法人サステナビリティ情報審査協会 平成20年2月)に準拠し、限定された手続*2を実施した。したがって、当研究所の実施した業務は、合理的保証業務に比較してより限定的な保証を与えるものである。

*2 定量的な環境情報については、主として、情報の収集過程、集計方法の把握・評価、分析的手続の実施、試査による証拠資料との突合・照合、再計算等を実施した。また、定性的な環境情報については、主として、質問、関連する記録の閲覧等を実施した。

3. 結論

当研究所が実施した保証業務において、上記の環境パフォーマンス指標についてCSR報告書の作成基準に従って正確に測定、算出されていない、または「環境報告審査・登録マーク付与基準」に従って重要な事項が開示されていない、と信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

4. 独立性

当研究所は、新日本有限責任監査法人の子会社として、公認会計士法、日本公認会計士協会「倫理規則」を遵守しており、会社と当研究所の間には、記載すべき利害関係はない。

以 上



現地往査
DNPアイ・エム・エス小田原



現地往査
DNPテクノバック関西 京都工場



現地往査
市谷事業部 久喜工場



現地往査
北海道コカ・コーラボトリング

第三者意見

NPO法人環境文明21 共同代表
株式会社環境文明研究所 代表取締役所長

加藤 三郎 氏

1966年東京大学工学系大学院修士課程修了後、厚生省入省。環境庁設立に伴い、主に同庁にて公害・環境行政を担当。90年地球環境部初代部長に就任。地球サミットへの参画、環境基本法の準備などを経て、93年退官。同年、株式会社環境文明研究所を設立、現職。「NPO法人環境文明21 (旧21世紀の環境と文明を考える会)」共同代表を兼任。

主な著書に、『福を呼び込む環境力』（こま書房2005年）、『環境力』（こま書房2003年）、『環境の世紀』（毎日新聞社2001年）、『「循環社会」創造の条件』（日刊工業新聞社1998年）、『環境と文明の明日』（プレジデント社1996年）。



私はここ数年、DNPグループCSR報告書にコメントしてきたが、今回のレポートは、従来のものに比べ、事務的な書きぶりの域を超え、担当者の肉声ややる気度が随処に読み取れる。トップメッセージで、「顧客や生活者など多様なステークホルダーがどのようなことに満足せず、何を期待しているかをしっかりと把握するため「対話」が欠かせません。」それが「DNPのCSRの原点」と語る北島義俊社長の思いを反映しているのかと思われる。



社会から信頼されるDNPがなすべき責任は3つあるという。第一は、社会の持続的発展に必要なものを提供し続ける「価値の創造」。第二は、その価値の創造を公平公正に実施する「誠実な行動」。そして第三に、社会のあらゆるステークホルダーとの「対話」を通じ、説明責任を果たす「高い透明性」。報告書はそれぞれについて説明しているが、ここで私の注意を惹いたのは、DNPの基盤技術である印刷技術に情報技術を融合させて、顧客のニーズを発見し、解決策を提供することを通して、多様な価値と価値とが相互に刺激し合うことで新たな価値を生み出す「創発的」な社会づくりをDNPは目指していることだ。

企業がこのような価値を提供するためには、当然ながら、ガバナンスがしっかりしていなければならない。DNPの場合、内部統制のほか、「社会の発展への貢献」、「法令と社会倫理の遵守」、「情報セキュリティの確保」、「ユニバーサル社会の実現」といったテーマ毎に、目標を明確に設定していることに私は新鮮さを感じた。

DNPは、意外と思われる分野でも活躍しているが、今回は、クリーンエネルギー分野と医療分野への挑戦を特集

している。有機系の色素増感型太陽電池は、プラスチック製シートの上に薄い色素の層を塗布し密封した構造とのことだが、このフィルム状の太陽電池を可能にしたのがDNPの印刷技術で、低温塗布、転写、マイクロ波照射など、さまざまな技術が使われているという。医療分野の挑戦としては、毛細血管の再生、あるいは細胞パターン培養基板の製品化について語っている。ともに“意外性”もあり、面白い。

安全で快適に暮らすには、生活者の視点で製品やサービスを改善、改良していくことが欠かせないとの思いから、DNPは近年、ユニバーサルデザインに全社を挙げて取り組んでいる。「誰もが読みやすく美しい文字へのこだわり」や「生活者一人ひとりにとって使いやすく安心・安全で快適なモノづくりへのこだわり」を核に、顧客企業や生活者のニーズに応じていくDNPグループユニバーサルデザイン5原則を2008年10月に宣言したが、その成果を期待している。

DNPは社員の働き方や人材育成について厚く配慮しており、特に女性や障がい者を含む社員の多様性の尊

重が、強く打ち出されているのは特筆に値する。特に子どもを産み育てる世代の社員にとって、この問題は切実であり、「カンガルーの会」というユニークな名前を持つ子育てと仕事の両立を目指す社員の会の活動が報告されているのには共感した。

環境保全のうち、今後、中心的な課題となる地球温暖化対策については、DNPはCO₂の原単位目標のほか、2020年度において10%排出総量削減の目標を掲げ、努力してきたことは評価される。しかしながら、麻生政権は05年比15%の削減を決め、2009年12月にはコペンハーゲンの重要な温暖化対策会議において、2013年以降の厳しい目標が合意される可能性が大きい状況下においては、DNPはこれまで以上に高い目標を早急に掲げ、積極果敢な温暖化対策を先取りしてほしい。このほか、VOC、廃棄物、生物多様性など、さまざまな課題があるが、時代の流れはいずれも、厳しい目標を掲げ積極的な対策を取る方向にある。そのなかから新しい技術や新しい生産・流通システムがつくられていくと考えると、DNPグループこそ、その持てる実力を発揮して、業界をリードしてほしいと強く願っている。

● 本報告書は環境やカラーユニバーサルデザインに配慮した仕様となっています。

用紙 FSC認証紙、間伐に寄与した紙(森の町内会)
表紙：ニューVマットFSC-MX (三菱製紙株式会社)
本文：森の町内会A2マットFSC認証-MX
(三菱製紙株式会社)

印刷の版 CTP出力によるフィルムレス方式

製本 リサイクル対応ホットメルト使用の無線綴じ
背糊：アサヒメルトRP2800 (旭化学合成株式会社)
脇糊：アサヒメルトRPS310 (旭化学合成株式会社)

インキ リサイクルを阻害しないインキ
NS PVF K (ザ・インクテック株式会社)

これらは(社)日本印刷産業連合会が定めた「古紙リサイクル適性ランクリスト」の「Aランク」資材で、印刷情報紙にリサイクルできます。



古紙のリサイクルに取り組むオフィス町内会と、森林の再生に取り組む岩手県岩泉町との連携により実現した「森の町内会間伐に寄与した紙」を本文用紙に使用しています。



グリーン電力を導入しました(年間100万kWh)。本報告書を印刷する際の電力(1,300kWh)は、自然エネルギーでまかなわれています。



カラーユニバーサルデザイン対応
本報告書は、より多くの人にとってわかりやすいよう色づかいに配慮したデザインであると、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構によって認定されました。

リサイクル適正



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

作成部署およびお問い合わせ先

大日本印刷株式会社

CSR推進室

〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町1-1-1

TEL：03-3266-2111（ダイヤルイン案内台）

FAX：03-5225-8083

URL：<http://www.dnp.co.jp/>

次回発行予定 2010年6月

